

世界的すさま発想。

 日本化薬



日本化薬グループ
サステナビリティレポート

2022

Contents

トップメッセージ

社長メッセージ	02
各グループ会社のトップメッセージ	03

サステナブルマネジメント

サステナブル経営	08
重要課題(マテリアリティ)	11
レスポンシブル・ケアの推進	19
【重要課題】人権尊重	21
ステークホルダーエンゲージメント	23
外部イニシアティブへの参画	26

ハイライト

事業を通じたイノベーション	28
データハイライト	34

ESGの取り組み

環境

環境マネジメント	36
【重要課題】エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	39
大気汚染防止	43
【重要課題】排水および廃棄物の削減	44
【重要課題】水資源利用の効率化	47
生物多様性	49
環境会計	51

社会

【重要課題】品質と顧客の安全	55
【重要課題】職場の労働安全衛生	59
ダイバーシティ&インクルージョン	63
【重要課題】雇用の維持・拡大と人材育成	65
健康経営	68
【重要課題】サプライチェーンにおける環境・社会配慮	70
地域社会への貢献	72

ガバナンス

【重要課題】コーポレートガバナンスの強化	
【重要課題】コンプライアンスの徹底	79
【重要課題】リスクマネジメント	84
知的財産	87

ライブラリー

データ集	89
外部認証・評価	98
独立第三者の保証報告書	100
編集方針	101

本レポートの使い方

☰ 目次ページへ移動します

⤴ 前の表示へ移動します

⬅ 前のページへ

➡ 次のページへ

トップメッセージ

社長メッセージ.....	02
各グループ会社のトップメッセージ.....	03

社長メッセージ

日本化薬グループのありたい姿

KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、 永続的に環境、社会、 すべてのステークホルダーに 幸せやうれしさを提供できる会社であること

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。私たちはこのKAYAKU spiritを創業時より受け継ぎ、一貫して世のため人のために役に立つ仕事をしなければという姿勢で事業活動を行ってきました。働く場所や仕事はそれぞれですが、KAYAKU spiritが全役員・全従業員の判断や行動のよりどころとなります。

2022年度から中期事業計画 **KAYAKU Vision 2025** (以下、**KV25**)がスタートしました。今回の計画期間は2025年度までの4年間としています。**KV25**の目玉はマテリアリティ・クロスファンクショナルチーム(以下、M-CFT)が取り組む5つの全社重要課題(新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革)です。4事業のありたい姿の達成に向けた活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現を目指します。

当社は2022年4月1日にサステナブル経営基本方針を制定しました。4事業の活動、および5つの全社重要課題とそれを補完するサステナビリティ重要課題を合わせた**KV25**マテリアリティの取り組みを通じて、これまでのCSR経営をさらに進化させたサステナブル経営を実践し、環境・社会的価値と経済的価値を創造します。

また、当社は2021年9月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。UNGCが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則を日々の業務や戦略に組み込み、持続可能な開発目標(SDGs)で掲げられた目標を、事業活動を通じて達成することで持続可能な社会の実現に貢献します。

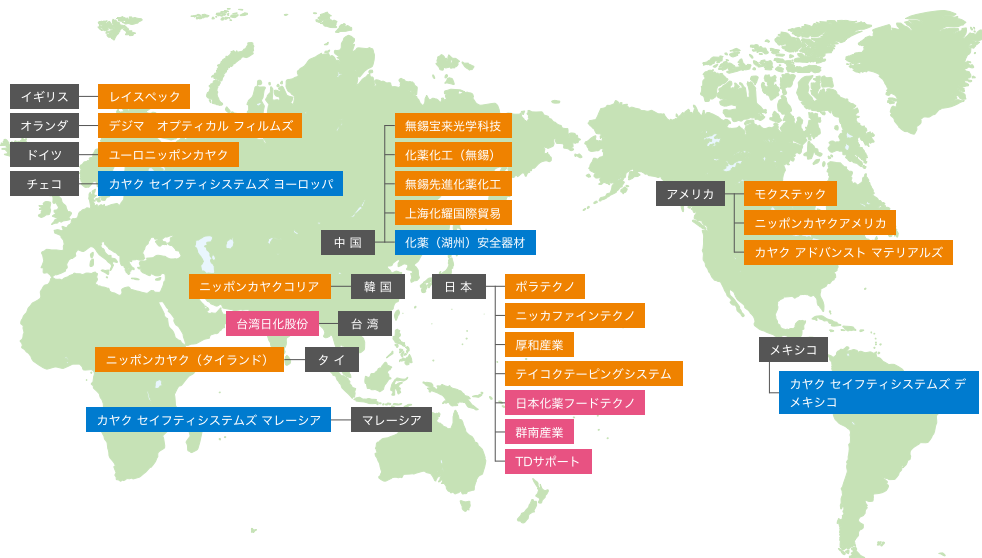
今後もコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に努めることで、経営基盤を強化し、高い倫理観をもってサステナブル経営を実践しながら企業価値を高めてまいります。ステークホルダーのみならず皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月
日本化薬株式会社
代表取締役社長

涌元厚宏

各グループ会社のトップメッセージ

日本化薬グループは、世界12の国と地域で事業展開しています。グループ会社24社のトップメッセージを紹介します。



日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 齋藤長史

ニッカファインテクノは日本化薬グループの国内商社です。当社はお客様が「叶えたい」ことに真っ直ぐに取り組み、それを「叶える」商社を目指し、多岐にわたる商材から最適な物を提案し販売をしています。

また、当社は「変化し、適応し、発展していく会社」を実現するために、従業員一人ひとりが「行動憲章、行動基準」を遵守し、KAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。



ドイツ 機能化学品事業

ユーロニッポンカヤク GmbH 取締役社長 出島禎之

ユーロニッポンカヤクは、欧州地域への機能化学品の販売を行っています。欧州は世界に先駆けて、2050年までの温室効果ガス実質排出量ゼロ（気候中立）を宣言し、欧州グリーンディールのもと、環境政策と経済・社会政策が一体となった取り組みがますます加速しており、従来の社会からの変革、新たなビジネスの創出が期待されます。

こうした環境下、我々は、安全で環境親和性の高い最良の製品を、より多くのお客様に供給する事で、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思っております。



韓国 機能化学品事業

ニッポンカヤクコリア.Co.,Ltd 代表取締役社長 白岩直樹

ニッポンカヤクコリアは、機能化学品事業本部製品の輸入販売、および韓国国内での製造委託事業、製品・原材料の輸出入販売を行っています。

取り扱い事業部本部が多岐に渡ることから、必然的に関連する法令も多くなりますが(特に化学品関連法規3法)、それらの法規を確実に遵守いたします。事業の透明性や公正性を確保するため、企業ガバナンスの強化を図ります。できることは小さいですが、少しでも環境的・社会的な価値を高められるよう努力し、すべてのステークホルダーの期待に沿うべく、全員でサステナブル経営を進めてまいります。



アメリカ 機能化学品事業・セーフティシステムズ事業

ニッポンカヤクアメリカ, INC. 取締役社長 宮川直房

ニッポンカヤクアメリカは北米において、省エネ、省資源に貢献する機能化学品の販売と、自動車安全部品の販売促進及び技術サポートを行っています。

当社は化学品を取り扱う事業者として、法令順守と品質管理を徹底し、安全で環境に配慮した製品の販売を行っています。さらに環境だけでなく、社会的・経済的価値の観点も含めた持続可能な社会の実現に貢献できる製品・技術・サービスを、お客様、パートナー様へ提案する取り組みを推進しています。今後もKAYAKU spiritを念頭に、持続可能な社会の実現に少しでも貢献できるように取り組んでまいります。



日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に日本化薬厚狭工場の製造業務、これに付帯する運搬、検査等を請負っています。『安全はすべてに優先する』を基本理念とし従業員一人ひとりがグループ行動憲章・行動基準に沿った事業活動を行っています。

サステナブル経営の実現に向けてはエネルギー消費の無駄の排除、廃棄物の削減等、まずは自らができる小さな事の実践、またサステナビリティ研修・教育を通じて従業員一人ひとりが「やってみよう！」となる意識改革につながればと考えています。

これからも日本化薬グループ企業の一員として、また地域に密着した企業として、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでまいります。



日本 機能化学品事業

テイクテーピングシステム株式会社 代表取締役社長 友永一郎

テイクテーピングシステム（以下、TTS）は半導体製造装置の設計・開発・製造・販売およびメンテナンスサービスの会社です。

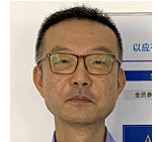
企業理念にある“TTS Value”には、会社としてあるべき姿や、取り組むべき目標、経営の基本的な考えを明確にした想いが込められています。この“TTS Value”を通じて、日常業務からあらゆる活動に至るまでサステナブル経営、サステナビリティ推進活動を意識し、取り組んでまいります。



中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 董事兼総経理 藤森亮

無錫先進化薬化工は、「人間本位、環境保護、お客様に満足頂ける製品の製造」を経営方針に掲げ、繊維・製紙・インクジェット向け染料を製造しています。中国では環境保護・安全生産に加え、カーボンニュートラルに向けた要求が厳しさを増しており、従業員の労働環境改善に最大限配慮しながら、生産工程における省エネや排水・廃棄物削減を進めると同時に、Bluesign®認証を取得した安全性の高い染料、或いは、お客様の省エネ・省資源・環境負荷削減につながる製品の品揃えを増やし、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。



中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 董事兼総経理 藤森亮

上海化耀国際貿易は、中国を中心としたアジア市場向けに、繊維用染料並びに捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等の色素関連製品を販売しています。ZDHCに代表される繊維業界が取り組むサプライチェーンにおける水資源の保護や労働環境の改善を後押しするため、私たちは安心・安全な製品に加え問題解決や工程短縮など各種ソリューションを提供し続ける事で、お客様の排水量削減、省エネルギー化、生産性向上、更には工場内の仕事環境改善に貢献します。



タイ 機能化学品事業

ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD. 代表取締役社長 富田哲也

ニッポンカヤク（タイランド）は、2018年に設立された会社で、ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、同地域からの原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。

従業員一同一丸となってコンプライアンスを遵守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通して、ASEAN、南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。



中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 董事兼総経理 石井一彦

化薬化工（無錫）は電子部材用の光硬化型樹脂を製造販売する2002年設立の日本化薬100%子会社で、今年で設立20年を迎えます。2020年からはLCD／半導体用クリーナーの取扱いを開始しており、中国市場で「地産地消」を目指して業容拡大中です。中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、サステナブル経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）ではKAYAKU spiritの実現を目指し、サステナブル経営を行うべく、従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



アメリカ 機能化学品事業

カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc. President & CEO Jeremiah J. Cole Jr.

カヤク アドバンスト マテリアルズ(以下、KAM)は、米国マサチューセッツ州ウエストボロに所在しています。KAMは約100名の従業員を擁し、マイクロエレクトロニクス市場に革新的な特殊材料を提供しています。

KAMは、誠実で倫理的な事業活動、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、環境や社会の明確な尊重、強固な経営基盤を通じて、責任ある企業経営に全力で取り組んでいます。

また、従業員に革新的で、安全で、多様性があり、働きやすく働きがいのある職場環境を提供し、従業員の個々の貢献と自己啓発を高く評価し、奨励しています。

KAMの企業価値はKAYAKU spiritを徹底し、責任ある行動をとることにより形作られています。これにより、お客様、従業員、地域社会、そして日本化薬グループに、長期的な価値を提供するものと考えています。



日本 機能化学品事業

株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 狩野浩和

ポラテクノは日本化薬上越工場として新たなスタートを切りました。労働災害ゼロの安心で働きやすい職場を継続していくため、引き続き安全最優先で取り組んでまいります。職場の一体感を創出し、仲間意識を向上させながらもづくりの最適化を目指します。また、地球環境改善の施策として積極的な省エネ活動、産業廃棄物の削減のため、MFCA活用と定着、使用水の再利用、廃液の処理方法改善、廃プラスチックのリサイクルなどに取り組んでいます。これからも地球環境にやさしく、地元へ根付いた上越工場を目指すと共に、特徴ある製品を安定して世界へ供給し、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献してまいります。



アメリカ 機能化学品事業

モクステック,Inc. CEO&President 河村重幸

モクステックは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

サステナビリティ推進活動の基本は、①地域社会と一緒に成長する、②技術に根差して社会貢献する、です。我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加する小学校の科学課外活動に協力し、地域の活動を支援しています。一方、NASAの火星探査プロジェクト、宇宙望遠鏡プロジェクトへの貢献を通して、宇宙の起源の解明にも積極的に協力しています。地域に根差し、科学の発展に貢献できるよう努力をしています。



中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 董事兼總經理 江森洋之

無錫宝来光学科技(以下、WPLC)は液晶プロジェクター用部材及び車載用偏光フィルムの後加工の生産(無錫)と中国国内・アジア圏の営業活動(深圳)を行っております。

中国でも環境や安全に対する要求が高まっており、環境・社会課題の変化を理解し適応していく必要があります。既にWPLCではグリーン電力の導入を果たしており、省エネルギー活動と排水・廃棄物排出量の削減の取り組みも進めております。更に変化に適応するために従業員一人ひとりが「行動憲章・行動基準」を遵守し、安全操業を意識して、従業員が一丸となって取り組んで行くことが重要と考えております。WPLCはKAYAKU spiritを実践し、持続可能な環境・社会の実現に貢献し続けて参ります。



オランダ 機能化学品事業

デジマ オプティカルフィルムズ B.V. Managing Director Jan Willem Venema

デジマ オプティカルフィルムズでは、ディスプレイ業界やその他の用途向けの液晶ポリマーベースの光学フィルムを設計、開発、製造しています。これらの事業活動により、機能化学品ポラテクノ事業に貢献しています。

当社は、日本化薬グループのサステナブル経営に全力で取り組んでいます。

1999年の発足以降、新潟県の上越工場に出荷されるTwistar™の梱包材や上越工場から受け取る原材料を可能な限りリサイクルしています。また、2008年に新たな施設を建設した際には、エネルギー消費量を最小限に抑えるために、製造工程でのさまざまなエネルギー回収設備を設置しました。さらに、当社のコーティングラインでの環境汚染を最小限に抑えるために、有機溶剤の廃ガスを焼却炉で触媒による無害化処理をしています。

当社の工場の電力は、いわゆるグリーンラベルをもち、風力エネルギーによって発電されたことが認定されています。また、エネルギー価格の高騰に伴い、電力消費量に占める割合は限定的ですが、建物の屋根に太陽光発電パネルを設置することも検討しています。

デジマ オプティカルフィルムズでは、人の安全と環境保護をすべての経営判断に反映させています。



イギリス 機能化学品事業

レイスペック Ltd. Managing Director Peter Smith

レイスペックは、法令を遵守することを重んじ、機会の均等や、差別のない健康に配慮した職場環境に取り組み、公明正大に事業経営していきます。すべての新製品開発は環境への影響を考慮され、会社は資本投資と日々の活動を通して積極的に省エネルギーへの取り組みを推進します。レイスペックは積極的に慈善団体へ関与し、募金活動の援助を推進します。

レイスペックの製品は有害物質の使用を評価し制限できるシステムを用い、機械の故障モードの究明と製品の品質チェックを行い、世界の人々の安全と幸福に貢献します。



日本 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 土淵智正

日本化薬フードテクノは、「エタノール製剤」・「脱酸素剤」といった食品品質保持剤や健康食品素材「キトサン」などを製造・販売している会社です。サステナブル経営を基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通して、食品品質保持剤では「フードロスの削減」、健康食品素材では「食からの健康の提案」により社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員としてKAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス遵守・環境への配慮を最優先事項とし、高い倫理観をもって従業員一人ひとりが行動憲章に則り、お客様からの信頼と期待にお応えしてまいります。



日本 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのサステナブル経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。



中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 董事兼総経理 藤田卓三

化薬（湖州）安全器材（以下、KSH）は自動車用安全部品を生産販売しており、高い品質の製品を安全に提供し続けることにより自動車事故による被害の低減に貢献します。ますます厳しくなる中国の安全、環境要求に対して適切に対応することに加え、コーポレートガバナンス、コンプライアンスを徹底します。又、継続したコストダウンにより経済的価値の増大にも取り組みます。KSHは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に則りKAYAKU spiritを実践することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えられるよう努力を続けます。



日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 船越大督

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ従業員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。高崎工場は、敷地の三方を「烏川」「井野川」「粕川」の一級河川で囲まれ、また北側は県立都市公園の「群馬の森」に隣接した自然豊かな環境に位置し、人々の生命を守る医薬品の製造を行っております。私たちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、サステナブル経営に取り組んでまいります。



メキシコ セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. 代表取締役社長 徳竹晋

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ（以下、KSM）は、2007年5月に設立され、15周年を迎えました。メキシコという文化が違う国でも企業ビジョンであるKAYAKU spiritの浸透を図り、高品質な自動車安全部品を世界各国に安定的に提供してまいりました。今後はさらにさまざまなステークホルダーと共存しながら長期的に成長し、進歩し続ける経営を目指してまいります。KSMも日本化薬グループ会社の一つとしてありたい姿を策定しました。その中には、温室効果ガス排出量の削減など、今までにない取り組みも入っています。Sustainable managementは言葉として知っていても、多くのメキシコ人従業員がその内容を十分に理解できていない様に見受けられますが、KAYAKU spiritが浸透していますので従業員全員で取り組んでもらえるものと考えております。そしてありたい姿の実現こそが、持続可能なより良い未来を築けると考えています。



台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 董事兼総経理 駒形大介

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としております。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にサステナビリティ推進活動に取り組んでまいります。



マレーシア セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. Managing Director 吉田靖

カヤク セーフティシステムズ マレーシアは自動車用安全部品の製造販売を目的に、2012年マレーシアに設立されました。当社が供給する製品はアセアン各国をはじめ世界の各地を走る車に搭載されています。安全、品質を第一に掲げ生産活動に取り組んでおります。日本化薬グループの企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営を実践します。自動車安全部品の供給を通じて自動車社会の安全性向上に貢献し、ステークホルダーの皆様信頼される会社を目指します。



チェコ セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s. President 菅野明憲

カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパは自動車用安全部品の製造販売を1999年よりチェコ共和国東部に位置するフセチン市で行っています。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全操業への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。サステナブル経営を実践し、環境問題に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。



サステナブルマネジメント

サステナブル経営	08
重要課題（マテリアリティ）	11
レスポンシブル・ケアの推進	19
【重要課題】人権尊重	21
ステークホルダーエンゲージメント	23
外部イニシアティブへの参画	26

サステナブル経営

サステナブル経営基本方針

サステナブル経営基本方針

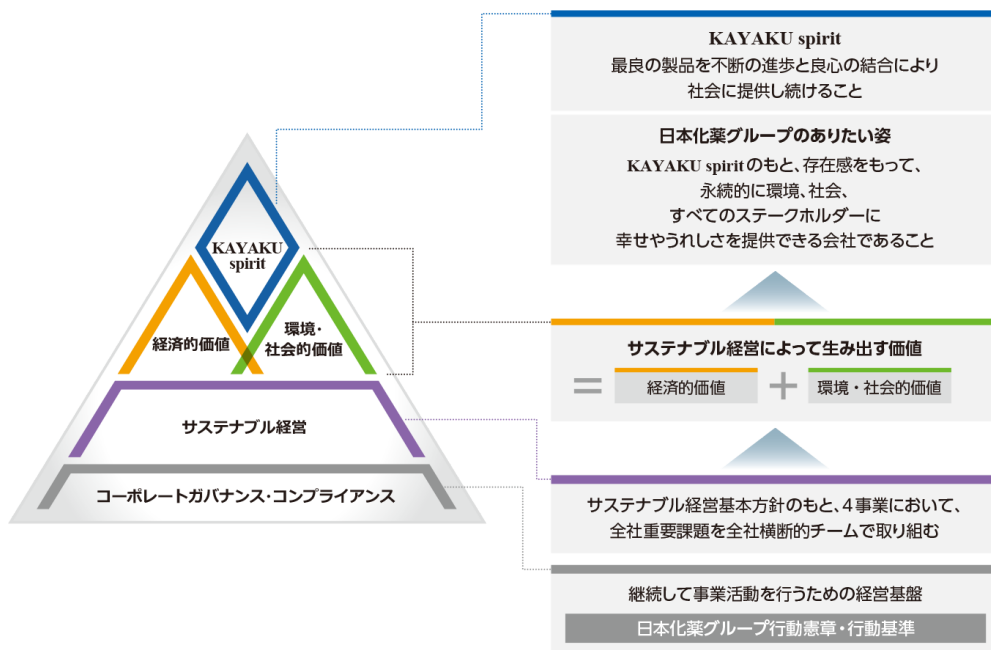
私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

(KAYAKU spirit：最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること)

KAYAKU spirit とサステナブル経営

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応じてまいります。



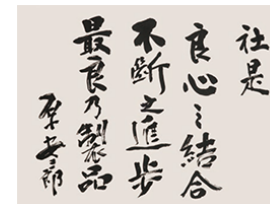
KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの想いから、1962年に社是を制定しました。

これがKAYAKU spiritの原点です。



中期事業計画とサステナブル経営



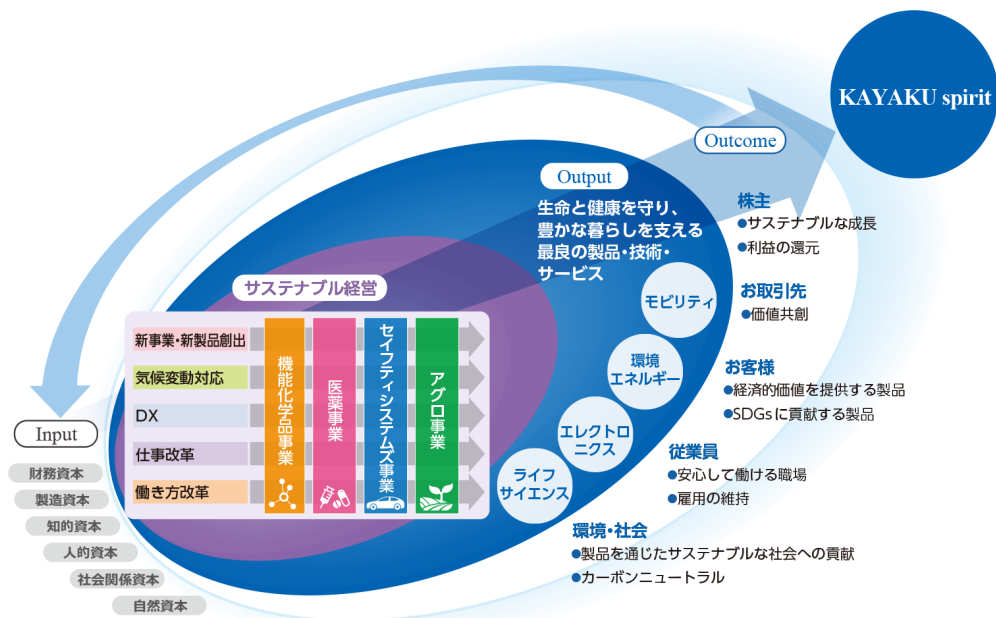
中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）は、サステナブル経営を実践するための戦略と位置付けます。4事業の活動と**KV25**マテリアリティの取り組みを通じて、経済的価値と環境・社会的価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

KAYAKU Vision 2025 基本戦略

サステナブル経営の推進	価値創造プロセスの実行により経済的価値、環境・社会的価値を提供し、社会課題解決に貢献する
事業ポートフォリオに基づく経営資源の重点配分	4事業（機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロ）において成長が見込まれる製品群に経営資源を重点的に配分する
全社横断的チームによる重要課題の取り組み	『新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革』を全社横断的チーム（M-CFT）で取り組み、持続的に成長する
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保 製品・サービスの品質向上 コンプライアンスの徹底 ガバナンス強化

日本化薬グループの価値創造プロセス

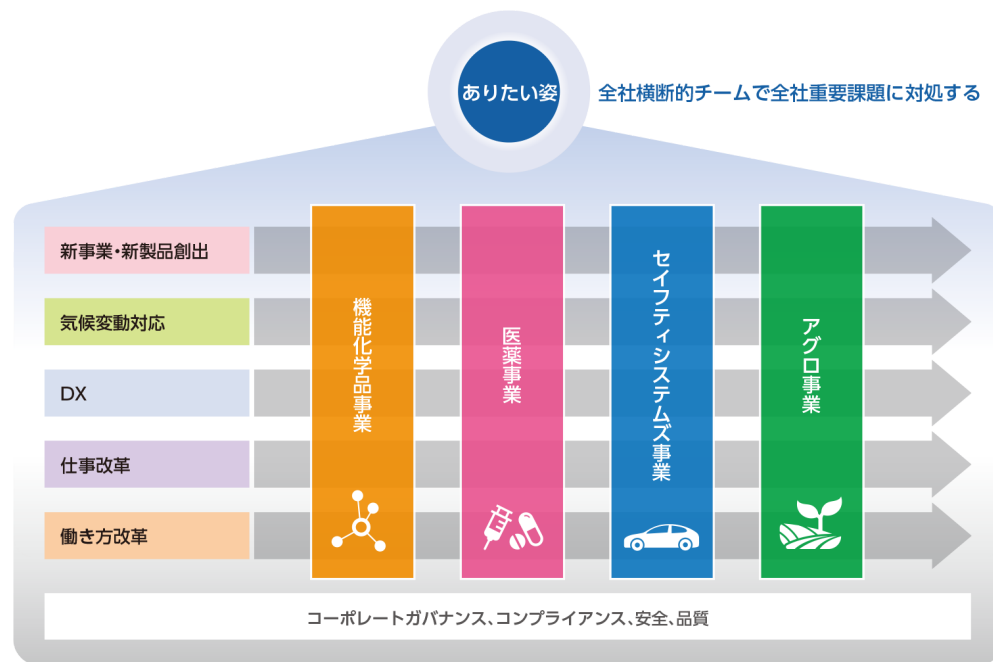
KV25では「6つの資本」をインプットとし、4事業とM-CFTが一体となったサステナブル経営を実践することで、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野で最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。経済的価値とともに環境・社会的価値をすべてのステークホルダーに届けることで、持続的な企業価値の向上を目指します。



ありたい姿達成に向けた全社重要課題

日本化薬グループのすべての事業活動の基盤は「コーポレートガバナンス、コンプライアンス、安全、品質」です。

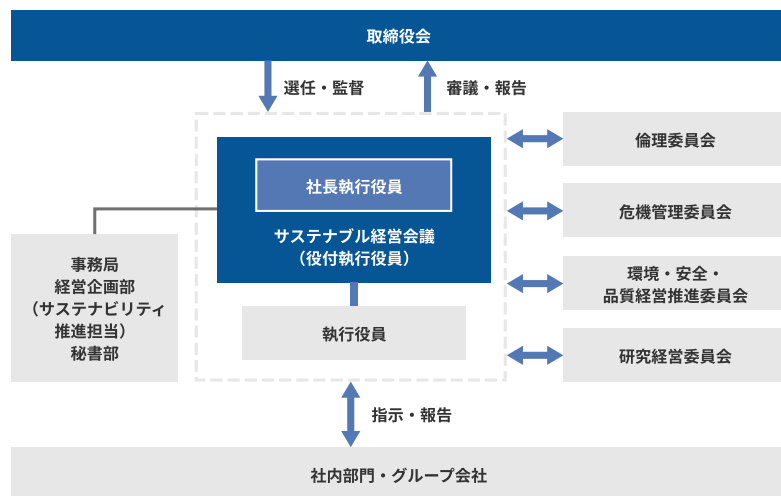
KV25では、全社横断プロジェクト「新事業・新製品創出」「気候変動対応」「DX」「仕事改革」「働き方改革」、5つの全社重要課題に注力して取り組みます。4事業の活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿を実現します。



体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に審議・報告しています。

サステナブル経営会議の傘下には、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



SDGsとKAYAKU spirit

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。

SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標の紐付けました。日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重要課題（マテリアリティ）

KV25 マテリアリティ

日本化薬グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

KV25ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「KV25 マテリアリティ」としています。



※ 各サステナビリティ重要課題の前についている■は、全社重要課題の取り組みがサステナビリティ重要課題の取り組みにもつながることを示しています。

全社重要課題の取り組み

日本化薬グループは「ありたい姿」の実現に向けて、目標と現状とのギャップを分析し、組織横断の全社プロジェクトで優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として定めました。全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成されるM-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）で取り組んでいます。

全社重要課題	取り組み内容
新事業・新製品創出	「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、4事業と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
気候変動対応	温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組みます。
DX	全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には、①IT教育や意識改革、②ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組みます。
仕事改革	グループ経営・事業運営（マネジメント）管理方法や原価管理方法の見直し、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動（KAIZEN）※を通じた仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組みます。
働き方改革	「生き活きた強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組みます。

※ A3活動（KAIZEN）・・・「原価低減意識」を基本とした、日本化薬グループを「生き活きた会社」にするための個人と組織の強さ（スキル・専門性）や自律性を養う意識改革活動

サステナビリティ重要課題の特定方法

日本化薬グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくために、2019年より社外の視点も取り入れて中期CSR重要課題を特定し、中期CSRアクションプラン2019-2021を策定し、活動を推進してきました。

2022年4月に中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題の見直しを行いました。

STEP 1

課題項目の
認識

- 多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループの前サステナビリティ重要課題（**KAYAKU Next Stage** 中期CSR重要課題）で設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

STEP 2

社内/社外意見の
ポイント化

- A. 外部評価のポイント化
責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。
- B. 内部評価のポイント化
社内の各事業部門・コーポレート部門の本中計重点テーマを、課題項目と紐付けし内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

STEP 3

重要課題
マッピング

- 課題項目「コーポレートガバナンスの強化」、「コンプライアンスの徹底」については“企業存続に関わる最重要課題”として特定し、その他の課題項目はポイント化した外部評価、内部評価によって、重要課題マッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

STEP 4

妥当性確認と
承認

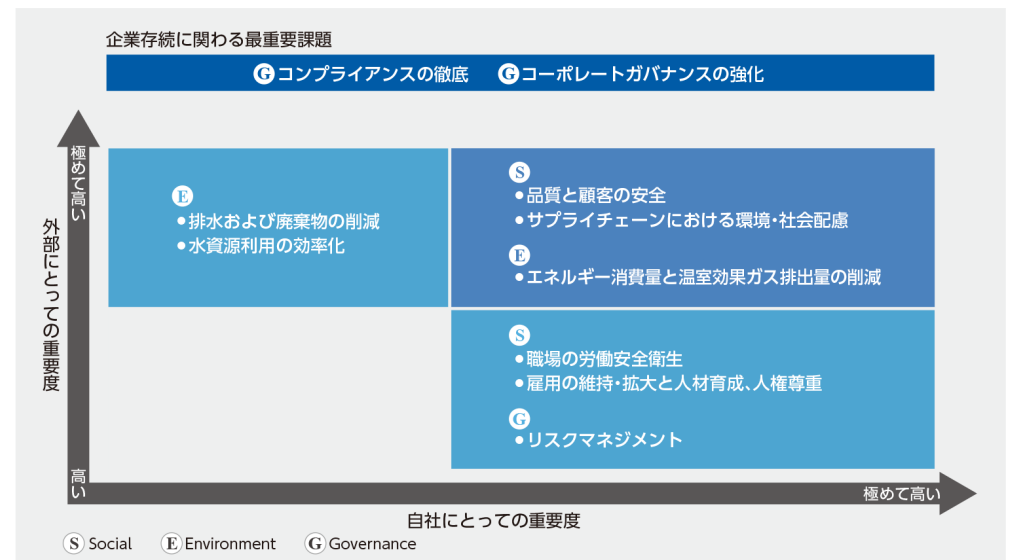
- 特定方法および特定結果について、サステナビリティの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるサステナブル経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

サステナビリティ重要課題の取り組みとKPI

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題と事業活動を連動させたサステナビリティ・アクションプランを策定しました。合わせてSDG Compassを活用し、SDGsの17目標の紐付けをしています。サステナビリティ・アクションプランのKPIの達成に向けて取り組みを進めていくことで、SDGsの達成とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題は「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。



サステナビリティ・アクションプラン

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標を紐付けています。当社グループは毎年KPIの進捗状況を管理・開示しサステナビリティ活動を推進することで、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、SDGsの達成（持続可能な社会の実現）と企業価値向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	16	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する 高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※1 コンプライアンス研修の実施率	0件 100%
	コーポレートガバナンスの強化		<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	1回/年 60回/4年間
最重要課題	品質と顧客の安全	16	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※2 重大工程異常件数※2	0件 0件
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	8, 12, 13, 16	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率 お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単)90%以上 (単)進捗状況を開示
最重要課題	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	6, 7, 9, 12, 13	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する 	温室効果ガス排出量 (Scope 1+2) VOC排出量 COD排出量 廃棄物発生量 リサイクル率 ゼロエミッション率 SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施 TCFD提言に沿った情報開示 環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	(2030年度達成目標) 87,132トン以下 (2019年度比32.5%以上削減) (単)実績を開示 (単)実績を開示 (単)実績を開示 (単)80%以上 (単)1%以下 進捗状況を開示 進捗状況を開示 進捗状況を開示
	排水および廃棄物の削減				
	水資源利用の効率化				
	職場の労働安全衛生	3, 8	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※3 健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率 アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	0件 (単)認定取得継続 (単)70%以上 (単)100% (単)100% (単)進捗状況を開示
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	5, 8, 10, 16	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	女性管理職比率※4 障がい者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額 従業員一人当たり教育研修時間 人権に関する研修回数 人権デュー・デリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単)10%以上 (単)法定雇用率達成 (単)実績を開示 (単)実績を開示 1回以上/年 (単)2022年度100% (連)2025年度100%
	リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	事業等のリスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	100% 1回以上/年

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標
重要課題	職場の労働安全衛生	3, 8	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※3 健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率 アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	0件 (単)認定取得継続 (単)70%以上 (単)100% (単)100% (単)進捗状況を開示
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	5, 8, 10, 16	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	女性管理職比率※4 障がい者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額 従業員一人当たり教育研修時間 人権に関する研修回数 人権デュー・デリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単)10%以上 (単)法定雇用率達成 (単)実績を開示 (単)実績を開示 1回以上/年 (単)2022年度100% (連)2025年度100%
	リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	事業等のリスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	100% 1回以上/年

※1 倫理委員会にて重大と判断した案件数
 ※2 損失額1,000万円以上
 ※3 3人以上の同時休業災害または死亡災害
 ※4 2024年度末の目標値

中期CSRアクションプラン2019-2021の結果

前中期事業計画KAYAKU Next Stage の中期CSRアクションプラン2019-2021の結果は以下からご覧ください。

▶ [中期CSRアクションプラン2019-2021の結果](#)

サステナビリティ重要課題のリスクと機会

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題のリスクと機会を認識した上で、リスクを低減し、新たな事業成長につながる機会を取り込むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	リスク	機会
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 企業価値の毀損 事業活動の低迷	ステークホルダーからの信頼獲得
	コーポレートガバナンスの強化	事業活動の停滞	ステークホルダーからの信頼獲得 社会的信用力の向上
最重要課題	品質と顧客の安全	品質不適合の発生による顧客の離反 品質管理、表示等の法令違反による社会的信用の失墜	高品質の製品供給による顧客の信頼獲得
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	お取引先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	サステナブルな社会の実現への貢献 長期的な競争力の向上
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減	【移行リスク】 • 排出規制強化の影響による操業コスト増大 • 電力およびLPG等の価格上昇 • 排出規制強化の影響による原料価格上昇 • 環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	• スマートシティー化やDXの伸張により、半導体関連素材、低消費電力に寄与する材料素材が拡大 • 次世代蓄電池向け材料が拡大 • モビリティの軽量化に寄与する樹脂素材が拡大
	水資源利用の効率化	【物理リスク】 • 台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加 • 水不足による操業への影響 • 気温上昇による労働生産性の低下	• EVの軽量化のための光学材料や自動運転化のためのセンサー材料も伸張 • 気温の上昇が見込まれ、農業の生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントや、新たに問題化する害虫への既存農薬の適用拡大
重要課題	職場の労働安全衛生	事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 労働生産性の低下や人材の流出	安全文化の醸成 従業員のワークエンゲージメントの向上
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	人材の属性やスキルの偏りによる発想の画一化と新たな事業機会の喪失 人権侵害による社会的信用の失墜	価値観の多様化による新たなアイデアを生み出す企業風土の醸成 サステナブルな社会の実現への貢献と長期的な競争力の向上
	リスクマネジメント	経営に関わるリスクの増加	非常時の事業継続性の確保

KAYAKU Next Stage CSR重要課題の取り組み結果

事業を通じたイノベーション	品質と顧客の安全	取引先のアセスメント	エネルギー消費量と温室効果ガス
排水および廃棄物	水資源の利用の効率化	省資源に貢献する原材料利用	職場の労働安全衛生
コンプライアンス	製品サービスの適切な情報提供	雇用の維持・拡大と人材育成	人権尊重とアセスメント
地域コミュニティ	経済パフォーマンス	コーポレートガバナンス強化	事業継続性の確保

事業を通じたイノベーション

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する
- 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
3年間の研究開発投資額	(連) 400億円/3年間	(連) 130億円/2021年度 365億円/ (2019-2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代通信MEMS用レジストの拡大および半導体クリーナー展開のため台湾ラボ投資決定 軟包装用(フィルム) インクジェットインク開発の進展 (2023年度上市予定) 太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の工場試製完了。500kWプラントでのテストに向け豪州へ送付 MOXTEK社製の無機偏光板を搭載した、NASAジェームズ・ウェブ宇宙望遠鏡の打ち上げ成功、宇宙探索に貢献 アカデミア等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 液剤化、室温保存を実現したジェネリック抗がん薬ベトレキセド点滴静注液を新発売 ドローン用パラシュート安全装置を製品化、上市 農薬工法製剤のテーマの充実化、新規化合物創出の具体化、農業外分野への研究を推進

品質と顧客の安全

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする
- 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る



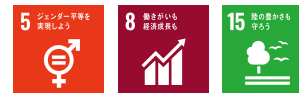
重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大顧客苦情件数※1	(連) 0件	(連) 0件	<ul style="list-style-type: none"> 重大顧客クレームの発生なし 福山工場、厚狭工場、東京工場、本社・研究所、台湾日化を含めた機能化学品事業本部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年7月にISO9001の統合認証を取得
重大工程異常件数※1	(連) 0件	(連) 3件	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島工場、アグロ研究所を含めたアグロ事業部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年8月にISO9001の統合認証を取得

※1 損失額1,000万円以上

取引先のアセスメント

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する

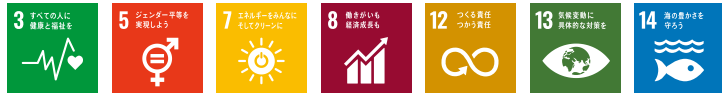


重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
主要取引先への実地アセスメント回数	(単) 50件/年	(単) 7件	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実地監査ができず、ウェブ監査および書面監査に切り替えたケースが増加

エネルギー消費量と温室効果ガス 排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する
- ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する

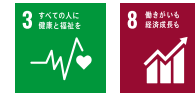


重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
中期環境目標	2020年度達成目標		
エネルギー起源CO ₂ 排出量	・ (単) 79.5千トン以下	(単) 64.7千トン	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までの中期環境目標として範囲を単体から国内外のグループ会社すべてに拡大し、「温室効果ガス排出 (Scope 1+2) を2019年度比で32.5%削減」を設定。なお、2021年度は122.3千トン以下に抑える計画に対して112.4千トンとなり計画を達成 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同 廃棄物発生量は2021年度の集計より上越工場 (2千トン) を日本化薬単体に追加。その他の工場での生産量増加によって3.2千トン増加 全社的にリサイクル化が促進されたことでリサイクル率は2020年度の81.3%から82.3%に、ゼロエミッション率は2020年度の1.6%から1.0%に改善
VOC排出量	・ (単) 42トン以下	(単) 52.1トン	
COD排出量	・ (単) 150トン以下	(単) 124.2トン	
廃棄物発生量	・ (単) 23.5千トン以下	(単) 28.4千トン	
リサイクル率	・ (単) 80%以上	(単) 82.3%	
ゼロエミッション率	・ (単) 3%以下	(単) 1.0%	
ISO14001の全社統合	統合	ペンディング	

職場の労働安全衛生

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする
- 健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大事故災害件数 ^{※2}	(連) 0件	(連) 0件	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) の認証を取得 在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直しを実施 メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス拡大の影響で集合研修の開催を延期し、代替としてeラーニング研修を実施
ホワイト500認証	(単) 認証維持	(単) 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) 認証取得	
有給休暇取得率	(単) 70%	(単) 59.8%	
メンタルヘルス研修受講率	(単) 100% ^{※3}	集合研修は実施を延期	
定期健康診断受診率	(単) 100%	(単) 100%	

※2 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3 2018年～2020年度の3カ年の累積値

コンプライアンス

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する
- 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大コンプライアンス違反件数 ^{※4}	(連) 0件	(連) 0件	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反なし 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を2021年6月に制定し、国内外のグループ会社に周知・展開 「内部通報処理規程の改定 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針の制定」をテーマとして、国内のグループ会社すべてに研修を実施
腐敗防止基本方針の策定	策定	策定完了	
コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(国内) 100%	(国内) 100%	

※4 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

製品サービスの適切な情報提供

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
顧客満足度調査の定期実施	(単) 実施	(連) 実施	<ul style="list-style-type: none"> 機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取り扱い情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供。また、顧客の声をレビューし、次年度計画への反映および継続的改善に取り組む。 セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、社内外の農業効力確認試験結果をすり合わせ、現地の防除指針への反映を確認

雇用の維持・拡大と人材育成

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する
- 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
女性管理職比率	(単) 8%※5	(単) 9.0%	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率は2024年度の到達目標10%に対し2021年度は9.0%となり、対前年0.4%向上 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携（協働）を継続 従来の職制別、階層別研修に加え、グローバルに活躍できる人材育成のためのプログラムを全社重要課題として見直し中
障がい者雇用率	(単) 2.3%	(単) 1.99%	
従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 実績を公開	(単) 57,000円/人	

※5 2020年度末の目標値

人権尊重とアセスメント

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う

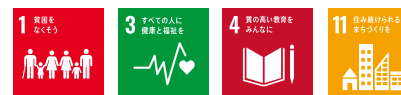


重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
人権に関する研修回数	(単) 1回以上/年	(単) 2回	<ul style="list-style-type: none"> 「人権」、「肖像権」をテーマに研修を実施 日本化薬グループ人権方針を取締役会で決議（2022年4月1日制定）

地域コミュニティ

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る



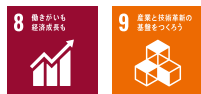
重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
地域懇談会のべ回数	(連) 実績を公開	(連) 26回	<ul style="list-style-type: none"> 地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くの事業場では2020年度に続き開催を中止したが、一部事業場で感染が落ち着いた期間に再開 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、2020年度と同様に多くのイベントを中止したことにより、社会貢献支出額は同程度
社会貢献支出額※6	(単) 実績を公開	(単) 1.54億円	

※6 寄付金、あすなるの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

経済パフォーマンス

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
ROE	(連) 8%	(連) 7.3%	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な半導体不足などの影響があったが、過去最高の売上を記録し、当期純利益は171億円と対前期36.6%増加 自己資本圧縮のため、2百万株の自社株買い (30億円) 及び7百万株の自己株式の消却 (81億円) を実施
納税額	(連) 56億円	(連) 40億円	
3年間の設備投資額	(連) 500億円/3年間	(連) 116億円/2021年度	

コーポレートガバナンス強化

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
取締役会の実効性評価実施回数	(単) 1回/年	(単) 1回	<ul style="list-style-type: none"> 女性監査役を選任 譲渡制限付株式報酬の導入、役員報酬制度を見直し コーポレートガバナンス・コード改訂に対応したコーポレートガバナンス基本方針の変更 スキル・マトリックスを作成、開示 第三者機関関与による取締役会の実効性評価を実施
監査部による内部業務監査実施回数	(連) 45回/3年間	(連) 18回/2021年度	

事業継続性の確保

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
TOP5リスクコントロール活動実施率	(連) 100%	(連) 100%	<ul style="list-style-type: none"> 日本化薬単体の各部署、国内外グループ会社のすべてでTOP5リスクコントロール活動を実施 国内では地震発生時のBCP訓練として、新規導入した緊急時通信システムを利用して実施。海外では中国グループ会社で行ったBCP訓練をウェブ会議システムで確認・指示 新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直し、ウェブ会議システム活用の推進
BCP訓練実施回数	(連) 1回以上/年	(連) 2回	

レスポンスブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは製造工程だけではなく、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体で環境・安全・品質に配慮し、最良の製品・技術・サービスを社会に提供しています。

事業活動の基盤は「安全と品質」です。当社は従業員一人ひとりの安全と健康を最優先に、事故や災害の未然防止に取り組んでいます。従業員の教育訓練を計画的に実施するとともに、日々の作業にかかわる潜在的な危険を予知し、先手の対策を講じることで作業の安全を確保しています。また、本社と工場が一体となった品質管理システムを構築しました。顧客苦情や工程異常の未然防止ならびに品質改善活動を一層強化します。

2022年3月には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。気候変動に関連するリスクを適切に把握・分析すると同時に、機会として経営戦略に組み込み、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。TCFDのフレームワークに基づき、すべてのステークホルダーのみなさまと良好なコミュニケーションがとれるよう気候変動関連情報を開示し、対話を進めてまいります。

常務執行役員
生産技術本部長
伊澤 孝夫



環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンスブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギーおよび地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚光

※ レスポンスブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

日本化薬グループのレスポンスブル・ケア

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの従業員全員でレスポンスブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンスブル・ケア方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、機械安全のリスクアセスメントに重点を置いた環境安全衛生診断の見直し、また新たに策定した2030年度までの新中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、グループ全体で確認したものです。日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンスブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 30秒巡視の強化と定点観察の推進
- 省エネによる温室効果ガスScope1および2の生産高排出原単位年率1%の改善

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取組みの推進

- リスクアセスメントに重点を置いた診断方法の推進
- 各事業場の特性に合った定点観察の実施
- 熱中症対策の点検と適正化

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- RC進捗表の最適化と活動状況の見える化
- 国の化学物質管理方針転換（化学物質のリスクアセスメントによる自主管理）への適合
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果のデータベース化による管理体制の確立（本年度中での運用開始）
- 健康経営優良法人の再取得
- 災害時情報伝達体制の訓練と強化

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

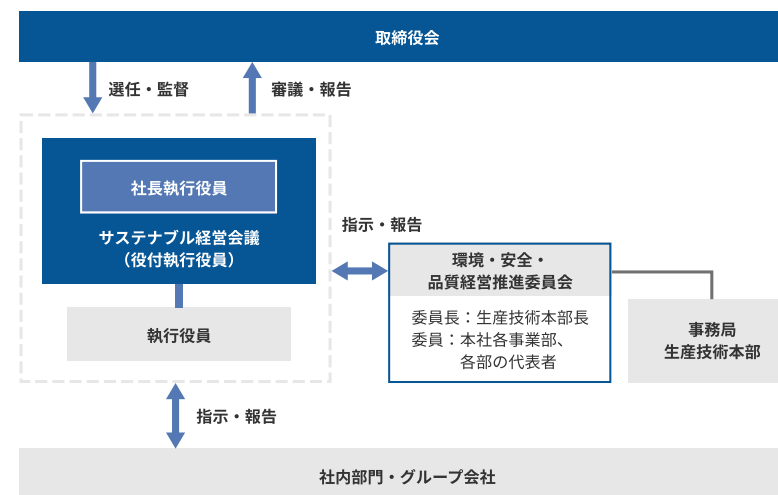
- TCFDへの賛同と要求に整合した開示
- SBT認証取得のための準備
- クラウド型環境情報データ集計システムの適正運用と排出管理体制の確立
- CO2削減シミュレーションに基づく具体的な削減目標化
- 削減を見据えたScope3算定方法の見直し
- Scope1+2+3の第三者検証
- プラスチック資源循環促進法への対応
- プラスチック廃棄量削減目標化

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、環境安全衛生の確保・品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・安全・品質経営推進委員会は、各事業本部の生産本部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。次の事項について審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

1. 気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案。
2. レスポンシブル・ケアおよび品質保証に関する方針案および目標案。
3. 気候変動、レスポンシブル・ケアおよび品質保証に係る方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点とその対応状況。



【重要課題】人権尊重

担当役員メッセージ

人権は、すべての人の幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であり、基本的人権は最優先で守られるべきと考えます。

日本化薬グループは、会社を取り巻くすべての人にうれしさと喜びをもたらすことを目指しております。事業活動をグローバルに展開する中で、国際基準に則った人権に対する配慮はサステナブル経営の基盤であると考え、当社グループは「行動憲章」「行動基準」において「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進してまいりました。

また、2021年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、参加を表明しております。2022年には人権尊重の取り組みを今まで以上にグループ全体で推進することを目的として、「日本化薬グループ人権方針」を制定しました。今後も企業活動全体において、人権を尊重する責任を果たしてまいります。

取締役常務執行役員
グループ管理本部長
三上 浩



人権方針

日本化薬グループ人権方針

日本化薬グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。そのため、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進することを目的として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、日本化薬グループ人権方針（以下、本方針）をここに定めます。

日本化薬グループはステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを企業ビジョンKAYAKU spiritの中で掲げています。また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せや嬉しさを提供できる会社を目指してまいります。

◆ 1. 人権に対する基本的な考え方

本方針は、日本化薬グループが企業ビジョンKAYAKU spiritに基づき、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、人権尊重の取り組みを約束するものです。私たちはすべての人びとの基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。さらに、国連グローバル・コンパクト（以下、GCという）署名企業としてGC10原則を支持し尊重しています。

◆ 2. 事業活動を通じた人権尊重

性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がい・出身・祖先・信条・政治的見解・婚姻の有無・雇用形態その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。また、児童労働、強制労働および不当な低賃金労働を容認しません。

◆ 3. 適用範囲

本方針は、日本化薬グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、日本化薬グループは、自社の事業活動・製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネスパートナー）に対しても、本方針の遵守を求めます。

◆ 4. 人権尊重の責任

日本化薬グループは、自らの事業活動において人権への負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。私たちは、自らの事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライチェーンを築いていきます。

◆ 5. 人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、日本化薬グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。

◆ 6. 対話・協議

日本化薬グループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

◆ 7. 教育・研修

日本化薬グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

◆ 8. 救済

日本化薬グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが認められる場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかとなった、または関与が疑われる場合には、適切な調査を行ったうえで、必要に応じて国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

◆ 9. 責任者

日本化薬グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

◆ 10. 情報開示

日本化薬グループは、自らの人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイトなどで開示します。

◆ 11. 適用法令

日本化薬グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会にて決議し、代表取締役社長により署名されています。

制定 2022年4月1日

日本化薬株式会社

代表取締役社長

体制

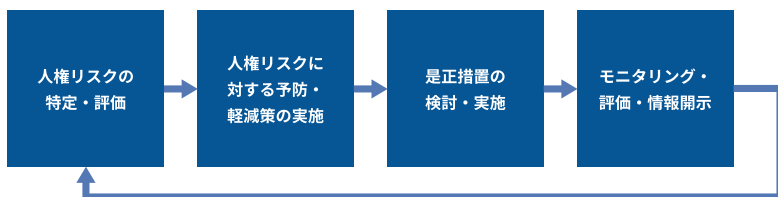
日本化薬グループは、人権尊重やコンプライアンスの徹底を推進する体制として、グループ管理本部長を委員長とし、本社各部門長で構成された倫理委員会を設置しています。倫理委員会では「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の遵守に関する方針・具体策を決定するとともに、相談事案・発生事案の対応と再発防止策を検討・決定しています。

人権デュー・ディリジェンスは、日本化薬グループ人権方針のもと、責任者をグループ管理本部長、経営企画部サステナビリティ推進担当を事務局として、関連部署と連携し構築を進めています。

なお、人権に関する審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針に則り、人権尊重をサステナビリティ重要課題の1つとしてアクションプランを策定しています。毎年進捗状況を管理・開示することで、日本化薬グループ全体で人権デュー・ディリジェンスのプロセスを構築し活動を推進します。2021年度から1次および2次サプライヤーを対象に、人権への影響評価の調査を実施しています。2022年度は、国内の各事業場、2023年度以降は国内外グループ会社へと順次調査の対象範囲を拡大し、リスクの評価と改善・是正措置を実施します。



取り組み

教育・研修

日本化薬グループでは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することの重要性について全役員・全従業員と認識を共有するために、年に1回人権に関する研修を実施しています。人権方針、ハラスメント防止、法改正、コンプライアンス意識調査の結果なども参考にして研修内容を決定しています。

2021年度の研修では、日本化薬グループ人権方針制定に向けて「人権問題」「企業が具体的に尊重すべき人権とその範囲」「企業に求められる人権の取り組み」などについてeラーニングで研修を実施しました。（受講率83% 2022年3月時点）

また、中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートに合わせ、日本化薬グループ人権方針の解説も含めた冊子を作成し、国内グループ全従業員に配付しました。海外も各事業拠点の言語に翻訳し、順次配付予定です。

サステナブル調達における人権への配慮

日本化薬グループでは、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを促進するため「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「購買理念」「購買基本方針」に基づき「サステナブル調達ガイドライン」を定め、お取引先に周知しています。また「サステナブル調達ガイドライン」に対する同意確認書の回収、お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施することで、お取引先とともにサステナブル調達の推進に取り組んでいます。

▶ [サプライチェーンにおける環境・社会配慮](#)

通報・相談窓口の設置

日本化薬グループでは、人権課題への対応を含む法令違反・倫理違反などの行為を早期に発見し、未然防止を図り、経営の透明性・公正性を高めることを目的に「コンプライアンス・ホットライン」と「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

「コンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループ全役員・全従業員・退職者（退職後1年以内）を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）または社外法律事務所から選択することができます。

「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループと業務上の取引をしているお取引先の全役員・全従業員の方を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）です。両窓口ともに機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報・相談したことによる不利益を受けることはありません。

▶ [内部通報制度](#)

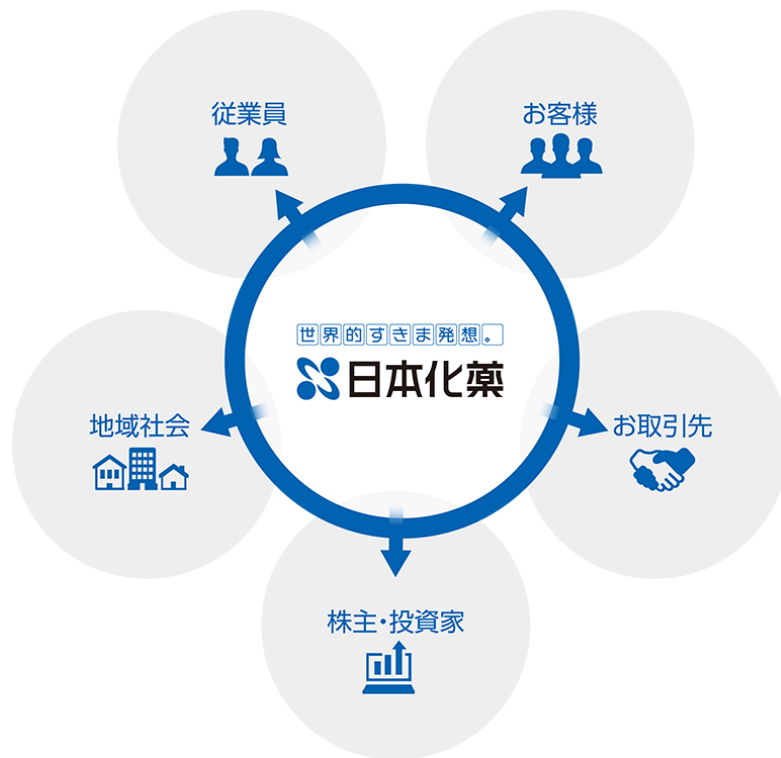
▶ [お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は“人”であると考えています。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができる会社を目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステム 従業員エンゲージメント向上研修 ※上記を活用した働きがいがあり、働きやすい職場環境の醸成 コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック 社内報 コンプライアンス・ホットライン 労働組合との協議
お客様	<p>私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹脂、色素、触媒、光学材料ユーザー 医療従事者、患者さん 自動車モジュールメーカー 農業メーカー、農業卸売業者、農協、農業小売業者 	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動に通じたニーズ確認 商品・サービスの改良・改善 工場見学会 ウェブサイトでの情報提供 <input type="checkbox"/> 顧客満足度調査 農業の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてにお取引先と一緒に人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	<ul style="list-style-type: none"> 購買説明会、訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 アンケート調査
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみなさまにタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 <input type="checkbox"/> 株主総会 <input type="checkbox"/> テレフォンカンファレンス 1on1ミーティング ウェブサイト <input type="checkbox"/> や 統合報告書 <input type="checkbox"/> での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動（工場祭、清掃活動） 工場見学 次世代育成支援 自治体との情報交換

KAYAKU spirit の社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深め、グループ全体に浸透させるためにさまざまな取り組みを推進しています。これまで、企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子を、各事業拠点の8カ国語に翻訳し配付していました。

2022年度は中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成し、国内グループ全従業員に配付しました。本冊子も各事業拠点の言語に翻訳し、順次配付予定です。

また、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな業態で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。



「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spiritを親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

▶ [かやくーまの部屋](#)



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

株主のみなさまとのコミュニケーション

日本化薬グループは、株主のみなさまと対話の場の一つとして、毎年6月に定時株主総会を開催しています。

株主のみなさまへ事業報告や決議事項をより分かりやすく、迅速にお伝えするため、招集通知のビジュアル化や当社ウェブサイト上での英文招集通知提供、早期の招集通知の発送や電子開示を行っています。2022年6月の定時株主総会では、総会開催日の21日前に招集通知を発送し、発送に先立ち当社ウェブサイト等にて総会開催日の28日前に電子開示しました。

また、議決権を行使の利便性向上のため、書面での議決権行使のほか、パソコン、スマートフォンなどによる議決権の電子行使システムを導入しています。

このほか、株主のみなさまに事業内容やトピックスをお知らせするため、株主通信を半期ごとにお送りしています。

▶ [株主総会招集通知等](#)

▶ [株主通信](#)



株主総会の様子

機関投資家・証券アナリストのみなさまとのコミュニケーション

決算説明会・テレフォンカンファレンスの実施

日本化薬グループは、四半期ごとに機関投資家・証券アナリストや各種メディアのみなさまを対象とした決算説明会を実施しています。コロナ禍の期間においては、電話会議や、会場とオンラインの併用などの方法で開催し、2022年3月期決算の説明会では役員執行役員全員が出席の上、通期決算や業績の見通し、新中期事業計画KAYAKU Vision 2025 (KV25) の方針について、説明と質疑応答を行いました。



会場とリモートの併用で開催した2022年3月期決算の説明会



1on1ミーティングの実施

日本化薬グループは、機関投資家や証券アナリストのみなさまと直接コミュニケーションを取る1on1ミーティングにおいて、業況や経営方針、ESGなどについて対話を行い、理解を深めていただけるように努めています。

IR懇談会・工場見学会の実施

日本化薬グループの保有する各事業の活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストのみなさまを対象としたIR懇談会・工場見学会や研究開発説明会を実施しています。

ウェブサイトの充実

日本化薬グループのウェブサイトは、事業・製品や株主・投資家情報、サステナビリティ、会社情報などを公開しています。株主・投資家情報のページではIRニュースをはじめ、事業内容や経営・財務方針、四半期ごとの決算説明資料、統合報告書、株主通信などをタイムリーに掲載しています。

[株主・投資家情報](#)

外部イニシアティブへの参画

私たち日本化薬グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな機関や他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
 国連グローバル・コンパクト	2021年	グループ全体	日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。 国連グローバル・コンパクトでは「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。
 TCFD	2022年	グループ全体	日本化薬グループは、2022年度よりスタートする中期事業計画KAYAKU Vision 2025においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組めます。気候変動対応が社会に与える影響は大きく、日本化薬グループにおいても重要な課題と捉えています。 当社は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明いたしました。当社は幅広いステークホルダーと良好なコミュニケーションがとれるよう、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を積極的に行います。 こうした考えは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に合致しています。今後、当社はTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。
 レスポンシブル・ケア 世界憲章	2008年	国内	日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。 当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めてまいります。

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員会、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会 会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めてまいります。

ハイライト

事業を通じたイノベーション.....	28
データハイライト.....	34

事業を通じたイノベーション

サステナブルな未来をつくる日本化薬グループの製品・技術

私たち日本化薬グループは、“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて最良の製品・技術・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献します。

触媒事業

水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発

触媒事業では、水素エネルギー社会の実現に貢献する触媒の開発に取り組んでいます。

◆ 外部環境要因

異常気象による大規模災害が発生・増加しています。石油や石炭などの化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増え続けたことによる地球温暖化が進んでいることが原因といわれています。こうしたなかで求められているのが、温室効果ガスを排出しない新しいエネルギー源の開発です。

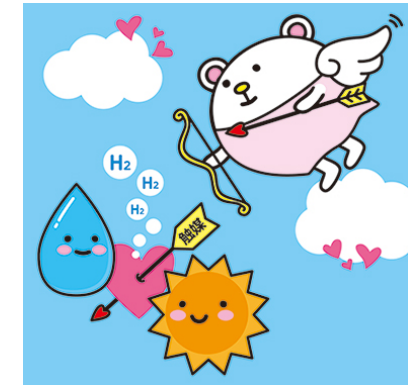
近年、水素は燃焼しても地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことから、クリーンなエネルギー源として注目されており、自動車向け燃料電池や発電など様々な用途へ安定した供給が期待されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

触媒を使って水素を製造する方法としては、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法に着目しています。この方法は、太陽光という再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。

2021年10月には、これまで培った技術を活用して開発した水素製造用触媒の試作品を、パイロットプラントに提供することができました。パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、2022年度中に経済性等の初期データの取得を終える予定です。近い将来、2025年頃からの実用化を目指しています。

また水素製造に使う触媒のほか、飛躍的に保管容積を縮小することによって、効率的な貯蔵・運搬・取出しを可能とする水素キャリア用の触媒開発を検討しており、水素エネルギーシステム全体にわたって、触媒事業の基盤技術を活かせる領域を探索しています。



◆ 環境・社会的価値

水素は利用時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源として、地球温暖化対策に大きく貢献することができます。また、水素はさまざまな資源から製造・調達ができるため、エネルギーの調達先の多様化を実現し、エネルギーの安全保障にも寄与します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)

ポラテクノ事業（モクステック）

国境・空港警備に用いる携帯型X線源

Mox140Gは140kVという高電位で動作可能で、かつ小型、軽量で携帯可能なX線源です。携帯型X線後方散乱イメージングに理想的な構成となっており、特に国境警備や空港警備などのセキュリティ市場において用いられています。

◆ 外部環境要因

テロ攻撃や不法移民の増加、国境警備や空港警備などでのセキュリティソリューション展開の増加、麻薬密輸の増加などにより、セキュリティ検査装置の需要が高まっています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

セキュリティ市場では、バックパック、車のシート、タイヤ、外装金属パネルなど、さまざまな物体を透視することが求められます。厚い物体や、鉄などの重い元素でできた物体をX線後方散乱で透視するためには、より高いエネルギーのX線を放出できるX線源が必要になります。高いエネルギーのX線を放出するためには、X線源は高電位で動作する必要がありますが、高電位のX線源は装置が大型化する傾向があります。一方で、小型、軽量で携帯可能なX線源は検査する場所の制限を大幅に緩和することができます。

Mox140Gは携帯可能な大きさ、重量でありながら140kVという高電位で動作できるため、セキュリティ市場において大きなアドバンテージを有しています。



携帯型X線後方散乱イメージング
※Viken detection社より許可を得て掲載しています。

◆ 環境・社会的価値

違法な資金、麻薬および武器の取引を大幅に減少させ、テロリズムを含むあらゆる形態の組織犯罪の根絶に寄与しています。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

▶ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

ポラテクノ事業（モクステック）

XRF（X線蛍光分析）による環境モニタリング

モクステックでは、X線蛍光分析装置にとって重要なパーツである「高性能で耐久性の高いX線源」、「X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材」、「価格競争力のある検出器」を提供しています。

◆ 外部環境要因

環境汚染物質（重金属等）の規制など社会生活での安全に関心が高まっています。鉱物リサイクルを目的としたスクラップ選別現場、土壌検査現場では、「持ち運びの良さ（軽い）」「検査が瞬時に終わる」ことが重要です。

◆ 用途

一般的な用途には、石油と燃料、プラスチック、ゴムと繊維、医薬品、食品、化粧品とボディケア製品、肥料、地質材料、鉱業用飼料、スラグ、セメント、耐熱材料、ガラスの分析が含まれます。また、汚染固形廃棄物、排水、洗浄液、プール、フィルターの監視用途に用いられ、更に、鉱物などのマテリアルソーティングでも、高速かつ精度の高い選別を行うことができます。ベンチトップからハンドヘルドまで環境に応じて検出器の選択も可能です。研究室、施設内、または屋外、様々な現場で幅広く利用されています。

◆ XRF（X線蛍光分析）のはたらき

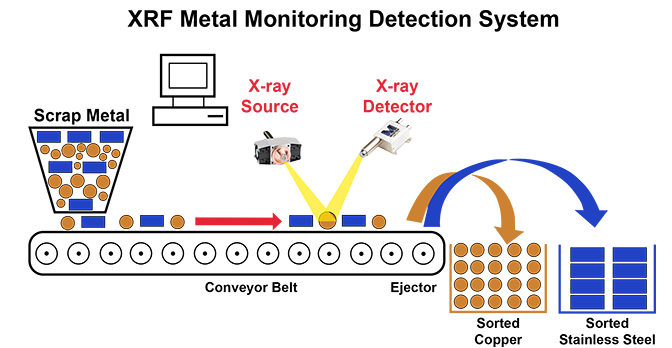
物体にX線を当てると、物体を構成する元素に固有なエネルギーのX線が戻ってきます。X線検出器はこれら戻ってきたX線のエネルギーから物体を構成する元素を分析します。この元素分析法は個体、液体、気体のいずれにも使用可能であり、日常的な分析に使用される手法の1つです。

◆ 新規性・イノベーションの内容

モクステックはX線蛍光分析装置にとって重要なパーツである、高性能で耐久性の高いX線源、X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材、価格競争力のある検出器を提供しています。軽量小型なX線源であるハンドヘルドのマグナム、厳しい環境にも優れたDuraCoat技術を誇る窓材、カスタマーフレンドリーなXPIN検出器が、環境モニタリング、マテリアルソーティングなどに用いられています。



土壌検査



マテリアルソーティング

◆ 環境・社会的価値

迅速な元素分析により、私たちが住む環境を分析し、より暮らしやすい地球環境に貢献します。リサイクル材料の選別のために、より速くより多くの材料を選別します。モクステックは地球にやさしい環境のために、さらに高性能なパーツを追求し、提供します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

> [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

セーフティシステムズ事業

PARASAFE

◆ 製品・サービスの概要

「PARASAFE®」（以下PARASAFE）は、産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムです。不測の事態でドローンが落下しそうなときに、パラシュートを射出して、降下速度を減速し、衝突の衝撃を小さくします。日本化薬グループは自動車エアバッグの火薬やガス発生器をグローバルに供給しており、PARASAFEには高い信頼性を実現する自動車安全部品と同じ技術を使っています。PARASAFEを利用することにより、安全、安心なドローンの利用が可能になります。

◆ 新規性・イノベーションの内容

PARASAFEとその活用には、創業時から受け継ぐ火薬安全技术や自動車安全部品事業で培ったノウハウ、そして新たに取り組む専門技術を結集しています。

1. 火薬安全技术：産業用火薬は、瞬間的に、かつ確実に一定のエネルギーを発生させる極めて優秀な材料です。しかし、取り扱いを一歩間違えば大きな災害事故につながります。創業時から長い期間をかけて火薬製品に携わり、その性質や安全に取り扱う方法を熟知していることは当社の大きなアドバンテージです。
2. 高機能部品の開発力：素材・材料だけではなく、高い性能と信頼性・耐久性を両立させた安全部品を開発できることも当社の強みです。部品の材質・形状の設計や、作動時の動作シミュレーション、試作品の作製評価など自動車安全部品の開発で培ったノウハウを活用し、すべての部品を自製しています。
3. センシング・プログラミング技術：危険な落下を検知し安全部品を作動させるためにATS（Autonomous Trigger System）と呼ばれるデバイスが必要になります。ドローンの飛行データの取得やシミュレーションから必要なセンサーを選定し、安全部品の作動プログラムを開発するなど、PARASAFEの動作に最適なATSの提供にも取り組んでいます。



◆ 外部環境要因

- より利便性の高い社会の実現に向けて、物流や点検、測量・調査のほか災害救助などの用途において、産業用ドローンの活躍が見込まれています。日本国内においては2022年度を目標に、無人航空機におけるレベル4の法整備（有人地帯における補助者なし目視外飛行）がなされ、実用化に向けた一歩を踏み出す予定です。
- 産業用ドローンは今後急速な普及が見込まれ、PARASAFEがターゲットとする物流・点検用途における機体・周辺機器・サービス全体の市場は、2025年に2,500億円が見込まれています。
- 新たな取り組みとしてドローンを応用したエアモビリティの発展形として、空飛ぶクルマの開発も行われており、物流や点検用途から人の移動を目的とした新しい社会構想へ向けて検討も開始されております。

以上のように空をビジネスとしたドローンの活用範囲が急速に増えております。併せて安全性の確保においては最も重要な要素であり対応が必要となります。

◆ 環境的価値

- 海上飛行中のドローンが落下した場合に運搬物やハイブリッドドローンのガソリンの飛散により海洋汚染につながるケースがあります。このような場合でもPARASAFEを使用することにより未然に海洋汚染を防ぐことができます。
- 山上飛行中のドローンが落下した場合に機器などによる発火原因で森林火災につながるケースがあります。このような場合でもPARASAFEを使用することにより未然に森林火災を防ぐことができます。
- ドローンが落下した場合にPARASAFEを使用することによりドローン本体の被害を軽減することができるため廃棄物の発生を抑えることができます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、物流や移動手段に使用されているCO₂ガス排出車両から省エネルギー機体への置き換えとなるために、クリーンエネルギーの使用率が向上します。

◆ 社会的価値

ドローンの実用化によってさまざまな作業を短時間で効率的に終わることができるようになり、一層利便性の高い社会が実現すると予想されますが、どんなに飛行の信頼性が高い場合においても、万が一の落下のリスクを軽視することはできません。

- ドローンへのPARASAFEの搭載により、ドローン事業において事故を起こした場合、本体はもちろん、地上の人、建物、自動車などへの衝突被害を抑えるとともに、損害賠償や刑罰などの信用リスクの軽減に役立ちます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、過疎化地域への生活用品や医薬品の安定供給に役立ちます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、人による点検が困難な箇所の対応が可能となるために、安全性の向上やコスト削減に役立ちます。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ▶ [PARASAFE製品情報](#)

日本化薬グループの事業

機能化学品事業

◆ ありたい姿

技術を活かした価値ある製品を提供し、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する

◆ SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
機能性材料		
半導体市場は2030年にかけて100兆円市場に	<ul style="list-style-type: none"> • 半導体関連製品のシナジー • 機能性分子の設計 	コニークな素材で重要な材料を提供 <ul style="list-style-type: none"> • 基板、封止材、クリーナー、製造装置等半導体関連ビジネスで拡大 • 次世代通信用樹脂（低誘電素材）の開発と上市 • エポキシ樹脂の生産能力拡充
色素材料		
<ul style="list-style-type: none"> • デジタル印刷市場の拡大 • センシング市場の拡大 • 調光ガラス市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> • 染料から機能性色素まで強い色素技術 • 精密有機合成 	インクジェット色素や機能性色素で、デジタル化、省資源化に貢献 <ul style="list-style-type: none"> • 産業用インクジェットインク拡大、生産体制整備 • イメージセンサー材料量産、拡大 • 二色性色素量産、拡大
触媒		
アクリル酸・メタクリル酸市場は5～6%程度成長が続く	触媒の最適組成設計と技術サービス	高収率触媒を提供し人々の豊かな暮らしとCO ₂ 削減に貢献 <ul style="list-style-type: none"> • アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒の収率向上 • 確実なリピート受注と新規開拓 • 脱炭素社会貢献触媒の開発
ボラテクノ		
<ul style="list-style-type: none"> • 車載用表示機能の進化、拡大 • 希少金属のリサイクル要求の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> • 光・電磁波制御技術及び微細加工技術 • 独自の偏光板用高耐久染料合成技術 	独自素材で光をコントロールする製品で超スマート社会の実現に貢献 <ul style="list-style-type: none"> • X線分析装置用部材・無機偏光板新規用途拡大 • HUD用部材等高耐久偏光板の新規車載用途拡大

医薬事業

◆ ありたい姿

優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断、治療機会を提供する
BS製剤及びジェネリック医薬品を安定的に供給し、人々の健康に寄与する

◆ SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
<ul style="list-style-type: none"> 医薬品産業ビジョン（品質と安定供給／製販／バイオ医薬品／国内製造開発／使用促進） CDMO市場の拡大 毎年の薬価改定 	<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発から製造・営業、品質保証・市販後信頼性保証まで一貫した事業運営 国内トップの抗がん薬のラインナップと専門MR 高薬理活性物質の製造技術 	新薬 <ul style="list-style-type: none"> アラグリオ®のTURBt®市場におけるシェアアップ 2022年度上市予定ダリナバルシンの拡大 育薬による価値最大化
		バイオシミラー <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定によるBS促進策 新剤の導入によるラインナップ拡充
		ジェネリック抗がん薬 <ul style="list-style-type: none"> ベメトレキシド・テモソロミドの拡販 新規GEの開発と上市 GE増産に向けた生産体制整備
		2030年度ありたい姿に向けて
		パイプラインの充実 <ul style="list-style-type: none"> 自社・外部機関との協業による新薬の開発 新薬・新医療機器の導入

※ TURBt：経尿道的膀胱腫瘍切除術（内視鏡と切除ループを用いて膀胱腫瘍を切除する手術）

セイフティシステムズ事業

◆ ありたい姿

変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献するグローバルブランドとなる

◆ SDGsへの貢献



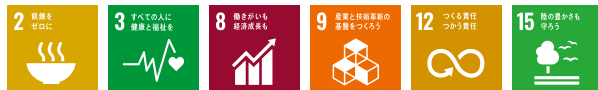
外部環境	日本化薬の強み	重点項目
<ul style="list-style-type: none"> 世界の自動車生産は新型コロナウイルス感染症の影響からは回復、半導体不足の影響は短期的には継続 安全部品の搭載率は新興国を中心に増加 EVなどによる新たな需要増 ドローンの運搬などの用途の拡大と安全性担保の要求 	<ul style="list-style-type: none"> 火薬を安全に扱う技術と継承 自動車安全部品業界トップ水準のシェア グローバルでの拠点展開 	インフレーター <ul style="list-style-type: none"> Cylinder型インフレータの生産拠点拡大（日本・中国・マレーシア） 中国、韓国系顧客への拡販 次世代インフレータの開発
		マイクロガスジェネレータ／スクイブ／火工品 <ul style="list-style-type: none"> 客先次期モジュール案件の獲得 後部座席用などの数量増案件の獲得 歩行者保護、電流遮断用などの用途の拡大 新規パイロデバイス用途検討
		ドローン用安全部品
		パイプラインの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2021年上市25kgドローン用PARASAFE®の拡販 15kgドローン用PARASAFE®の開発と早期市場投入 空飛ぶ車、大型ドローン用安全部品の開発

アグロ・その他事業

◆ ありたい姿

環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスと共に提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続ける

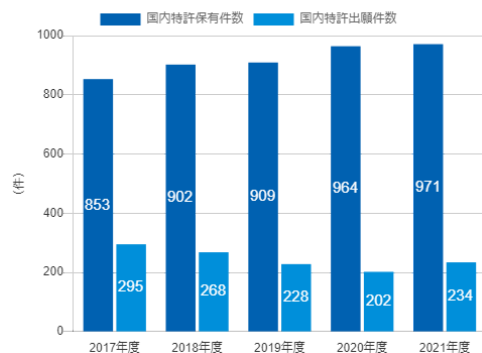
◆ SDGsへの貢献



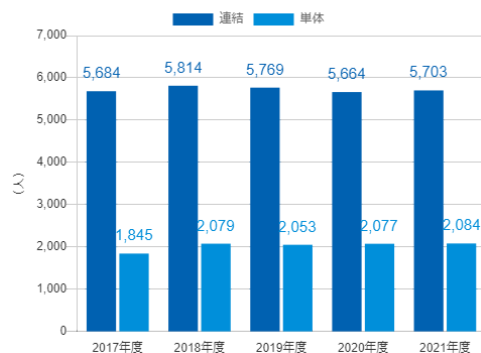
外部環境	日本化薬の強み	重点項目
<ul style="list-style-type: none"> 国内農業市場は横ばい、海外農業市場は食糧需要増により伸長 農業再評価制度導入により国内農業登録取得・維持のハードルアップ 「みどり戦略」により、化学農薬削減（リスク換算）を可能にするイノベーション促進 ～スマート農業、新規低リスク農薬の開発、新しい防除技術・商材の開発～ 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜・果樹領域の殺虫剤・土壌燻蒸剤 製剤化のノウハウ（工夫製剤） 技術サービス・情報提供と融合した営業活動 製造技術（原体から製剤まで） 	国内
		<ul style="list-style-type: none"> フロメトキン製剤（ファインセーブ®）、フォーモン®の拡大 農業登録範囲の拡大による売上拡大 テロン™、旭D-Dの拡販 ダイアジノン®などの農業再評価制度への対応 受託製造の拡大
		海外
		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの再構築によるエビセクトビジネスの回復 フロメトキン製剤の登録推進と拡販
		2030年度ありたい姿に向けて
		<ul style="list-style-type: none"> 新規工夫製剤の開発 バイオスティミュラントの開発と導入 新規殺虫剤の開発

データハイライト

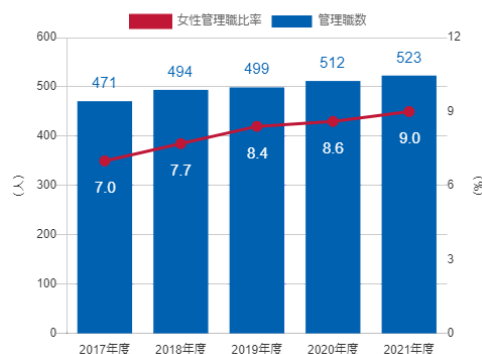
特許保有件数／特許出願件数



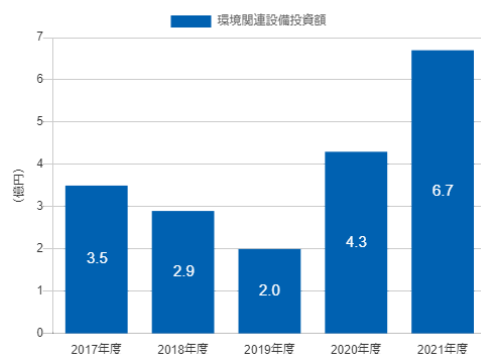
連結・単体従業員数



管理職数／女性管理職比率

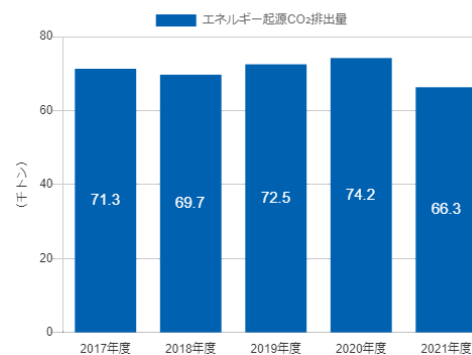


環境関連設備投資額



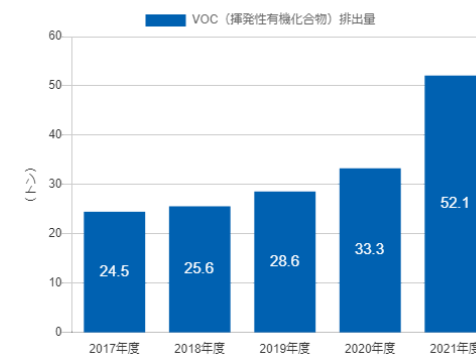
※ 日本化薬単体・出向者除く

エネルギー起源CO₂排出量



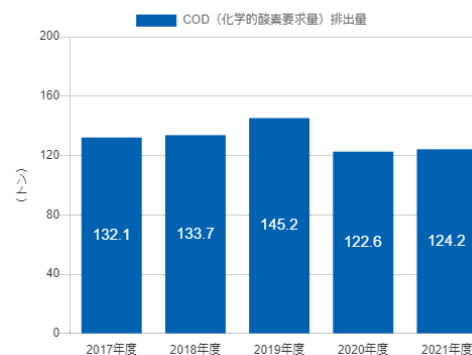
※ '21.3 目標値：3.8%以上削減（79.5千トン以下）

VOC（揮発性有機化合物）排出量



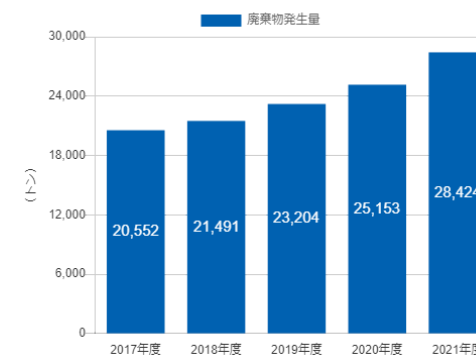
※ '21.3 目標値：42トン以下

COD（化学的酸素要求量）排出量



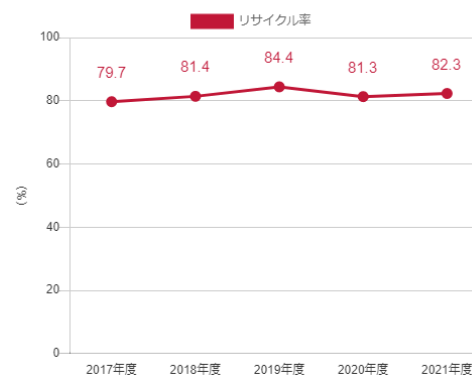
※ '21.3 目標値：150トン以下

廃棄物発生量



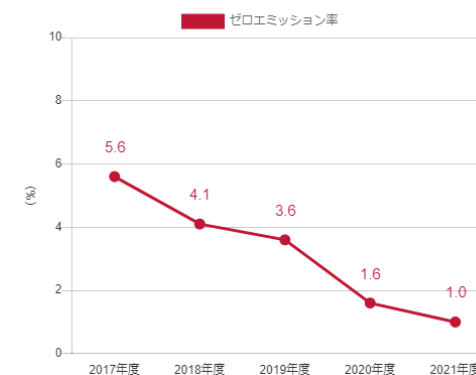
※ '21.3 目標値：23,500トン以下

リサイクル率



※ '21.3 目標値：80%以上

ゼロエミッション率



※ '21.3 目標値：3.0%以下

環境

環境マネジメント	36
【重要課題】エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	39
大気汚染防止	43
【重要課題】排水および廃棄物の削減	44
【重要課題】水資源利用の効率化	47
生物多様性	49
環境会計	51

環境マネジメント

環境・健康・安全と品質に関する宣言

▶ [「環境・健康・安全と品質に関する宣言」はこちら](#)

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

日本化薬グループ全体で「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの全役員・全従業員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、特に30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、機械安全のリスクアセスメントに重点を置いた環境安全衛生診断の見直し、また新たに策定した2030年度までの新中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、グループ全体で確認したものです。日本化薬グループでは、本方針のもと今後もレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 (環境関係を抜粋)

◆ 目標

重大環境事故・災害：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 省エネによる温室効果ガスScope1及び2の生産高排出原単位年率1%の改善

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

- TCFDへの賛同と要求に整合した開示
- SBT認証取得のための準備
- クラウド型環境情報データ集計システムの適正運用と排出管理体制の確立
- CO₂削減シミュレーションに基づく具体的な削減目標化
- 削減を見据えたScope3算定方法の見直し
- Scope1+2+3の第三者検証
- プラスチック資源循環促進法への対応
- プラスチック廃棄量削減目標化

体制

▶ [レスポンシブル・ケアの推進](#)

中期環境目標

日本化薬グループでは、2021年度より新たに中期環境目標を設定し、環境保全活動をスタートしています。

「地球温暖化防止」の項目はグループ会社（連結）まで範囲を拡大して、2030年度までの中期環境目標としてスタートしています。2030年度目標を達成するため年率3%の割合で削減していくと2021年度は123.1千トン以下が目標となりますが、2021年度は112.1千トンで目標を達成しながら2030年度の目標である88.3千トン以下に向けて推移しています。なおこの項目に関係して、当社は2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しました。今後はTCFD提言に沿って温室効果ガス排出量の削減状況だけでなく、気候変動に関わるリスクと機会など、持続可能な循環社会構築に向けた取り組みの情報を積極的に開示していくこととなります。

「化学物質排出量削減」の項目について、VOC排出量およびCOD排出量とともに目標は定めず実績報告としました。なおVOC排出量は前年度から増加し、またCOD排出量もわずかに増加していますが、これは生産量増加等の影響が考えられます。

また「廃棄物削減」の項目では廃棄物発生量を目標は定めず実績報告とし、リサイクル率（容器リユースを除く）を80%以上、ゼロエミッション率は1%以下に目標設定して取り組むこととしました。なお2021年度の廃棄物発生量は生産量増大等の影響で増加していますが、一方で、各事業場でリサイクル化を促進し、環境負荷低減の取り組みを継続して進めた結果、リサイクル率、およびゼロエミッション率が向上しています。

中期環境目標に対する2021年度の結果

分野	項目	目標値	2020年度 ^{※1}	2021年度
地球温暖化防止 ^{※2} (連結)	温室効果ガス・Scope 1+2 ^{※3} 排出量	2030年度目標： 88.3千トン以下（2019年度比 32.5%以上削減） （参考：2021年度基準）： 122.3千トン以下	118.4千トン (9.5%削減)	112.1千トン (14.3%削減)
化学物質排出量削減（単体）	VOC ^{※4} （揮発性有機化学物質）排出量	（実績報告）	33.3トン	52.1トン
	COD ^{※5} 排出量	（実績報告）	122.6トン	124.2トン
廃棄物削減（単体）	廃棄物発生量	（実績報告）	25,153トン	28,424トン
	リサイクル率（容器リユース除く）	80%以上	81.6%	82.3%
	ゼロエミッション率 ^{※6}	1%以下	1.6%	1.0%

※1 上越工場を含む。なお2020年度までの旧中期環境目標において上越工場はスコープ外。

※2 2030年度までの中期環境目標：2019年度（130.8千トン）比で32.5%以上削減（88.3千トン以下）

※3 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、製造プロセスからの排出等）。

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

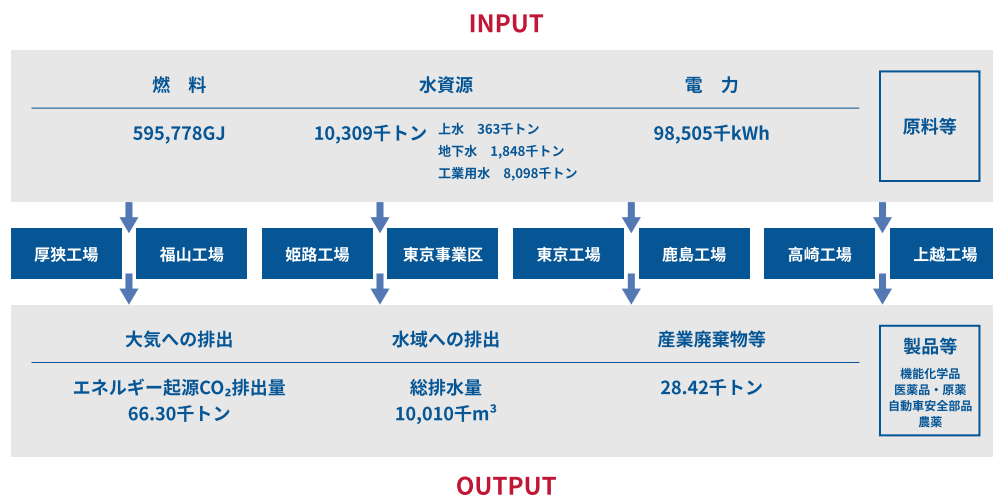
※4 VOC（Volatile Organic Compounds）の集計には、政令（PRTR法）で報告対象となっている化学物質以外に、日本化学工業協会が指定されている化学物質も含む。

※5 COD（Chemical Oxygen Demand）：化学的酸素要求量、水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ。

※6 ゼロエミッション率：日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義。

2021年度 事業活動におけるマテリアルフロー

(対象組織：日本化薬単体)



国際認証の取得

環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めています。

環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、国内7工場すべてにおいて認証を取得しています。また、海外を含むグループ会社も認証取得の検討を進めています。

◆ 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
高崎工場	2001年1月	JCQA	JCQA-E-0101
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	0012E33375R4M/3200
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
カヤク セーフティシステムズヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カバー率※			63%

※ 当社及び連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

環境規制への対応

日本化薬グループでは、製品の研究・開発から使用後の廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、法的および社会的問題の発生ゼロの継続を目標に、さまざまな環境法規制へ対応、従業員への教育、危険有害性情報の提供を行い、環境法規制を遵守しています。なお日本化薬グループでは、2021年度も環境法規制に関する違反はありませんでした。

グローバルな化学品法規制への対応

機能化学品事業本部は、国内外の需要家に環境・安全・品質に配慮した特徴ある工業用化学品を提供しています。世界的に化学物質に関する法律の整備強化が進むなか、当社グループがこれらの法律を遵守して事業活動を行うこと、さらには当社製品の化学物質に関する情報についてサプライチェーンを通じて的確に提供していくことが重要になってきています。

◆ 化学物質管理体制

品質保証本部に設置された化学物質管理部は、所管する機能化学品事業本部グループの化学物質管理を統括・支援しています。主な実施事項としては、①国内外化学物質登録制度への対応、②各国化学品法規制動向の把握、対策立案および関係部署への周知・対応指示、③製品SDS※（Safety Data Sheet 安全性データシート）および製品ラベルの管理などが挙げられます。

※ SDS：Safety Data Sheet（安全性データシート）。事業者が化学物質及び化学物質を含んだ製品を他の事業者へ譲渡（又は提供）する際に交付する化学物質の危険有害性情報を記載した文書

◆ 教育と支援

製品の販売に携わる事業部関係者や開発に携わる研究員は、販売先の国・地域の化学品法規について正しい知識を必要としています。2020年度は、韓国の改正産業安全保健法や国内の化学品関連法規について勉強会を開催し、関係者の知識向上に貢献しました。

また、2017年より社内関係者を対象に、複雑化する化学物質管理業務のサポートを目的として「化学物質管理ポータルサイト」を運用しています。同サイトでは、各国化学品法規制の平易な説明や改正情報、化学品法規制リストの調査方法、法規制対応事例などのコンテンツを公開しており、今後も規制変化への対応、経験の蓄積に寄与するものとなるよう充実を図っていきます。

◆ GHSに対応した危険有害性情報提供

各国のGHS[※]導入に伴い、現地法令・規格に適合した現地語SDSの発行および製品ラベルの貼付が求められるようになっています。機能化学品事業本部では、豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム（3E generate）を運用し、現地法令・規格に適合したSDS発行、製品GHSラベル貼付を行っています。また、日本では2019年JISが改訂されたことから、移行期間中（3年以内）に新JISに適合したSDS、製品ラベルへの切り替えを進めています。

※ GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）

化学物質製造・取り扱いにおけるリスク低減対策

2016年に施行された改正労働安全衛生法による化学物質の製造・取り扱いを行う事業場でのリスクアセスメント義務化を背景に、実施義務対象物質や危険有害性物質を取り扱う新規・変更作業などについては、安全審査の際に日本化薬独自に構築したシステムを用いたリスクアセスメントおよびリスク低減対策を実施しています。

GHSの絵表示を化学物質の取り扱い場所に貼付して、作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています。



作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています

【重要課題】

エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、昨年策定した「2030年度中期環境目標」に加え、その先を見据えた2050年度カーボンニュートラルの達成を最終目標としました。近年、世界各地で異常気象が発生し、自然環境が損なわれるなど、気候変動に対する危機感が高まる中、COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）において、世界的に脱炭素化の流れが加速し、日本政府としてもパリ協定に基づく成長戦略として2050年カーボンニュートラルを宣言しました。

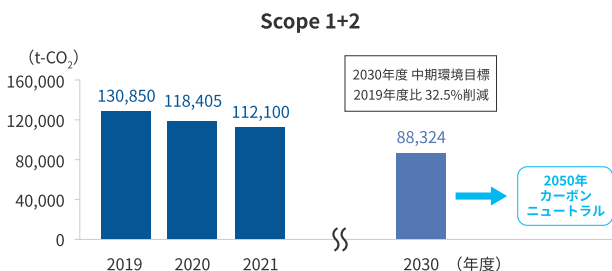
このような中、当社グループは気候変動対応として、徹底した省エネの実施や生産プロセスの最適化に加え、太陽光発電などのCO₂排出の少ない電源導入や再エネ由来の低排出係数の電力への切替えにより、大幅な温室効果ガス排出量の削減を図ると共に、脱炭素社会実現に貢献する製品の提供や、サプライヤーエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での脱炭素化を目指します。

温室効果ガス排出量削減

日本化薬グループでは、クーティリティー設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへの変更などの省エネルギー対策に取り組んできました。2030年度中期環境目標の指標であるScope1+2は以下のように推移しており、年々減少傾向にあります。

【Scope1】 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出（燃料の使用、製造プロセスからの排出など）

【Scope2】 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（購入した電力の使用など）



気候変動対応について

2015年開催のCOP21[※]において採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2°C未満」に抑え、また「1.5°C未満」を目指す努力をすることを目的として、各国が国家レベルでのCO₂排出削減目標を約束しています。日本化薬グループでは2020年度中期環境目標においてエネルギー起源CO₂排出量削減の目標範囲を単体としていましたが、新たに設定した2030年度までの中期環境目標では、事業活動で排出する温室効果ガスの削減を日本化薬グループ全体まで拡大し、当社グループの事業活動で排出する2030年度の温室効果ガス排出（Scope1+2）を2019年度比で32.5%削減する目標のもとで、2021年度のScope1+2連結実績は、対前年と比較し約6%削減しました。

※ COP21：第21回気候変動枠組条約締約国会議。フランスのパリ近郊で開催され、2020年で失効する京都議定書以降の新たな枠組みにおいて、全196カ国が参加するパリ協定が採択された

サプライチェーン全体でのCO₂排出量データ（Scope3）の開示

近年、企業が間接的に排出するサプライチェーン全体でのCO₂排出量を把握して管理し、対外的に開示する動きが強くなってきています。日本化薬グループではこれまで集計して管理していたScope1およびScope2だけでなく、サプライチェーンにおけるCO₂排出量：Scope3の算定を進めています。

なお2017年度より日本化薬単体でのScope3の算定を進めてきましたが、2019年度より国内および海外グループ会社まで集計の範囲を広げてScope3の算定を始めました。日本化薬グループでは、これからも引き続き環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、データの集計および管理を進めることで、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減への取り組みを計画的に進めていく予定です。

【Scope3】 Scope2以外の間接排出（原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など）

カテゴリ	排出量 (千トン・CO ₂ /年)		
	2019年度	2020年度	2021年度
1 購入した製品・サービス	243.6	237.3	294.5
2 資本財	42.7	42.9	26.8
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	22.4	21.2	22.3
4 輸送、配送（上流）	19.0	17.6	22.3
5 事業から出る廃棄物	26.5	28.8	31.8
6 出張	0.8	0.8	0.8
7 雇用者の通勤	2.5	2.4	2.4
8 リース資産（上流）	Scope1,2に含むため算定せず		
9 輸送、配送（下流）	1.0	1.0	1.6
10/11 販売した製品の加工/使用	-	-	-
12 販売した製品の廃棄	15.4	23.2	26.4
13 リース資産（下流）	0.4	0.4	0.4
14/15 フランチャイズ/投資	-	-	-
Scope3合計	374.3	375.6	429.3
Scope1	36.2	35.3	37.4
Scope2	94.7	83.1	74.7
Scope1+2+3合計	505.2	494.0	541.4

算定方法： CO₂排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同

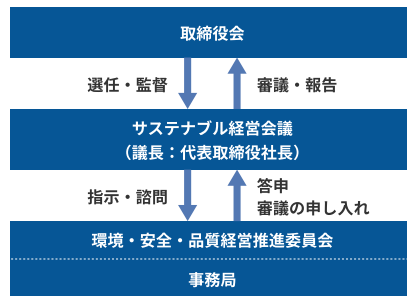
日本化薬グループは、2022年度よりスタートする中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組みます。気候変動が社会に与える影響は大きく、当社グループにおいても重要な課題と捉えています。そのような中、当社は、2022年3月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明いたしました。今後、日本化薬グループはTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。



TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

日本化薬グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、将来の気候変動対応を含む事業計画等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会の監視・監督を受ける体制としています。また、サステナブル経営会議の専門委員会の一つとして、気候変動対策の推進を統括する環境・安全・品質経営推進委員会(委員長：生産技術本部長)を組織し、グループ横断的な視点から、気候変動に関する課題についてより深めた議論を行っています。



戦略

日本化薬グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、事業分野ごとにさまざまなリスクと機会を有しています。気候変動がもたらす各事業への影響を特定するため、TCFD提言に沿ってグループ全体の気候関連のリスクを評価し、さらに事業分野ごとの機会を検討しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を以下のように定義しています。

	期間	採用した理由
短期	2025年度までの4年間	2022年度よりスタートする中期事業計画 KAYAKU Vision 2025 (KV25) の期間
中期	2030年度まで	日本化薬グループの中期環境目標で定める2030年度目標に合わせる
長期	2050年度まで	国のNDC目標年に合わせる

◆ 気候関連のリスク

気候関連の事業リスクについては、2°Cシナリオと4°Cシナリオの二つのシナリオに関して、IPCCによる代表的濃度経路に関する将来シナリオ（RCP2.6,8.5シナリオ）、並びにIEAによる持続可能な発展シナリオ（SDS）及び公表政策シナリオ（STEPS）に基づいています。

◆ 2°Cシナリオにおける脱炭素経済移行へのリスクと機会

カテゴリー	主なリスク	リスク出現時期	財務影響	主な対策
政策および法規制	排出規制強化の影響による操業コスト増大	短期～長期	中	• 各拠点への太陽光発電、高効率コジェネ発電などの分散化電源の導入
	電力およびLNG等の価格上昇	短期～長期	中	• MFCAの活用によるマテリアルロスの削減や徹底した省エネ活動
	排出規制強化の影響による原料価格上昇	短期～長期	中	• エンゲージメントを通じたサプライヤーの排出削減推進
市場・評判	環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	中期～長期	小	• 各拠点からの排出量集計方法の合理化やLCA算定のシステム化

◆ 4°Cシナリオにおける物理的影響リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク出現時期	財務影響	主な対策
急性的・慢性的な物理的リスク	台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加	短期～長期	中	• 工場を新設する際には、洪水被害を想定し、立地条件や設備の構造、配置を考慮する
	水不足による操業への影響	中期～長期	小	• 生産に使用する水の節水対策の強化や、水のリユース、リサイクルの検討
	気温上昇による労働生産性の低下	中期～長期	小	• 空調の強化などによる労働環境改善や、高温工程の自動化の推進

◆ 2°Cシナリオにおける脱炭素経済への各事業分野の機会

事業分野		事業環境	機会	機会創出時期	財務影響※
機能化学品	機能性材料	各国・地域での温室効果ガス排出規制強化	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティー化やDXにより半導体関連製品が拡大 表示装置の低消費電力に寄与する機能性材料も拡大 原材料のバイオマス原料への移行も進み、低排出素材が拡大 モビリティー駆体の軽量化に寄与する樹脂素材が拡大 	短期～長期	大
	色素材料		<ul style="list-style-type: none"> 低炭素印刷を可能にするデジタルオンデマンド印刷向けインク拡大 太陽光入射を制御する調光ガラス・フィルム向け色素が伸張 	短期～長期	大
	触媒		<ul style="list-style-type: none"> 水素などグリーンエネルギー生産のための触媒が伸張 バイオマス由来原料の利用を促進するための触媒が伸張 	中期～長期	大
	ボラテクノ		<ul style="list-style-type: none"> EV・自動運転化に伴いセンサーやHUD等の安全表示装置用部材伸張 表示装置の低消費電力化に寄与する偏光板が伸張 	短期～長期	中
医薬	<ul style="list-style-type: none"> 直接的な影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動全体の中から機会となる項目を検討中 	短期～中期	小	
セイフティシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> 排出が相対的に少ない移動・輸送手段の需要がグローバルで拡大 内燃機関自動車の販売が地域により大きく制限 	<ul style="list-style-type: none"> EV・自動運転化に伴い自動車安全部品の小型・軽量・形態の多様化が進行 ドローンなどの無人航空機向け安全部品が拡大 	短期～長期	大	
アグロ	<ul style="list-style-type: none"> 直接的な影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 2°Cシナリオにおいても一定の気温上昇が見込まれ、農業生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントが普及拡大 新たに問題化する害虫へ既存農薬の適用が拡大 	中期～長期	小	

※ 財務影響：大（20億円以上）、中（5～20億円）、小（0～5億円）

リスク管理

日本化薬グループは、気候変動関連のサステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減」を特定しています。取締役会、サステナブル経営会議、環境・安全・品質経営推進委員会で構成されるガバナンス体制のもと、**KV25**の開始に合わせて組織されたM-CFT気候変動対応チームが中心となって、気候変動リスクの特定・評価を行なうとともに、省エネや環境投資を積極的に推進するなど、具体的な計画を実行しています。

指標と目標

気候変動のリスクに対する指標として、日本化薬グループ全体で2030年度の温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2019年度比32.5%以上削減することを目標にしています。この目標達成のためには、まず**KV25**期間は温室効果ガス排出量の毎年3%削減を目指します。2050年度には、Scope1+2カーボンニュートラルを達成するために、水素やアンモニアなどのグリーンエネルギーへの転換に向けた事前調査を行っています。また、今後Scope3も含めた削減目標を設定するため、製品別排出量算定（カーボンフットプリント）を見据えたScope3算定集計方法の精度向上を実施しており、2022年度中にScope1+2+3の集計結果について、第三者検証を受ける予定です。Scope3を削減するために、お取引先と連携してサプライチェーン全体での環境負荷低減にも力を入れてまいります。

▶ [環境関連データ](#)

MFCA（マテリアルフローコスト会計）導入の推進

日本化薬グループではこれまでも環境負荷低減の取り組みにより製造工程中の省エネルギー化や省資源化を進めてきましたが、この環境負荷低減の取り組みを「環境経営」の機会と捉え、MFCA（マテリアルフローコスト会計：Material Flow Cost Accounting）の導入を推進しています。MFCAを導入して製造工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを抽出し、さらにこれらを明確にすることによって、生産活動によるCO2排出量削減など、継続的に環境負荷低減を図ることが可能となります。

2018年下期より福山工場において対象製品を定め、MFCA導入を進めることによって、一定の成果を収めています。また2019年度は東京工場と厚狭工場においてもMFCA導入を進め、さらに2020年度は鹿島工場においてもMFCA導入を展開しました。今後もMFCA導入をさらに他工場に展開することで、より一層の省エネルギーと省資源化を推進していきます。

2021年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、集計しています。

☀️：太陽光パネル設置 /：賃貸のため実施不可 -：対象外
 ※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬（本社）	●	●	●	-	-
福山工場	●	●	●	●	●
厚狭工場☀️	●	●	●	●	●
東京工場	●	●	●	●	●
上越工場	●	●	●	●	×
高崎工場	●	●	●	●	●
姫路工場☀️	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	●	●	●
モクステック	●	●	●	-	●
無錫宝来光学科技	●	●	●	-	-
デジマ オプティカル フ ィルムズ	●	●	●	●	×
ニッカファインテクノ	●	●	●	-	/
ニッポンカヤクコリア	●	●	/	-	/
ニッポンカヤクアメリ カ	●	●	/	-	●
ユーロニッポンカヤク	-	●	●	-	/
化薬化工（無錫）	●	●	●	●	●
カヤクアドバンスマテ リアルズ	●	●	●	●	-
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易有限 公司	●	●	-	-	-

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬フードテクノ	●	●	●	-	●
TDサポート	●	●	●	-	●
台湾日化股份	●	●	-	-	-
カヤクセイフティシス テムズヨーロッパ☀️	●	●	●	●	●
化薬（湖州）安全器材	●	●	●	●	●
カヤクセイフティシス テムズメキシコ☀️	●	●	●	●	●
カヤクセイフティシス テムズマレーシア	●	●	●	-	●
西港自動車学校	●	●	●	-	●
沖浦ゴルフセンター	●	●	●	-	●
化薬（上海）管理	●	●	-	-	-
日本人材開発医科学研 究所	●	●	●	-	-
和光都市開発	●	●	●	-	-
厚和産業	●	●	●	-	●
群南産業	●	●	●	-	●
カヤク・ジャパン（本 社）	●	●	●	-	/
カヤク・ジャパン（厚 狭工場）	●	●	●	●	●

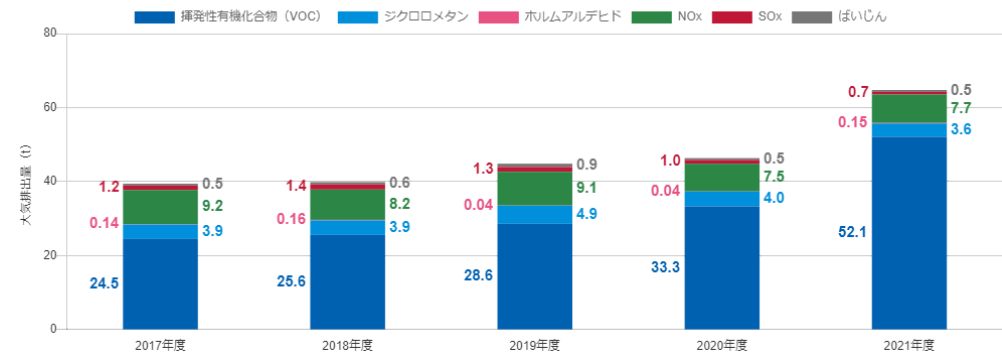
大気汚染防止

日本化薬グループでは、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分けて注意しながら管理しています。2021年度は、一部の溶剤で不純物を除去するために曝気処理を行っていたことで、VOC排出量が増加しています。有害大気汚染物質については、（一社）日本化学工業協会を中心に自主管理対象12物質^{※1}を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、当社が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に製造工程での使用を中止しています。クロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンおよびホルムアルデヒドについては、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。その他大気汚染物質としてSOx（硫黄酸化物）^{※2}、NOx（窒素酸化物）^{※3}およびばいじん^{※4}はボイラーの稼動時に排出されます。当社は、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、SOxの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。

大気排出

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	24.5	25.6	28.6	33.3	52.1
ジクロロメタン	単体	トン	3.9	3.9	4.9	4.0	3.6
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.14	0.16	0.04	0.04	0.15
NOx	単体	トン	9.2	8.2	9.1	7.5	7.7
SOx	単体	トン	1.2	1.4	1.3	1.0	0.7
ばいじん	単体	トン	0.5	0.6	0.9	0.5	0.5

大気排出



- ※1 自主管理対象12物質：アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当
- ※2 SOx（硫黄酸化物）：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生、硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため大気汚染や酸性雨の原因となる
- ※3 NOx（窒素酸化物）：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある、光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に悪影響がある
- ※4 ばいじん：化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか高濃度のばいじんを吸入した場合は人体に塵肺等、悪影響がある

【重要課題】排水および廃棄物の削減

方針・基本的な考え方

日本化薬グループでは、法令および都道府県や市町村の条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。当社は、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理して排出しています。

また、廃棄物については、生産から消費、廃棄に至るまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることで資源の消費を抑制し、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を進めていかなければなりません。そこで、日本化薬グループでは**KAYAKU Vision 2025 (KV25)** にリサイクル率およびゼロエミッション率を重要指標 (KPI) として目標を掲げ、廃棄物削減とともに、事業活動で発生する廃棄物をさらなる次の資源と考えると有効利用に努めています。

体制

▶ [レスポンスフル・ケアの推進](#)

指標

排水の管理

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
COD	単体	トン	132.1	133.7	145.2	122.6	124.2
全リン	単体	トン	1.4	1.6	4.1	3.2	2.0
全窒素	単体	トン	75	93	72	83.2	70.4
SS※	単体	トン	50.0	45.3	46.0	48.2	31.9

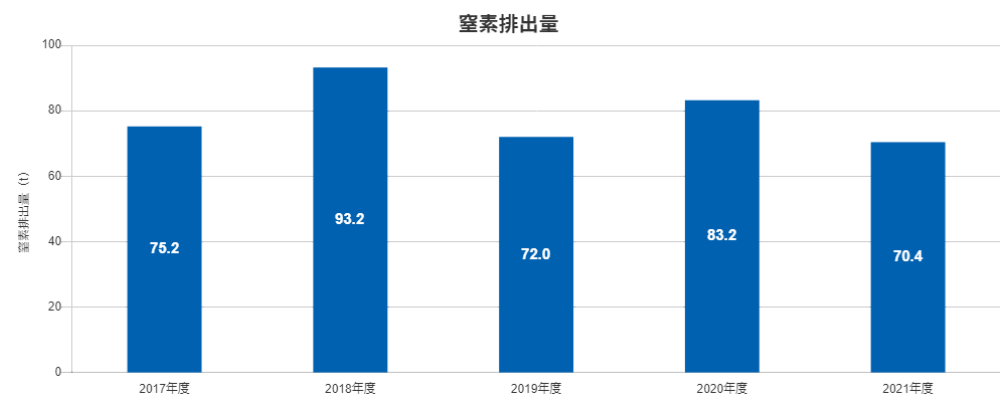
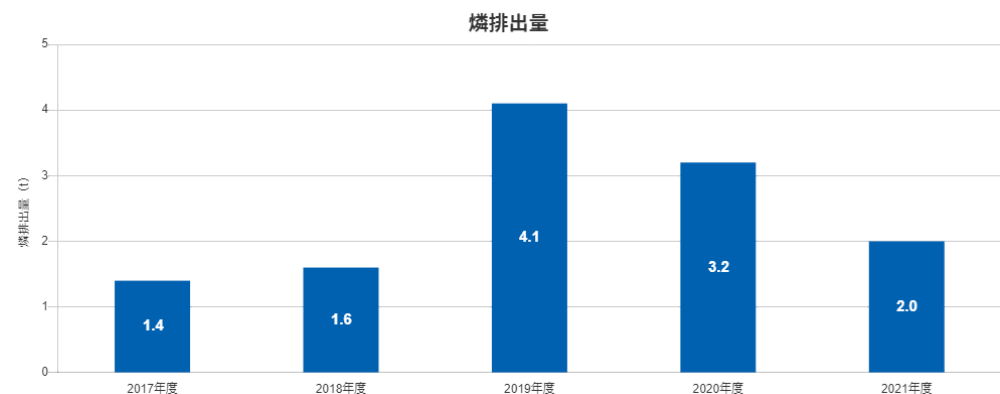
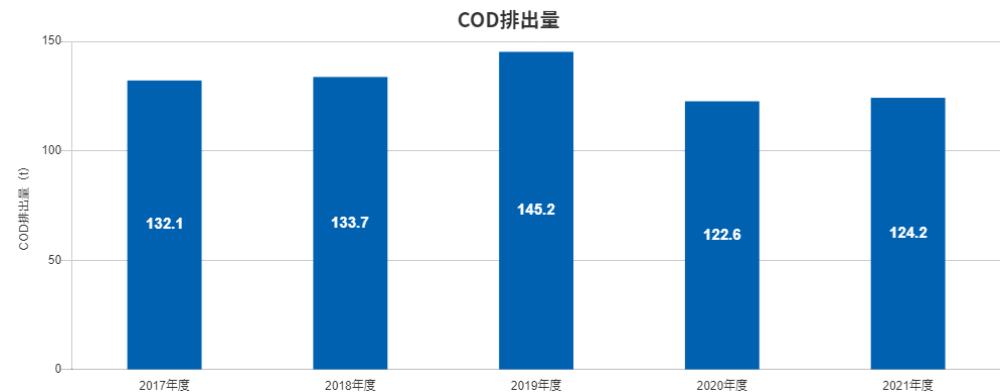
※ SS (Suspended solids) : 浮遊物質量、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響

PRTR対象物質

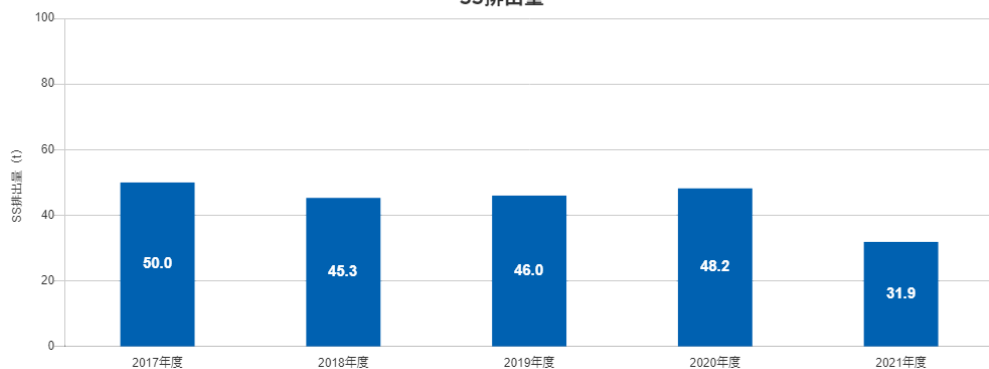
指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	15.9	17.1	18.9	16.8	25.2
	水域	単体	トン	11.5	11.4	13.3	9.1	14.7
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計	単体	トン	27.4	28.5	32.2	25.8	39.8

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります

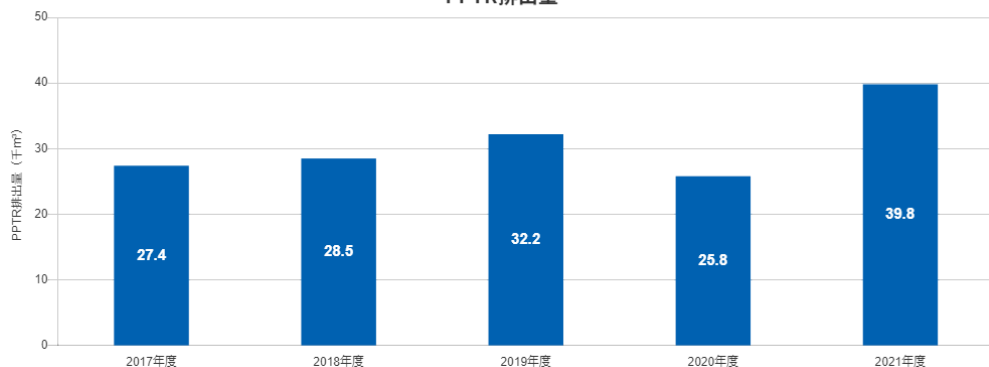
※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 環境汚染物質排出移動登録、PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することが目的



SS排出量



PPTR排出量



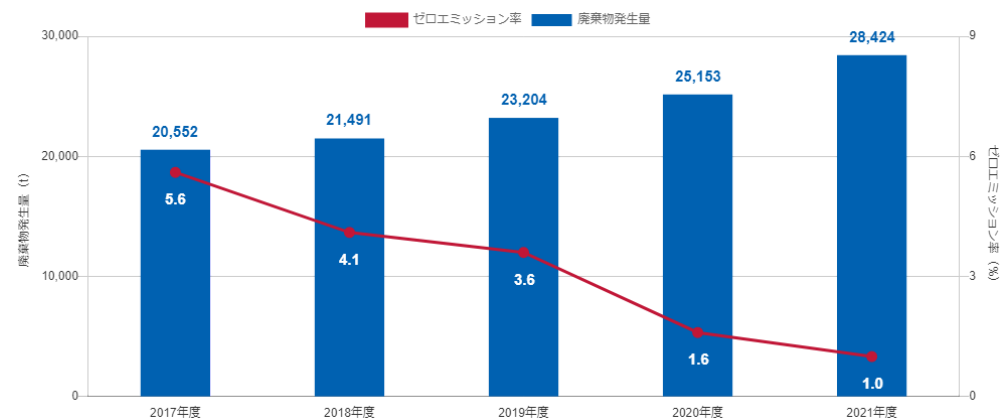
廃棄物

2021年度の廃棄物発生量は28,424トンで、前年度の25,153トンより約13%増加しました。一方で、各事業場でリサイクル化を促進し環境負荷低減の取り組みを継続して進めた結果、埋立処分量は前年度の約74%まで減少し298トン、ゼロエミッション率は0.4ポイント減少の1.0%となりました。

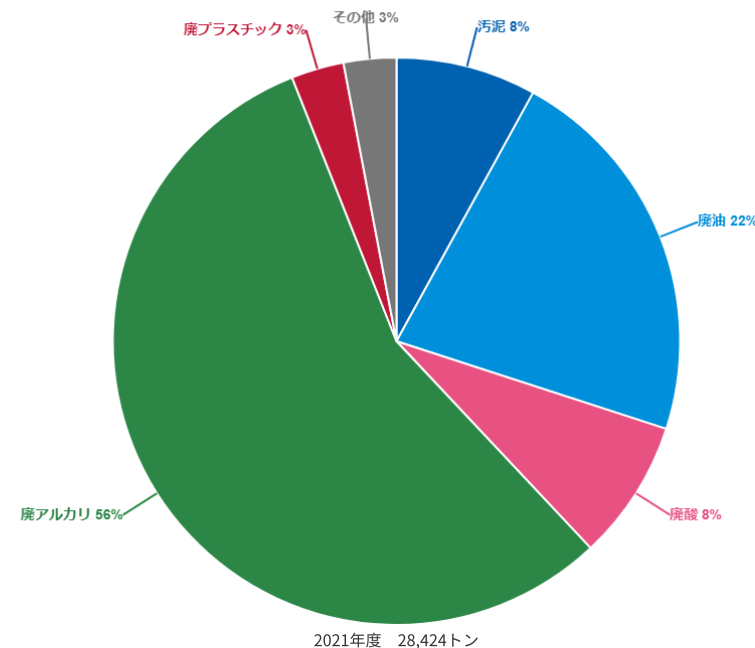
今後も各工場での生産量をウォッチングしながら、事業活動によって発生する廃棄物量の削減と有効利用を検討し、また地球環境負荷の大きい埋立廃棄物のリサイクル化を推進しながら全社で地球環境保護に努めてまいります。

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物発生量	単体	トン	20,552	21,491	23,204	25,153	28,424
再資源化量	単体	トン	16,380	17,493	19,584	20,449	23,290
最終処分量	単体	トン	1,148	870	847	404	298
リサイクル率	単体	%	79.7	81.4	84.4	81.3	82.3

廃棄物発生量及びゼロエミッション率の推移



発生廃棄物の内訳



取り組み

福山工場 汚泥処理変更によるゼロエミッション

福山工場の生産活動から発生する廃棄物は多くの種類がありますが、その中でも廃液処理から発生する汚泥はかなりの割合を占めています。

この汚泥は水分を含むことから処分が難しく、以前は適切な管理のもと埋立処分としていましたが、環境負荷低減を目指してこの汚泥をリサイクルできないか検討した結果、廃棄物焼却施設で使用する熱量調整用の燃料（いわゆる減燃料）として活用できるようになりました。そして、廃棄物処理業者もリサイクル燃料を確保できるということになり、お互いに有効活用できるようになりました。

また、廃棄物発生量に対する埋立量の割合であるゼロエミッション率の目標（1%以下）を達成することができただけでなく、廃棄物のリサイクル率向上および処分費低減にもつながりました。

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ

産業廃棄物管理

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコは、木材、ボール紙、非鉄金属、アルミニウム、プラスチックなどの固形廃棄物を適切に分類し、それらを再利用できる外部の供給業者を見つけるように絶え間なく取り組んでいます。これらの材料は2〜3ヶ月間所定の場所に保管し、政府が認可した供給業者によって定期的に収集されています。

収集された廃棄物のうちリサイクルできるものは、それぞれのリサイクル業者へ運び、木材は木製パレットを製造し、段ボール類は再生され、さらにプラスチックやアルミニウムおよび鉄は、新しい原料を生み出します。

このプログラムは、リサイクルのためのペットボトルや適切な処理のための有機および無機廃棄物などに分類することができる休憩エリアなどの非生産的な分野にまで及びます。



[> サイトレポート](#)

【重要課題】水資源利用の効率化

方針・基本的な考え方

水リスクは大きく分けて、渇水、洪水、水質汚染の影響による物理的リスク、水質基準強化や上下水道料金の改定、工水の供給停止による上水への切り替えなどの規制リスクなどが挙げられます。また、水資源は限られた大切な資源であり、その保全は世界的に重要課題となっています。

日本化薬グループではさまざまな化学製品を製造しており、水資源は事業活動を営んでいくために必要不可欠です。事業活動をするにあたり、当社は水が大切な資源であることを常に意識し、水の使用で無駄がないよう取り組んでいます。

体制

▶ [レスポンス・ケアの推進](#)

指標

2021年度の総排水量は10,011千m³となりました。なおこの総排水量はその前年度の9,919千m³と比較して、生産量が増加している状況にも拘らず約0.9%の増加に収まりました。貴重な水資源を守るべく、今後も厳格な排水管理と排水量削減に努めてまいります。

水資源の利用

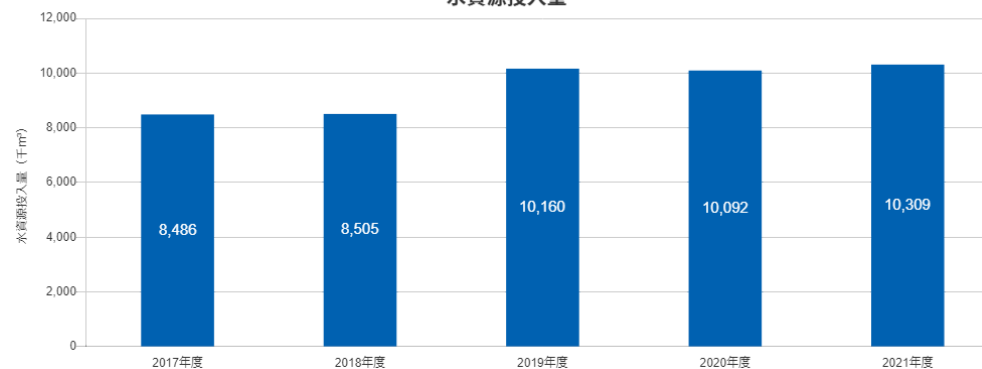
指標		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水資源投入量	都市用水 (水道水)	単体	千m ³	371	348	356	390	363
	工業用水	単体	千m ³	6,507	6,534	7,521	7,874	8,098
	地下水	単体	千m ³	1,607	1,624	2,283	1,828	1,848
	合計※1	単体	千m ³	8,486	8,505	10,160	10,092	10,309
	水ストレス地域から※2	単体	千m ³	0	0	0	0	0
放流量※3	単体	千m ³	9,596	9,585	10,577	9,919	10,011	
リサイクルした水の量	単体	千m ³	0	0	0	0	0	
リサイクル率	単体	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

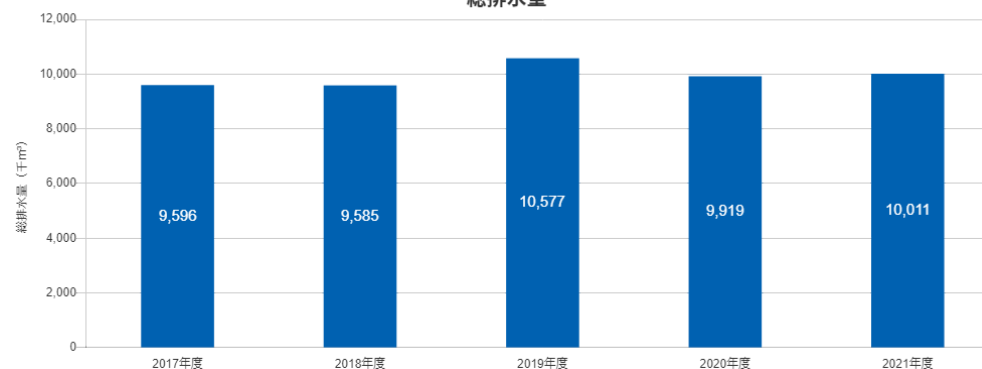
※2 当社の製造施設のある地域(福山(広島)、厚狭(山口)、東京、上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、鹿島(茨城))は水ストレス地域ではないと評価しております。

※3 工業用水または地下水のうち、もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

水資源投入量



総排水量



福山工場 使用水量削減に向けた取り組み

福山工場では、色素の生産工程で排出される廃水を工場内で処理し、その処理水を瀬戸内海に放流しています。同工場では2000年からインクジェットプリンター用色素を生産しており、生産に伴って排出される廃水の処理法の改善に力を入れ、生産銘柄に合わせた個別の処理の実施や、低環境負荷のための生産工程の変更を数多く検討してきました。

これらの活動の成果が実り、工業用水契約水量を24,000m³/日から、2015年には23,000m³/日、2018年度には22,000m³/日へと段階的に削減してきました。現在、さらに廃水の処理法に磨きをかけることで、生産量が増加する中でも工業用水契約量を変更することなく生産しています。また、工業用水だけでなく、上水道も生産工程や設備洗浄工程で使用していますが、こちらの削減にも取り組んでいます。

カヤク セーフティシステムズヨーロッパ

雨水を活用する設備の導入

カヤク セーフティシステムズヨーロッパ（以下、KSE）は、環境保護を推進するための設備投資活動の一環として、雨水を効果的に利用するための貯水タンクシステムを2017年より導入し、2020年度までに750.5 m³相当のタンクを設置しています。雨水や、製造工室内の湿度管理のための空調から出る水を、飲用以外の用途に用いることで、水資源の利用の効率化だけでなく費用の削減にもつなげています。



気候変動の影響でチェコでは降水量の減少が大きな問題となっている現在、水の再生利用はとても重要です。2020年度以降の年間貯水量はKSEのすべての従業員とその家族（約4,000人）が年間で使用する飲料水量を上回っています。KSEではこのプロジェクトを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
貯水量（計画）	m ³	-	4,877	5,040
貯水量（実績）	m ³	4,433	6,177	7,234
効果額	万円	282	361	411

生物多様性

生物多様性

私たち日本化薬グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることを認識しています。生物多様性の損失は環境汚染と森林破壊が大きな要因となっています。日本化薬グループではレスポンシブル・ケア方針のもと、水質汚濁防止および自然環境と調和のとれた工場運営を推進しています。

水質汚濁防止

[詳細は【重要課題】排水および廃棄物の削減へ](#)

取り組み

高崎工場 自然環境と調和のとれた工場運営

高崎工場は、旧東京第二陸軍造兵廠岩鼻火薬製造所の払い下げを受けて、1946年4月より黒色火薬の製造所として操業を開始し、その後、1971年8月に医薬製造業へと事業転換しました。操業開始時より『自然との共生』を目指し、ISO14001を2001年1月に取得しています。

「群馬の森」や烏川の自然に囲まれた環境の中で、高崎工場では「生命と環境を守り続ける高崎工場」のスローガンのもと、環境方針に「一人ひとりが生命関連産業に従事していることを十分認識し行動するとともに、環境保全活動を進め、豊かな自然環境と調和のとれた工場運営に努める」と定めています。

工場は56万m²の広大な敷地があり、工場立地法の緑地として届け出ている11万m²は過去には火薬庫として使用していましたが、医薬への事業転換後は使用しなかったため、ほぼ自然植生のまま残されており、高崎市街地には大変貴重な自然群とともに当時の生態系が維持されていると考えられます。

敷地の東側と南側と北側は利根川水系の一級河川である「烏川」と、「井野川」（利根川水系烏川支流の一級河川）と、「粕川」（利根川水系広瀬川支流の一級河川）と三方を一級河川で囲まれ、北側は県立都市公園の「群馬の森」に隣接しています。タヌキやカワセミなどが住んでいるこの貴重な自然型樹群をこれからも守り続けます。

環境施設としては、緑地とともに場内に「クリーク」を設置しています。これは火薬製造所の時代に水力発電を行っていた施設の一部で、戦後当時使用されていた海外製の水力発電の遺構も大切に保管管理しています。このクリークは居住区域から離れた自然型樹群の中にあり、河川にも近く動物にとって安全で、森や川で餌が獲れることから、毎年「渡り鳥」が飛来するオアシスになっています。毎年の渡り鳥の飛来と北方への旅立ちは従業員にとっても楽しみな季節のイベントです。

高崎工場での環境保護に関する取り組みとしては、カーボンニュートラルへの取り組みによる気候変動対応の他に、工場排水処理水の排出管理による周辺の環境保全対策を行っています。工場排水処理水の排出管理方法は以下のように実施しています。場内のクリークに堰を設置し、クリークを2つに区分しています。1段目のクリークに活性汚泥法により無害化処理された工場排水を一時的にプールして、2段目のクリークの水質を毎日測定して、異常がないことを実測してからクリーク放水堰を開いて河川に放流することで環境汚濁防止に万全を期しています。



森林認証品への移行推進

日本化薬では、コピー用紙をすべて森林認証紙へ切り替えました。また本社で発行している社内報や会社案内、サステナブル経営の解説冊子などの全社配付物も引き続きすべて森林認証紙を使用しています。なお包装資材も可能なものから順次森林認証品に切り替えを進めています。

今後も従業員に身近な環境への取り組みとして意識できることを中心に、日本化薬グループの事業活動が環境に及ぼす影響をできる限り小さくすることに取り組んでまいります。

環境会計

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（一社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

環境会計

分類	対象範囲	単位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	百万円	98.4	116.2	85.9	98.3	40.2	83.9	20.9	97.0	37.1	124.2
		水質汚濁防止	百万円	24.7	239.2	40.6	223.9	70.5	148.0	109.7	174.8	266.9	178.9
	その他	地下浸透防止	百万円	5.9	13.2	52.0	6.0	13.4	10.0	5.5	3.7	4.9	5.6
		騒音・振動防止	百万円	0.0	0.2	4.3	6.1	2.4	1.8	17.2	6.2	6.0	0.0
		その他	百万円	-	160.6	-	190.6	-	386.0	-	435.0	-	394.7
	地球環境保全	百万円	152.9	41.1	102.9	8.1	40.3	20.1	172.6	100.4	244.6	92.3	
資源循環	百万円	66.1	500.1	3.9	565.3	30.9	576.7	106.6	709.8	111.2	772.2		
上・下流	容器包装リサイクル委託	百万円	-	0.4	-	1.0	-	1.0	-	0.4	-	0.3	
	下水道処理費	百万円	-	81.7	-	90.9	-	90.3	-	78.7	-	75.2	
管理活動	システムの整備運用	百万円	-	93.4	-	100.4	-	87.4	-	105.3	-	174.9	
	環境負荷監視	百万円	-	51.7	-	41.8	-	38.5	-	42.5	-	38.3	
	情報開示	百万円	-	9.5	-	8.7	-	5.6	-	6.3	-	6.3	
	教育訓練その他	百万円	-	88.9	-	88.6	-	80.1	-	59.4	-	59.3	
	緑化	百万円	-	163.0	-	97.5	1.0	58.0	-	70.0	0.5	43.9	
研究開発	百万円	-	316.3	-	178.1	-	81.7	-	57.2	-	39.2		

分類	対象範囲	単位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
社会活動	単体	百万円	-	9.0	-	8.7	-	9.7	-	8.9	-	9.0
環境損傷	単体	百万円	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
合計※	単体	百万円	348.0	1,884.6	289.6	1,712.0	198.7	1,678.9	432.5	1,955.5	671.3	2,014.5

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.1	0.4	0.4	0.6
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	単体	百万円	45.6	53.5	55.9	112.8	80.4
		廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	1.6	2.1	9.5	9.5
	再生資源の外販		単体	百万円	13.3	12.8	12.9	10.5	17.3
	その他		単体	百万円	8.6	6.3	0.0	0.0	7.0
上・下流効果	容器リサイクル	単体	百万円	0.0	69.6	62.6	73.6	54.2	
その他		単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計		単体	百万円	69.4	144.4	141.3	206.8	167.1	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境・安全衛生関連投資

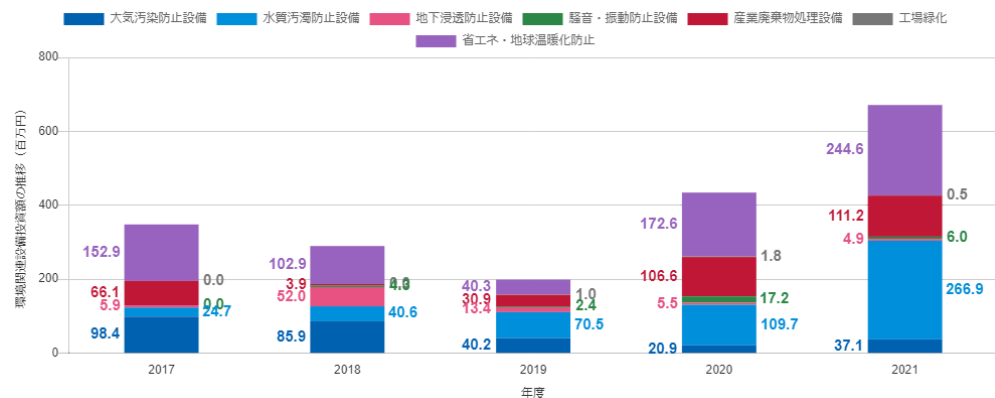
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2021年度は環境関連設備投資額が671.3百万円となっており、前年度から約55%増加しました。特に前年度と比較して、水質汚濁防止設備が109.7百万円から266.9百万円（約2.4倍）に、省エネ・地球温暖化防止に関わる設備が172.6百万円から244.6百万円（約1.4倍）に増加しています。環境関連設備投資額全体に占める割合は、水質汚濁防止設備が約40%、省エネ・地球温暖化防止に関わる設備が約36%を占めています。

2021年度の安全衛生関連設備投資額は687.1百万円で、前年度から約30%増加しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が490.9百万円で前年度292.9百万円から68%増加しており、安全衛生関連設備投資額全体の約7割を占めています。なお前年度伸びの大きかった地震等の天災対策は4.4百万円で前年度の1割以下の投資額となり、災害対策については一段落した結果となりました。

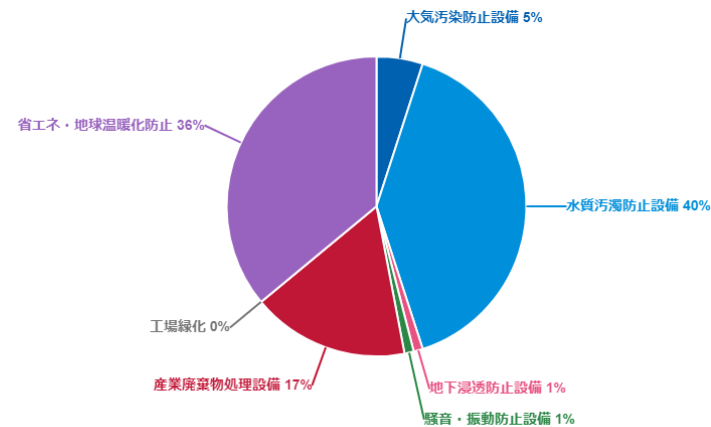
環境関連設備投資

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染	単体	百万円	98.4	85.9	40.2	20.9	37.1
水質汚濁	単体	百万円	24.7	40.6	70.5	109.7	266.9
地下浸透	単体	百万円	5.9	52.0	13.4	5.5	4.9
騒音・振動	単体	百万円	0.0	4.3	2.4	17.2	6.0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	66.1	3.9	30.9	106.6	111.2
工場緑化	単体	百万円	0.0	0.0	1.0	1.8	0.5
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	152.9	102.9	40.3	172.6	244.6
合計	単体	百万円	348.0	289.6	198.7	434.3	671.3

◆ 環境関連設備投資額の推移



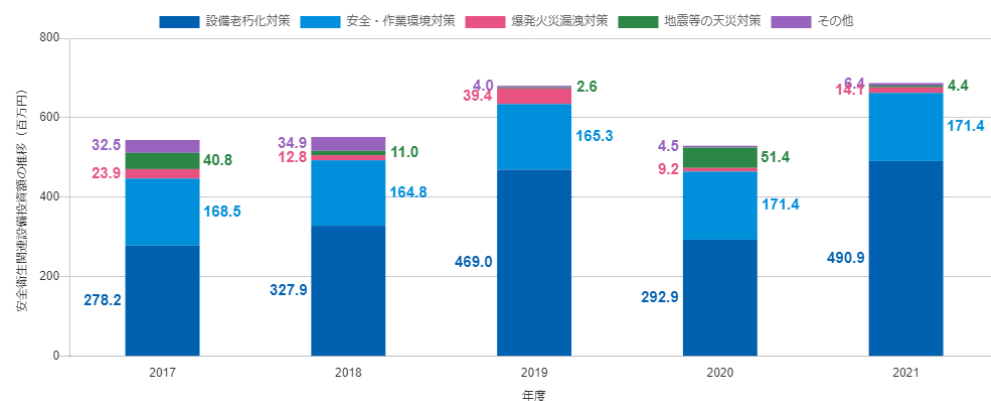
◆ 環境関連設備投資内訳 (2021年度)



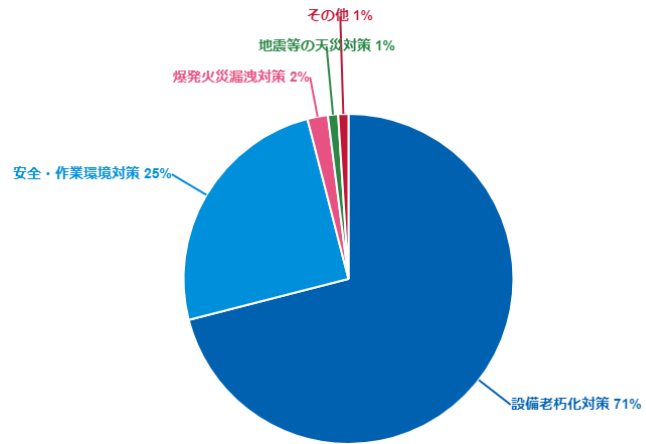
安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備老朽化対策	単体	百万円	278.2	327.9	469.0	292.9	490.9
安全・作業環境対策	単体	百万円	168.5	164.8	165.3	171.4	171.4
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	23.9	12.8	39.4	9.2	14.1
地震等の天災対策	単体	百万円	40.8	11.0	2.6	51.4	4.4
その他	単体	百万円	32.5	34.9	4.0	4.5	6.4
合計	単体	百万円	543.9	551.4	680.3	529.4	687.1

◆ 安全衛生関連設備投資額の推移



◆ 安全衛生関連設備投資内訳 (2021年度)



社会

【重要課題】品質と顧客の安全	55
【重要課題】職場の労働安全衛生	59
ダイバーシティ & インクルージョン	63
【重要課題】雇用の維持・拡大と人材育成	65
健康経営	68
【重要課題】サプライチェーンにおける環境・社会配慮	70
地域社会への貢献	72

【重要課題】品質と顧客の安全

方針・基本的な考え方

日本化薬グループでは、お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を基本方針とし、品質マネジメントシステムを構築して、品質に対するさまざまな取り組みを全社に展開し、顧客満足度を向上させる品質保証・品質向上の活動に取り組んでいます。また、各事業本部内で本社と各生産拠点の品質マネジメントシステムを統合化したことで、今後の顧客苦情や工程異常の未然防止並びに品質改善活動の更なる強化を図ります。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

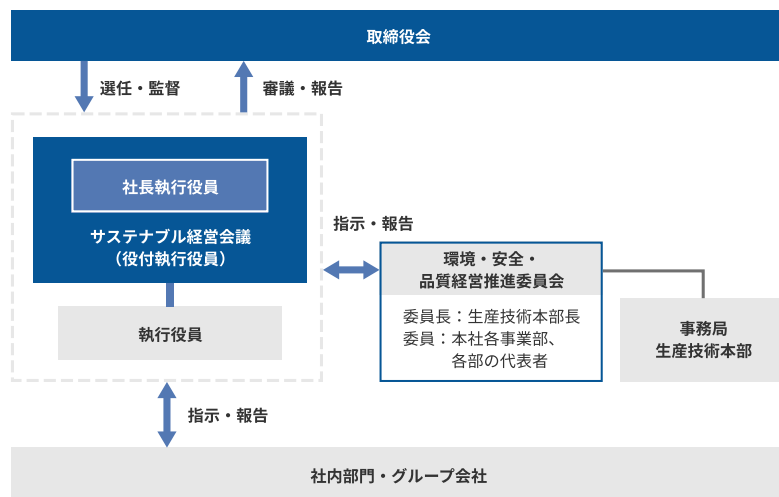
▶ [「環境・健康・安全と品質に関する宣言」はこちら](#)

体制

日本化薬グループの品質保証体制は、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、品質マネジメントを統括しています。

各事業本部の生産本部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される環境・安全・品質経営推進委員会は、品質保証方針及び品質活動状況の問題点と対策について審議を行い、サステナブル経営会議への報告及び答申を行い、日本化薬グループ全体の品質活動の強化に取り組んでいます。

さらに、各事業本部は各事業の品質保証の要となる品質保証部門を設置し、品質保証体制を強化しています。



国際認証の取得

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格の認証を取得しています。

品質保証の国際規格の品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に福山工場、厚狭工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータル品質保証活動を進めるために各事業本部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の強化を進めています。

福山工場、厚狭工場、東京工場、本社・研究所、台湾日化股份を含めた機能化学品事業本部では、品質マネジメントシステムの一体運営を2020年10月に開始し、2021年7月にはISO9001の統合認証を取得しています。

高崎工場、医薬研究所を含めた医薬事業本部では、ISO9001及び医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証取得を行い、品質保証体制の強化に取り組んでいます。また、高崎工場では「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

姫路工場、セイフティシステムズ開発研究所を含めたセイフティシステムズ事業本部では、IATF（国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格のIATF16949の認証を取得しています。自動車関連の海外グループ会社も同様にIATF16949を取得し、より高品質な製品の提供に取り組んでいます。

鹿島工場、アグロ研究所を含めたアグロ事業部では、品質マネジメントシステムの一体運営を2021年3月に開始し、2021年8月にはISO9001の統合認証を取得し、品質保証体制の強化を進めています。

品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949
福山工場	●		
厚狭工場	●		
東京工場	●		
機能化学品事業本部（ポラテックノ事業部除く）	●		
機能化学品研究所	●		
台湾日化股份【機能化学品事業】	●		
ポラテックノ事業部	●		
上越工場	●		
無錫宝来光学科技	●		
高崎工場	●	●	
医薬事業本部	●	●	
医薬研究所	●	●	
姫路工場			●
セイフティシステムズ事業本部			●
開発本部			●
鹿島工場	●		
アグロ事業部	●		
アグロ研究所	●		
日本化薬フードテクノ	●		
モクステック	●		
デジマ オプティカル フィルムズ	●		
レイスペック	●		
カヤクアドバンスト マテリアルズ	●		
化薬化工（無錫）	●		
無錫先進化薬化工	●		
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●
化薬（湖州）安全器材			●
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●

GMP認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

◆ GMP※の認可状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

※ GMP：1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの

品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、生産技術本部品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。

品質保証活動は、安定した品質を保証するため品質管理技術力を強化させ、向上させるための各種教育活動や顧客苦情の低減や品質工程異常の低減を目的とした活動です。

品質向上活動として、品質リスクマネジメントの管理者向けおよび実務者向けの社内研修の実施や外部の品質講習への受講を促進し、品質教育を充実させています。また、研究所では品質工学や統計的手法導入による設計開発力の向上に取り組んでいます。

日本化薬グループ全体の品質マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するために、国内各事業場と海外を含むグループ会社に対し、品質診断を実施しています。



「なぜなぜ分析実践研修」のオンライン研修写真。国内全事業場をオンラインでつなげて、「なぜなぜ分析」の実践方法を学び、自職場の事例について演習し、分析手法の理解を深めます。

各事業場での品質保証活動・品質向上活動

日本化薬グループ各事業場では、さまざまな品質保証活動を展開しています。また、品質工程異常についてのデータベース化を進め、事業場間の水平展開を進めています。

品質保証活動

- 品質バトロール
- トレンド管理（見える化）
- 品質トラブル再発防止活動（なぜなぜ分析等）
- 品質管理技術力の強化

品質向上活動

- 品質リスクアセスメント
- 設計開発力の向上
- 統計解析手法（“Field Data 解析～おもしろ体得塾～”）
- 品質トラブル再発防止活動（なぜなぜ分析等）

品質リスクアセスメントの実施

製品の製造過程で、例えば、作業者の交替や新規装置導入のように人や設備の変更が行われる場合（いわゆる4M変更が行われる場合）、品質トラブルの未然防止のために品質リスクアセスメントに取り組んでいます。4M変更とは、人（Man）、機械（Machine）、材料（Material）、方法（Method）の4つの頭文字Mに関わる変更のことをいいます。

品質保証・品質向上のための教育活動

品質保証のための教育活動として、統計解析手法の実践的な研修である研究・開発者向けと工場向けの"Field Data解析～おもしろ体得塾～"や「外部品質講習」への受講派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習などを行っています。2020年度及び2021年度はコロナ禍のため飛翔研修センターでの集合教育研修は実施できませんでしたが、ウェブ会議システムを使い、国内全事業場をオンラインでつなげて「ヒューマンエラー対策研修」、「なぜなぜ分析実践研修」を実施しました。移動の必要が無いオンライン研修ならではの利点で、全国の事業場から多くの従業員が参加し、充実した研修となりました。

顧客苦情および品質工程異常の低減に向けて、各工場では日常的な品質管理活動として、管理図などのQC手法の活用、品質パトロールなどを実施しています。

顧客苦情・品質工程異常の再発防止のための活動

顧客苦情および品質工程異常については、再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しています。また、品質工程異常などは全社的にデータベース化し、異常事例の水平展開を進めています。さらに、本マニュアルについて、英語版、中国語版を作成し、日本化薬の海外グループ各社に対しても"なぜなぜ分析"を展開しています。

日本化薬グループの「なぜなぜ分析」マニュアルを作成

品質経営推進部では、過去に発生した品質異常を解析したところ似通った事例が多くあったことから、原因の根本にあるものを追究する力が不足していると分析しました。そこで原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある“根本原因”を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指して「なぜなぜ分析」を導入しています。当社版「なぜなぜ分析」マニュアルは、工場から選出されたメンバーにより日本語の初版が作成され、さらに英語版および中国語版を作成し、海外グループ会社への展開も推進しています。



品質向上推進活動の歴史

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことから始まりました。

1963年のデミング賞の受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。それ以後、活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、発表内容は品質向上だけでなく、業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを拡げてきました。発表と交流の場である「明日につなげる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。

そして、2014年からは改善だけでなく人材育成やサステナビリティ推進活動も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動として活動を続けています。

セイフティシステムズ事業のグローバルな品質管理

グローバルに自動車安全部品を提供しているセイフティシステムズ事業は、同じ品質を管理し保証することが要求されています。製造拠点多くグローバルに展開しており、本社品質保証部とマザー工場である姫路工場は各拠点の品質管理のサポート機能を有しています。姫路工場は各拠点と連携し、技術的な変更点の把握やその支援を実施しています。

品質保証部は各拠点のリーダーとして、グローバル統一の品質保証体制の構築及び品質感度向上・強化を図るための品質向上活動を推進しております。



マレーシアからの研修生と
姫路工場 品質保証部メンバー

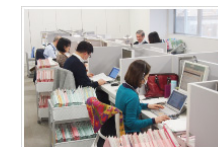
取り組み

医薬事業

医薬事業では、患者さんおよびご家族のみなさまにお役立ていただける情報サイトをご用意しています。

◆ 医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者さんや医療関係のみなさまから専用のフリーダイヤルでいただいています。当社が提供するすべての製品が、お客様にとってより良い製品となることを目指して、センターのくすり相談員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけています。また、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い日々改善に努めています。



医薬品情報センター

医療施設を訪問する医薬情報担当者連携し患者さんのお役に立てる情報を提供しよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献してまいります。

◆ 情報サイト

「子宮筋腫note」

一般の方を対象とした子宮筋腫の総合情報サイトです。

仕事や育児、介護、趣味などに忙しい女性のために、子宮筋腫の症状や治療など、子宮筋腫かも？と思った方が知りたい情報を、わかりやすく紹介しています。

> [子宮筋腫note](#)



「IBD-INFO」

IBDの患者さんのための情報提供サイトです。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者さんの知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとしてIBDの専門医に最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

▶ [IBD-INFO](#)

「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者さんのための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者さんの日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者さんも使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者さんが知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケアなど様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載し、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画は、リウマチの患者さんの好きな時間にゆっくり楽しく自宅で体操ができます。

"Feeling Happy"とよつ葉のクローバーをバイオシミラーのイメージロゴとし、バイオシミラー製品を幅広く提供してまいります。よつ葉のクローバーのように、患者さんに寄り添い、ここから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者さん、一人ひとりの"Feeling Happy"のために。

▶ [リウマチら・ら・ら](#)

「乳がんinfoナビ」

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんのために情報を提供するサイトとして2006年10月に公開しました。

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんやそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師や薬剤師からの情報を提供出来るよう努めています。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

▶ [乳がんinfoナビ](#)



アグロ事業

◆ 新規殺虫剤（ファインセーブ®）で農業生産に貢献

2018年6月に販売を開始した「ファインセーブ®」は、ねぎ、たまねぎ、トマト、いちご、だいこんやキャベツなどで問題視されている害虫のアザミウマ類、タバココナジラミ類、サビダニ類、コナガなどに効果の高い新しい有効成分を有する新規の殺虫剤です。

「ファインセーブ®」は、天敵などの有用昆虫への影響が小さい新しいタイプの薬剤なので、これまで農業使用が制限されていた生育時期にも使用が可能です。この特徴を最大限に活かし、栽培体系、薬剤の使用状況などを現場の指導機関と相談しながら効率的で上手な使い方を提案しています。今後、本剤が農業生産の現場で貢献できるように活動していきます。



◆ 作物の品質向上を目指した活動

アグロ事業部では、作物の品質をより良くし安全に生産いただくために、2018年6月に販売を開始したアザミウマ類、サビダニ類やコナガなどの害虫に有効な新製品の「ファインセーブ®」に、既存品である「リーフガード®」と「フォーモン®」を作物栽培の体系に組み合わせた使用方法を提案しています。キャベツや白菜などには、これまでの農業が効きにくくなったコナガなどの主要害虫に対して、卵、幼虫、成虫の広範囲に有効な「リーフガード®」と「ファインセーブ®」の提案を、イチゴなどには、安全性が高く収穫前日まで何回でも使用できる気門封鎖剤+展着剤の性能を持つ「フォーモン®」と「ファインセーブ®」の提案を行い、販売・普及推進活動を実施しています。

これからも作物の品質向上を目指し、たゆまぬ努力を続けていきます。

▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#)



【重要課題】職場の労働安全衛生

方針・基本的な考え方

私たち日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア方針のもと、重大事故・災害ゼロを目標としてさまざまな安全衛生活動を推進しています。その中でも、特に安全活動においては、30秒巡視の強化と定点観察の推進をレスポンシブル・ケア重点課題に掲げて活動しています。無事故・無災害に取り組むこと、従業員の心身の健康を守り安全・安心確保することは、企業の責任です。日本化薬グループでは、中期事業計画KAYAKU Vision 2025（KV25）目標達成に向け、これからも安全はすべてに優先する考えのもと、危険リスクに対する意識の向上、化学物質管理や自然災害への対応等の安全衛生活動に取り組みます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

▶ [「環境・健康・安全と品質に関する宣言」はこちら](#)

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 (労働安全衛生関係を抜粋)

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 30秒巡視の強化と定点観察の推進

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取組みの推進

- リスクアセスメントに重点を置いた診断方法の推進
- 各事業場の特性に合った定点観察の実施
- 熱中症対策の点検と適正化

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- RC進捗表の最適化と活動状況の見える化
- 国の化学物質管理方針転換（化学物質のリスクアセスメントによる自主管理）への適合
- 災害時情報伝達体制の訓練と強化

安全成績

1. 安全成績

2021年度の日本化薬各事業場および国内外のすべてのグループ会社の安全成績は以下のとおりです。

重大事故は2021年度も2020年度と同様に発生しておりません。休業災害の発生件数は日本化薬グループでは1件であり、2020年度の2件よりもさらに減少しました。不休業災害（微傷災害）は2件で、2020年度の5件よりも3件減少しています。なお、無傷害事故は2021年度発生しておりません。

MRの業務上および通勤路上自動車事故[※]については、2021年度も2020年度同様に重大事故は発生しておりません。総件数は、2021年度は19件で2020年度の6件よりも増えてはいますが、コロナ禍前の2019年度の34件と比較するとほぼ半数の件数になっています。

※ 業務上および通勤路上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象

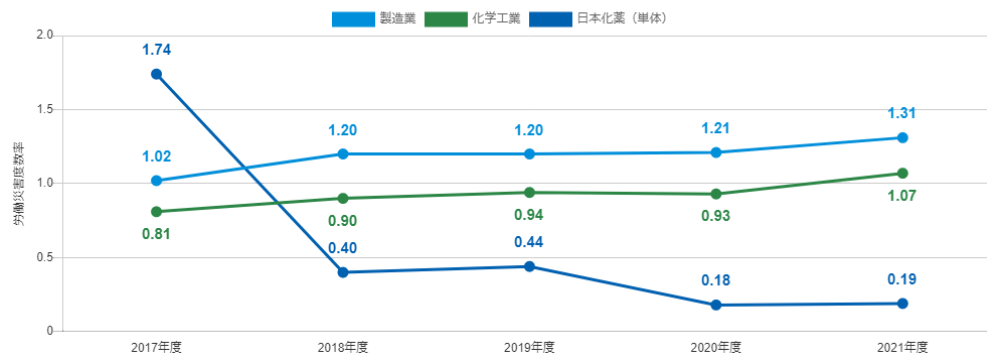
◆ 2021年度安全成績

項目	2020年度			2021年度		
	単体	グループ	全体	単体	グループ	全体
①重大事故・災害	0	0	0	0	0	0
②環境事故	0	0	0	0	0	0
③休業災害	1	1	2	1	0	1
④不休業災害（微傷）	3	2	5	2	0	2
⑤無傷害事故	1	0	1	0	0	0
⑥MR業務上及び通勤路上自動車事故	重大	0		0		
	人身	0		1		
	物損	4		11		
	自損	2		7		
	総件数	6		19		

2. 労働災害度数率のグラフ比較

日本化薬では2017年度に突発的に労働災害度数率が上昇し、製造業や化学工業の値を大きく上回る結果となりました。そこで2017年度の労働災害について精査したところ、労働災害の多くは非正常作業が起因であると判明しました。2018年度より非正常作業における事故災害を防止するため、不安全行動の摘出を目的として30秒巡視と定点観察を安全活動に取り入れています。その結果、日本化薬では2018年度以降、製造業や化学工業と比較して労働災害度数率は低い水準で推移しております。なお2021年度の労働災害度数率は0.19となっております。

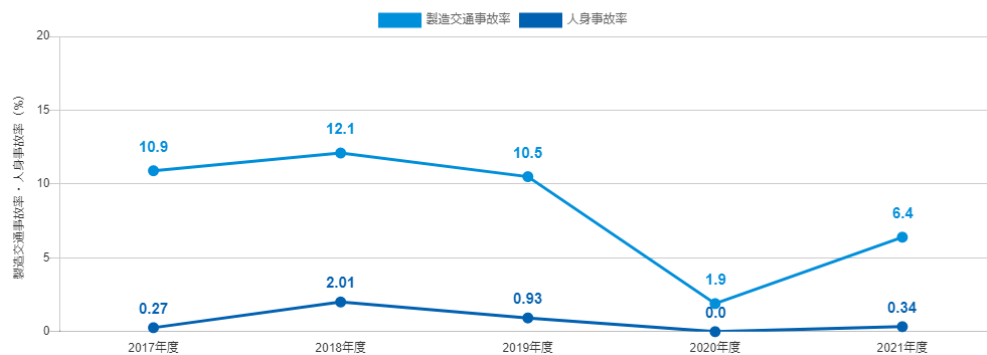
労働災害度数率の推移



3. 交通事故防止の取り組み

MRの交通事故率は、2019年度は10.5% (34件) でしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響により事故率は1.9% (6件) へ大幅に減少しました。2021年度は6.4% (19件) まで上昇していますが、コロナ禍前の2019年度と比較すると減少しています。当社は今後も交通事故のさらなる低減を目指してまいります。

交通事故率の推移



各事業場での安全衛生活動

日本化薬グループの各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容

- リスクアセスメント
- 5S活動※1
- ヒヤリハット活動
- KYT活動
- TPM活動※2

※1 5S活動：整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動

※2 TPM活動：Total Productive Maintenance（装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動）

◆ 1. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※を中心に危険要因を分析しています。

※ HAZOP：Hazard and Operability Study（化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価）

◆ 2. 近道省略行為の撲滅

近年、当社で発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで当社では近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配付し、全従業員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

◆ 3. 交通安全活動の推進

当社では営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きドライブレコーダーや警察庁方式運転適性検査※を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。そして、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいきます。

※ 警察庁方式運転適性検査：全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査

◆ 4. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

◆ 5. 火災への対応

日本化薬グループの各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

▶ [関連記事](#)



消防訓練

◆ 6. 自然災害への対応

すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配付しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。地震等の災害時の従業員の安否確認は、メール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で従業員にメールを送付し、従業員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには従業員の安否確認を行うことになっています。

取り組み

鹿島工場 フォークリフト認定制度による運転技能の向上

鹿島工場では、フォークリフトによるヒヤリハット事象が頻発した時期があり、その対策として運転者の技能向上を目指し事故の未然防止を図るため次の取り組みを行いました。

① 技能向上のための取り組み

外部講師による実技講習会（「運転操作の基本」「運転技量と教育指導の仕方」）をフォークリフト作業者全員が受講



教習コースでの実技試験

② 運転認定制度の導入

認定試験の合格者だけに運転が許される（有効期間は半年）

③ 環境整備

教習コースを常設し、いつでも運転の練習と実技試験が可能

④ 運転技術の解析

全方向ドライブレコーダーを設置し、映像をもとに運転者の状態や癖を解析

これらの取り組みにより、フォークリフトによるヒヤリハット事象を激減することができました。今後も認定制度を継続することにより事故の未然防止につなげていきます。

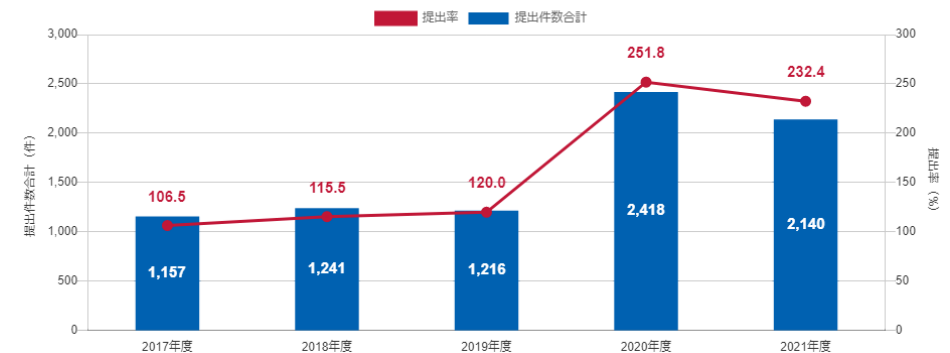
上越工場 巻込まれ体感機を活用した安全教育

上越工場では、2017年までロール挟まれ巻込まれを含む労働微傷災害が毎年のように発生していました。発生傾向を分析したところ、製造部での発生が70%を占めている点、入社3年未満の従業員の被災が80%を占めていることが分かり、労災撲滅を目的に教育体形を見直しました。特に、製造部の主任、職長等を対象にした「職長能力向上安全教育」の実施と入社3年目までの従業員を対象にした安全教育の強化を行い、慣れてきた頃に起こりうる事故防止を図りました。入社1年目は「5S・気づき力」、2年目は「KYT」、3年目は「ヒヤリハット」をテーマとして自社講師による安全教育を実施し、安全活動のボトムアップを行っています。本安全教育では、2012年度に導入した「巻込まれ体感機」を活用し、事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタン、ロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を利用した巻込まれの体感教育も活用しています。また、従業員の「気づき力の向上」、「相互注意」を高めることで労災の未然防止を図ることを目的として、ヒヤリハット活動にも力を入れています。提出目標は「年間3件以上/人」としており、特に製造部では強力に活動を推進しています。



このような活動を通し2017年まで毎年のように発生していた労災でしたが、2018年以降は労災ゼロを継続し、連続無休業災害日数は1,670日を記録しています（2022年3月31日時点）。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い企業風土づくりを推進します。

上越工場 ヒヤリハット提出件数・対目標提出率



労働組合／労使関係

日本化薬株式会社と日本化薬労働組合は、1998年6月1日「産業と労働の社会的意義と責任を認識し、労働法の精神に則り、相互に相手方の権利を尊重し、労使関係の安定平和を確立するため、誠意と信頼に基づいた」労働協約を締結しました。以来、この締結趣旨に従い8回の再締結を経た現在まで、労使相互の信頼関係に基づいた健全な関係を維持しています。ユニオンショップ制により、管理職と契約社員など一部の従業員を除いた労働組合加入率は100%です。

会社と労働組合とは活発に協議しており、会社は可能な限りの情報開示を行ない誠実に対応することを協議方針としています。年度事業計画や中期事業計画、安全衛生方針が明確になり次第、経営幹部より会社の経営方針を伝える中央労使協議会を年3回開催しています。また、毎月中央経営懇談会を開催し、会社の状況に関する情報の共有化・相互理解を深めるとともに、課題解決に向けた協議を行なっています。またこれら労使協議の結果は、従業員に向けて各部門で速やかに伝達されるように努めています。

なお、労働協約には協議・交渉に関する条項を明記しています。また、従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、事前に通知しています。たとえば、転居を伴う異動の場合については原則1カ月前までに通知しています。内容によっては、さらに前から通知や協議を行っています。

一方、各事業所個別の課題については、各事業場経営懇談会を毎月開催し、認識の共有と協議・意見交換を実施し、働きやすい労働環境の実現を目指しています。

環境安全衛生診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断を実施しています。この診断には、労働組合本部および被診断事業場・グループ会社の労働組合支部が原則として参加します。

診断では、被診断事業場やグループ会社のレスポンスル・ケア方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通して把握し、労働組合側からの視点でも問題点などを指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、被診断事業場で現場巡視などの現地での診断は実施せず、環境安全推進部でまとめているRC（レスポンスル・ケア）進捗確認表を用いたRC活動の進捗確認および機械設備、製造工程のリスクアセスメントの実施について診断を行いました。

労働組合との環境安全衛生への取り組み

労働安全衛生の取り組みとして、労働組合が主催する「レベルアップセミナー（安全衛生）」に協力しています。日本化薬労働組合は、運動方針のトップ項目に「安全」を掲げており、例年2日間の日程で研修を実施しています。1日目は外部の専門機関を利用した「安全体感研修」として、機械の巻き込まれや安全帯ぶら下がりなどを体験し、「危険とは何か」、「ルールを守る必要性」などを学ぶ研修を実施しています。2日目は環境安全推進部による「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）」、「気づき力を鍛える」と題した講演を行い、労働組合からは「労組としての安全の取り組み」と題し、労働組合が安全に取り組む重要性を伝えています。講演の後は、各事業場・各支部の安全衛生活動の良い点や問題点を抽出し、参加者で共有するとともに良い点を自職場でどう活用・展開していくかを考え、安全衛生意識の向上を図るグループ協議を行っています。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止としましたが、今後も取り組んでいく予定です。

2021年度の組合活動は新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく移動が制限されたことから、ウェブ会議システムを併用しながら環境安全衛生への取り組みを実施しています。

メンタルヘルスケア対策のオンラインセミナーを行う以外にも、日本化薬が取り組む環境への活動やハラスメントの撲滅に関して、会社より講師として派遣し講義を行いました。

今後も従業員が心身ともに健康で、安心して働ける職場環境の整備に向け、労使協力して取り組んでいきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

日本化薬グループの人事制度

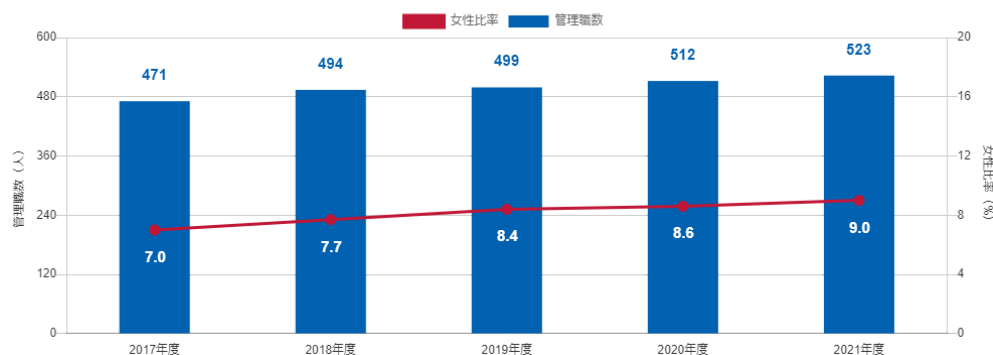
年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入していますが、時代背景や社会からの要請に対応して改善しています。本制度は本人の役割と責任に基軸をおいた制度であり、管理職も同一の制度で運用しています。従って、管理職層への登用においても、年齢、性別、学歴、キャリア等に関係なく自発的にチャレンジできるシステムであり、女性の管理職も年々増加しています。

女性の活躍

女性の管理職登用は、「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると捉えております。全管理職に占める女性の割合は2022年3月末時点では、9.0%（前年度8.6%）まで向上してきました。2024年度末には女性管理職比率10%達成を目標としております。今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。



女性管理職比率の推移（*日本化薬単体・出向者除く）



障がい者雇用

日本化薬では障がい者有する方の雇用にも取り組んでおり、2022年3月末時点で、障がい者有する方49名を雇用（障がい者雇用率1.99%）しています。社会的には、積極的な雇用が要請されていることから、特別支援学校との連携（協働）等により知的障がい者の継続的採用を実施するなど、法定雇用率の確保は元より、障がい者有する従業員が働きがいを感じ、活き活きと能力を発揮できる職場の実現を目指し、より一層の取り組みを行ってまいります。

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者雇用率 [※]	単体	%	2.08	1.82	1.97	1.90	1.99

※ 各年度、6月1日時点でのデータ

定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」を導入しています。この制度は定年到達後も心身ともに健康で、働く意欲がある方が、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、活躍していただくことを目的とした制度です。ご本人より勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100%が希望通りに再雇用され、また、そのほとんどの方が65歳まで活躍されています。2022年3月末時点での在籍者は106名です。

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者再雇用	単体	人	116	139	153	157	142
定年退職者再雇用率	単体	%	60.9	62.7	70.5	84.1	57.6

グローバルな人材の交流

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。グローバル人材育成プログラムとして、海外語学留学プログラムや英語短期集中研修、全社一斉TOEIC試験など語学力の向上を図るとともに、海外赴任予定者に対し異文化適応力を含むテーマ別の教育研修を行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実させています。

海外からのインターンシップ学生の受け入れ

直近は世界的なコロナ禍の影響で実現できていませんが、日本化薬では国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の人的な国際交流に貢献していきます。



環境整備・制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では育児休業制度をはじめ、従来、以前から法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。2021年度の育児休業取得実績は、女性の取得率100%（期間中の取得者数は11名）であり、男性27.2%（期間中の取得者数は9名）でした。また、育児休業取得後の復職率は、男女ともに100%です。今後なお一層、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、労基法により2年間で時効消滅する年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・子の看護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば利用出来る制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。

◆ 特別有給休暇制度

用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上療養またはリハビリテーション、アフターケアのための通院（医師の診断書の期間内）	最大60日
2親等以内の親族、おじ、おばの介護	60日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランのアクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の休診、予防接種のため休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休業に充当する場合	10日
未就学児童の看護のため取得する場合	10日

ワーク・ライフ・バランス

日本化薬グループは、従業員の健康を第一に考え、またコンプライアンスやメンタルヘルスの面からも、労働時間の適正な把握と状況に応じた適切な対応を行うため、労使での専門委員会の設置など、労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスを充実するため有給休暇の取得率向上を目標としています。「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、より取得しやすい職場環境の整備を行い、有給休暇の取得奨励をしています。

時間外労働（残業）時間の削減のためには、職場風土と従業員の意識改革（働き方改革）のため労使による専門委員会で議論し、各事業場における管理職教育も実施しています。また、働き方の改善を業務生産性の向上および付加価値創造に結びつけるために「まず時間外労働時間の削減ありき」ではなく「従業員の働きがい」を念頭においた地道な改善努力が優先されると考え取り組んでいます。

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,833	1,919	1,911	1,885	1,911	
月平均時間外労働（組合員）	単体	時間	12.8	13.3	12.7	11.3	12.7	
年次有給休暇取得率	単体	%	59.2	61.1	60.1	65.8	59.8	
産前産後休暇取得開始 [※]	単体	人	5	8	13	13	11	
育児休業取得開始 [※]	男性	単体	人	1	3	5	11	9
	女性	単体	人	5	8	13	13	11
出産・育児休業取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	1	2	2	0	1
	女性	単体	人	23	26	31	43	42

※ 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2022年4月1日付で次世代育成支援対策行動計画（2022年4月1日～2025年3月31日）を策定し、東京労働局に策定届を提出しました。

2015年4月1日～2018年3月31日	行動計画（第1回：2015年度～2017年度）
2018年4月1日～2020年3月31日	行動計画（第2回：2018年度～2020年度）
2020年4月1日～2022年3月31日	行動計画（第3回：2020年度～2021年度）
2022年4月1日～2025年3月31日	行動計画（第4回：2022年度～2024年度）
2015年4月1日～2016年3月31日	達成状況（2015年度）
2016年4月1日～2017年3月31日	達成状況（2016年度）
2017年4月1日～2018年3月31日	達成状況（2017年度）
2018年4月1日～2019年3月31日	達成状況（2018年度）
2019年4月1日～2020年3月31日	達成状況（2019年度）
2020年4月1日～2021年3月31日	達成状況（2020年度）
2021年4月1日～2022年3月31日	達成状況（2021年度）



くるみんマーク

【重要課題】雇用の維持・拡大と人材育成

方針・基本的な考え方

担当役員メッセージ

日本化薬グループが、社会に対して果たすべき責任の一つは従業員の雇用の維持です。さらに事業活動の拡大を通じて雇用を増大させることが、当社が社会に存在する意義と考えます。

当社の成長の源泉は従業員の成長であり、従業員が最も重要な資産と考えております。自ら「成長したい」「学びたい」従業員に支援を行うことを通じて人材育成を図ってまいります。新たに人事制度にチャレンジ項目を取り入れ、従業員一人ひとりが個性を磨きながら知識と能力を伸ばす仕組みづくりを進めております。また、各種研修によるサポート体制も充実しており、仕事を通じて成長するための自律的变化を後押しし、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援してまいります。



取締役常務執行役員
グループ管理本部長
三上 浩

人材育成

企業の主体は「人」です。ものづくりを通じて世界の人々に価値を提供する、その営みの原動力は「人」に他なりません。創業100年を超え、次の100年の日本化薬を担う人材の育成に取り組みます。

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。



研修

◆ 必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、5年目、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修を行っています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩を踏み出せるよう支援しています。

◆ 自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。

◆ 選抜プログラム

次世代のリーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。

	階層別		職種別		選抜プログラム		
	大卒	高卒	MR	研究技術者	技術系	管理系	グローバル
若手・中堅社員	新入社員研修		導入研修 Part 1, 2	情報調査初級	情報調査初級	グローバル 人材候補支援	
	入社1年後研修			特許出願講座 (基礎)	特許出願講座 (基礎)		
			フォローアップ	特許出願講座 (応用)	特許出願講座 (応用)		短期留学 (3ヶ月～)
	入社3年目研修			特許権利解釈	特許権利解釈		英語初級
			対人対応力 (MIR)	R&D Research研修	R&D Research研修		英語中級
	入社3年後研修			マーケティング	マーケティング		英語上級
	キャリア プレゼンテーション				対人対応力 (MIR)		
	入社5年目研修				ロジカルコミュニケーション		
					問題解決手法 KT法		
	コミュニケーション スキル強化研修				経営シミュレーション		
リーダー・管理職	中堅社員研修						
	異業種交流						
	自己啓発セミナー (TPI)						
	ビジネスリーダー養成コース						
	新任E職研修 Part 1		新任 所長 研修	所長 研修			必修プログラム
新任E職研修 Part 2						選抜プログラム	
上級管理職研修						医薬研修室	

取り組み

福山工場 工場ならではの基礎教育

福山工場は、機能性材料と色素材料の製造拠点です。2013年以降は、定年到達者およびシニアパートナー社員などのベテラン社員の退職が続く年であったため、中途採用者を含めた多数の新規採用を実施する計画となり、工場の安全含む技術の伝承が危ぶまれる期間と想定していました。この間を事故や大きなミスを起こさず技術を継承していくため、福山工場の社員育成に必要な基礎的教育を43項目設定し教育を実施してきました。この43項目の教育を行うにあたり考慮した点として、技術の伝承は、先輩から後輩に受け継がれることであり、育成する風土の醸成も合わせて行う必要があることを考えました。このため、各組織の主任以上のリーダーが、横のつながりを生かしながら、一つひとつの基礎教育について、内容を検討し後輩育成用の講義資料を作成しました。2014年から2019年の6か年において、先輩社員となる主任以上のリーダーが講師を務め、主に新任者の知識拡大教育を図ることができました。



この6年間で、定年到達者およびシニアパートナー社員の退職による新任者の技術継承はいたん落ち着いたと考え、2020年より工場教育プログラムを新任者育成に限定した基礎教育プログラムへ移行しました。具体的には、日本化薬全体の研修および工場各部署内で行っている外部機関研修などを考慮し、この隙間を埋め込む基礎・基本の教育として見直しをしました。過去6年間の経験と蓄積された教育資料を基に、部署横断の部会による資料の改定と講師など、工場全体で実効力のある組織体制を継続しています。係長やチームリーダーなど中堅以上の社員が中心となって講座内容を考案し、新人社員に必要な情報・知識を教えています。

新人が基礎基本教育を同じ土台でスタートし、一体感が醸成できる風土づくりを推進しながら、業務効率化を図るためのDX教育等も取り入れて実行しています。新型コロナウイルス感染症で集合研修が制限される中、感染予防を徹底しながらe-learningなども活用して教育を実施しています。

姫路工場 若手社員の育成と品質向上

姫路工場は自動車安全部品を扱うセーフティシステムズ事業の国内製造拠点であるとともに、海外拠点のマザー工場としての役割も担っています。事業のグローバルな拡大に伴い当工場でも増産が続き、現在は日本化薬の国内工場で最大の従業員数となっています。このような背景から、当工場では新規採用などにより若手社員が急増しており、その育成が課題となっていました。そこで、若手社員に重点を置いた体系的な教育システムを構築し、2019年度よりスタートしました。当プログラムにより社員の能力を底上げし、製品品質・業務品質を向上させていきたいと考えています。2018年度より実施している中堅社員向けの品質教育と両輪で人材育成を進めています。当プログラムでは座学だけではなく体験型の教育も取り入れています。たとえば、おもちゃのブロックを製品に模して「かんぱん生産」の有効性を学ぶ教育や、当工場では危険な火薬を取り扱っていますので、現物の製品を用いて正しい取り扱い方を習得できるような教育などもあります。教育内容や手法について随時見直しをし、より効果的な教育ができるよう常にKAIZENを行っています。



姫路工場 道場（DOJO）教育の定着

セーフティシステムズ事業本部では、従業員の教育・訓練の場として姫路工場内に道場（教育センター）を新設し、2018年度から教育を行っています。道場には、安全・品質のルール（守るべきこと）と禁止事項（やってはいけないこと）を分かりやすく掲示しています。また、機材を揃え、「静電気」等の体感教育を行っています。更に、事業本部メンバーの現場監督者（中間層）のスキルアップを図るべく、ベテラン従事者が指導員となって、製品・工程及び過去トラブルの教育を継続しています。セーフティシステムズ事業の海外子会社の道場とも連携を取り、事業本部全体のレベルアップを図っています。



上越工場 IATF16949と車載顧客要求に関する教育

車載規格が2016年に改訂（ISO/TS16949→IATF16949）されたことに伴い、顧客（既存顧客含む）から日本化薬上越工場に対して取得する要求が強くなってきました。

また新規製品、既存製品の用途拡大（HUD、SGF、ヘッドライト等）をしていくためには、顧客からのIATF16949に準じた品質管理への対応の必要性が高くなってきています。

しかし新しい規格を既存の品質管理システムに取り入れるにあたっては、少なからず抵抗があるため、まずはIATF16949に対する認知度を上げ、車載製品に携わる方々に必要性を理解してもらう事が大切であると思い、IATF16949と車載顧客要求に関する教育を実施しました。

教育の対象者は全社員対象ではなく、各部署に選任していただくようお願いしましたが、思っていた以上に関心が高く、約150名の従業員が教育に参加しました。

2021年度は実務で使用するようになるコアツールの教育を計画しました。実務で使用するコアツールになるので教育内容は、対面式及びグループ学習を計画しました。しかしコロナウイルスの影響で会議室の人数制限がかかってしまい、解除されるまで延期しています。

2022年度は上越工場の品質管理の向上させる目的で、8.5.1.1項に記載されているコントロールプランについての教育を予定しています。

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ

COE 3rd Generation※プログラム

～日給社員から月給社員へ～

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコではCOEプログラムを開始して以来COE第1期生（2014-2017年）4名、第2期生（2017年-2019年）4名が卒業しています。COEとは、日給社員を教育・訓練し、月給社員に昇格するための育成するプログラムのことで、日給社員が月給社員になるための昇格チャンスを与え、日給社員のモチベーションを上げることが目的としています。

2020年は13名を3期生メンバーに迎え入れてプログラムを開始しました。メンバーたちは当初2021年9月のプログラム卒業までにリーダーシップスキル、チームワーク、問題解決能力について学ぶ予定でしたが、コロナ禍のためスケジュールを変更し2023年8月にプログラムを卒業する予定です。

※ COE 3rd Generation : COE 第3期生



日本化薬グループ内での交流

明日につなげる運動発表大会

“明日につなげる運動発表大会”は、業務の効率化や生産性向上といった改善活動や、人材育成、新製品開発などの業務の成果を全社的に発表する場として毎年開催しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送ったため、2021年度に約2年ぶりに開催しました。これまでのように大人数での集合開催が難しく、ウェブ配信での開催となりましたが、これまでの最多となる約350名の方々が参加しました。

発表大会では、参加部署による事例発表が行われ、審査により優秀な事例を選出し表彰しています。日頃の活動が評価されることで、従業員の改善活動へのモチベーションの向上、やりがいにつながるだけでなく、他事業場の事例発表を聴講することにより、新たな考えや課題解決のヒントが得られることも少なくありません。



KAYAKU spirit Dream and Drive活動※交流会

2021年で第9回を迎えたD&D活動交流会は、工場におけるD&D活動を推進するために、工場の推進メンバーがざっくばらんに日頃の思いや悩みをぶつける場です。そのため、参加者全員が忌憚のない意見や活発な発言ができるように小規模で会合を開催するなど、運営を工夫しています。

これまでは2日間の集合開催としていましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ウェブ形式での1日の開催となりました。6事業場から推進事例の紹介がなされ、そのテーマも生産性向上、業務効率化、コストダウン、省エネ等、多岐にわたりました。

参加者からは多くの質問が出され、意見交換、情報共有がなされました。



※ KAYAKU spirit Dream and Drive活動（D&D活動）：サステナブル経営を念頭に、主体的に職場の課題解決に向かって、全員の創意工夫により取り組む改善活動。

健康経営

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、2017年に「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を見直し、「健康」を追加しました。従業員が心身ともに健康であることは、組織の活性化や生産性の向上にもつながるとともに、ステークホルダーの満足度を向上させるために必要不可欠なことです。業務中に取り扱うさまざまな化学物質に対する暴露防止だけでなく、メンタルヘルスケアや生活習慣改善を目指した活動を展開しています。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 (健康関連を抜粋)

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- 国の化学物質管理方針転換（化学物質のリスクアセスメントによる自主管理）への適合
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果のデータベース化による管理体制の確立（本年度中での運用開始）
- 健康経営優良法人の再取得

環境・健康・安全と品質に関する宣言

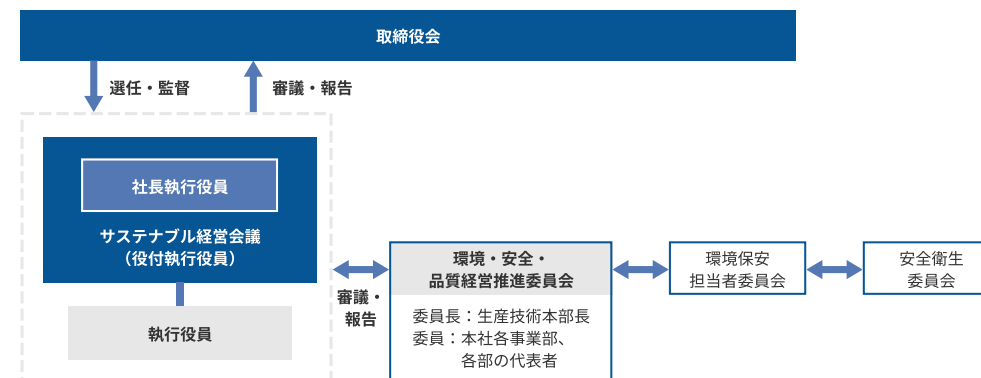
▶ [「環境・健康・安全と品質に関する宣言」はこちら](#)

体制

日本化薬グループの健康経営体制の中で、環境保安担当者委員会は環境安全推進部長が委員長となって招集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、全社および各事業場、グループ会社のレスポンシブル・ケア活動について報告ならびに情報共有を行い、問題点や重要事項を議論します。安全衛生委員会は各事業場、グループ会社で開催され、労働安全衛生活動状況の確認と問題点を議論しています。

また、日本化薬と日本化薬健康保険組合が連携して協力し合いながら、従業員とその家族の健康維持、健康づくりを効果的かつ効率的に実行することを目的としてコラボヘルス連絡会を設置し、健康増進に関する情報交換や報告、審議等を行っています。

健康経営体制図



健康経営の推進

健康経営の推進

日本化薬グループの全従業員が「健康経営」の基本である「定期健康診断」を受診し、健康診断の後に面談が必要と産業医が判断した従業員に対して面談を行い、健康管理についての助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積したデータの情報を基にリスクアセスメントを実施して、事故・健康被害を防止しています。さらに各事業場では、従業員の健康保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHP[※]を推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標にしています。健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

※ THP (Total Health promotion Plan) : "健康づくり計画"~"健康測定"~"健康指導"~"実践活動"~"生活習慣改善と職場の活性化"のPDCAのサイクルを回していく取り組み

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に社長名で「メンタルヘルスケア体制の導入宣言」を発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスケアは、全従業員が、継続的に正しい知識・認識を得て、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが重要です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

具体的には、EAP[※]委託業者から講師を招き、2005年度にメンタルヘルス研修を開始、2006年度からは全従業員が受講できるように3年計画で実施しています。2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として集合教育を避け、e-ラーニングにより全従業員向けの新型コロナウイルス感染症などの影響による環境変化に対応するセルフケア研修を実施しています。

メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰は「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、カウンセラーが連携し、再発予防を念頭においたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応は、毎年継続して実施しています。

※ EAP : Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)

各事業場の健康づくりの取り組み

法定産業医がない事業場への対応

日本化薬は、今まで産業医の選任が必要のない事務所[※]の健康管理では、法定健診および日本化薬健康保険組合の成人病健診の受診後の産業医面談を各地域の拠点となる事務所で実施できていませんでした。そこで、2013年度に産業医の選任がされていない事務所への対応を検討し、本社産業医が出張し従業員との面談をすることにしました。

2014年からは、本社産業医が年1回全国の事務所の巡回を始めました。産業医面談の年間日程を決め、事務所だけでなくウェブ会議システムも活用して面談を実施しています。



※ 産業医の選任について必要のない事務所：労働安全衛生法第13条、労働安全衛生施行令第5条に労働者50人未満の事業場では産業医の選任は必要とされていない

【重要課題】 サプライチェーンにおける環境・社会配慮

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、サステナブル経営に即した購買活動を行うため「購買理念」「購買基本方針」を定め、これに従って購買活動を行います。お取引先のみならずとともに持続可能な社会実現に取り組んでいきます。

サステナブル調達への取り組み

日本化薬グループは、サプライチェーンのみならずとともに持続可能な社会の実現を目指し、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮した調達活動を推進しています。サステナブル経営に即した購買活動を行うため「購買理念」「購買基本方針」を定め、これに従い購買活動を行っています。

購買理念

日本化薬グループは、**KAYAKU spirit**を実現するために『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指してまいります。購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行います。

購買基本方針

◆ 法令・規範の順守、行動基準との適合性

- 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
- 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

◆ 門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

- 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
- 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

◆ お取引先とのパートナーシップ

- 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。

◆ 情報の保護

- 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

◆ 地球環境への配慮

- 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

◆ 取引先選定に関する基本方針

- 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
- 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等、持続可能な社会実現への取り組みも考慮いたします。
- 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP（Business Continuity Plan）等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

サステナブル調達の推進

日本化薬グループは、持続可能な社会を実現するために「日本化薬グループ行動憲章」「購買理念」「購買基本方針」をサステナブル調達ガイドブックとしてガイドラインを定め、多くのお取引先のみならずともに賛同を得られるよう推進しています。

研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのお取引先のみならずとともに人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。

お取引先のみならずにご理解いただくために説明会や、日常のコミュニケーションや商談の場を通して、当社のサステナブル調達方針に賛同いただけるよう努め、サステナブル調達ガイドライン遵守についての同意文書への署名をお願いしております。

今後も持続可能な社会の実現のためサプライチェーン全体で社会的責任を履行し、お客様に愛され親しまれるよう努めます。

[▶ サステナブル調達ガイドブック](#)

お取引先の環境面と社会面のアセスメント

2021年度は過去1年間の原材料購買実績上位から1次と、その2次のお取引先（計約300社）を対象にサステナブル調達ガイドブックに準じた設問内容（人権、安全衛生、環境、倫理、管理システム、品質・製品の安全性、情報セキュリティ、BCPの各項目、全52問）を設定し、アンケートを実施しました。ご回答いただいたお取引先（274社）においては環境面、社会面ともにマイナスインパクトがないことを確認しました。今後もお取引先のみならずとともに持続可能な社会実現を目指し、これらの活動を継続していきます。

BCP（事業継続計画）調達への取り組み

日本化薬では日頃からサプライチェーンでの災害や事故情報の入手に努めており、情報を入手した際は即、社内のデータベースにて情報を共有するとともに、直ちに該当原産国やメーカーの原材料一覧をピックアップし、在庫、調達への影響、工場の再開状況、製造への影響を確認しています。BCP対策として多くの品目が複数購買化されていますが、さまざまな状況に対応するため、さらに取り組みを強化していきます。

日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み

日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じてみなさまの健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創業や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬機法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社から医療機関等への寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療関係者等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないか、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報も公開しています。

▶ [日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み](#)

▶ [日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み](#)

取り組み

セイフティシステムズ事業

購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業では、日頃お世話になっているお取引先を対象に、年に一度「購買説明会」を実施しています。これは、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期ビジョン、購買方針、環境への取り組みを説明し、これらをお取引先の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。

当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担うお取引先は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会が貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することを心がけています。

また、品質・コスト・納期に模範的な対応をとっていただいたお取引先に、「優秀協力会社賞」を進呈しています。



2019年度の実施風景

地域社会への貢献

健康で豊かに暮らせる社会づくり

難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなるの家」

「難病とたたかうお子さんご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気で入院・治療されるお子さんと付き添われるご家族のための滞在施設として埼玉県さいたま市のさいたま新都心の近くに「あすなるの家」を開設し運営しています。

大人2名と子どもがご宿泊できる10部屋の個室（約10畳）と広いダイニングやキッチンを備えた「もうひとつの我が家」として安心してご利用いただける施設です。

あすなるの家を利用されるご家族のみなさまに気持ちよく滞在いただけるよう、日本化薬と関係会社の従業員やOBによる清掃や草刈りなどの定期的なボランティア活動も行われています。

利用されるご家族のプライバシーを守りつつ、そのご家族同士の交流を図ることができるように、またご家族にとって精神的・経済的な負担の軽減にお役にたてる施設となるように努めています。

> 「あすなるの家」概要

2,395人
延べ年間利用者数
年間利用家族数159家族
※2021年1月～12月



従業員やOBによる清掃や草刈りなどのボランティア活動

Message

あすなるの家を開設してから24年目を迎え、今までに3,799組（のべ73,416人）のご家族が利用されています。

近隣には埼玉県立小児医療センター、さいたま市立病院、大和鍼灸院をはじめ小児医療に力を入れている医療機関が多く、より専門的かつ高度な治療を受けるために、日本全国からお見えになるご家族が増えています。

一昨年以来の新型コロナウイルス感染症の流行によりご利用家族数が減少しておりますが、感染症対策を行いつつ、多くのご家族を日々受け入れ続けています。

2017年にハウスマネージャーを拝命して以来、あすなるの家を利用される方の「我が家」となれるように、少しでも季節を感じられるような飾りつけをしたり、全国の同じような施設との情報交換など多くの新しいことを取り入れてまいりました。

これからも難病とたたかう子どもとご家族がより安全・安心・快適にお過ごしいただける「もうひとつのわが家」となれるように日々努めていきます。

お子さんが無事に退院され、ご家族と本当の家に帰る時の「ありがとう」の一言を胸に。

ハウスマネージャー 山路



LRIへの支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループは、このLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

> [LRI](#)

スポーツ振興

日本化薬グループは、スポーツ支援活動や社内の健康づくりイベントなどに取り組んでいます。

「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える」という企業理念を実現するため、これからもさまざまな社会貢献活動を推進していきます。

◆ Tリーグ オフィシャルスポンサー

「卓球界を通じて人生を豊かにする」というTリーグの理念に賛同し応援していきます。Tリーグを応援するとともに「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える」という日本化薬の使命を果たしていきます。

> [Tリーグ公式サイト](#)



◆ Vリーグ：ウルフドッグス名古屋「ゴールドパートナー」

バレーボールはボールを“つなぐ”スポーツ。人と人をつなぐことを理念に活動しているウルフドッグス名古屋の活動に協賛し応援しています。

> [ウルフドッグス名古屋公式サイト](#)



◆ 「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画

「公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会」が立ち上げた、これからの将来を担う子どもたちのためにラグビーを通じて「子どもたちや青少年の育成や教育」を実現するため、さまざまな活動を行う「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画しました。
その趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として、賛助会員として参加し応援していきます。



▶ [スクラム・ジャパン・プログラム公式サイト](#)

本社

「令和3年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました

東京都オリンピック・パラリンピック準備局から、「令和3年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました。東京都スポーツ推進企業認定制度は、東京都が従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業を認定する制度です。

日本化薬は今後も、健康づくりイベントに継続的に取り組み、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいきます。

▶ [東京都スポーツ推進企業認定制度](#)



次世代育成支援

次世代育成の取り組み

日本化薬グループは、未来を担う子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう次世代育成として「出張授業型」「学習協力型」「施設見学型」「イベント型」の4とおりで取り組んでいます。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や延期・リモート開催へ切り替えました。

出張授業型

出張授業は小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場・研究所のある地域の小学校で実施しています。

◆ 出張授業：「体のふしぎ発見！～体のしくみとくすりのかわり～」

医薬事業に関わりのある理科単元「人の体のつくりと働き」を発展させた次の4点について実験を通じて学べるカリキュラムです。

1. 食べ物が消化されるとどのように栄養が血液中に取り入れられるのか、全身をめぐるのか
2. くすりの成分がどのように小腸から血液中に取り入れられ、全身をめぐるのか
3. くすりが発揮することと体の仕組みには深く関わりがあること
4. くすりを作る会社がさまざまな工夫や努力を行っていること

高崎工場 高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に実施

2019年6月に高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。高崎工場の専門性の高い知識を持つ従業員が講師や補助スタッフとして参加しました。多少緊張しながらも子どもたちに寄り添い、より理解を深められるようにアドバイスをしながら授業を進めました。今後も子どもたちに化学の面白さや社会とのつながりを身近に感じてもらえる機会を提供できるよう継続して取り組みます。



2019年度の実施風景

東京研究事務所 北区立なでしこ小学校6年生を対象に実施

2019年7月に東京都北区立なでしこ小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。医薬研究所と機能化学品研究所の研究員が講師や補助スタッフとして参加しました。児童のみなさんは授業中に行われる実験に興味を持ち、真剣に聞き入っていました。先生方からも感謝の言葉をいただきました。このようなイベントを通し、化学について興味をもってもらうとともに日本化薬についてもよりよく知っていただきました。



2019年度の実施風景

学習協力型

本社 千代田区九段中学校への学習協力

日本化薬は以前、千代田区九段下に本社を構えていたご縁より、千代田区立九段中等教育学校の『総合的な学習の時間「地域を知る」』の学習に協力しています。2014年に本社を丸の内に移転した後も地域貢献として継続しています。例年、会社にお越しいただき、会社紹介・広告制作の授業・課題説明・社内見学などを行い、後日課題の成果を発表していただいています。



課題：「たくさんの人に興味を持ってもらえる日本化薬らしい広告を考えよう！」

今年は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議システムを使用し開催しました。広告制作を行う広報部員より広告についての授業を行い、「誰に、何を、どのように」伝える広告であれば効果的なのか、アイデアを出し合い班での議論を深め、1カ月後に中間報告、その1カ月後にパワーポイントを使った最終報告を行っていただきました。

今後も生徒の学びの一助となれるよう継続して取り組んでいきます。

施設見学型

姫路工場 次世代育成の取り組み

近隣小学校の6年生を招いて、姫路工場で製造しているガス発生剤を模した「しゅわしゅわタブレット」を作るワークショップを行いました。

エアバッグの重要性や火薬の燃焼の動画を視聴していただき、社内の体験教育を行う施設「道場」で部品や製品の品質検査も体験していただきました。

これからもさまざまな工夫をこらし、科学の面白さやものづくりの楽しさをお伝えしていきたいと考えています。



2018年度の実施風景

イベント型

厚狭工場 山陽小野田市主催の「かがく博覧会」

小中学生を対象に「クロマトグラフィーを使ったうちわ作り」を開催

厚狭工場は毎年恒例となっている山陽小野田市主催の「かがく博覧会」に出展しました。今年は「色で遊ぼう」というテーマで、クロマトグラフィーの実験を行い、世界に一つだけのうちわ作りを体験してもらいました。

子どもたちには、うちわ作りの中で色が分離する仕組みを説明し、科学の不思議に触れてもらいました。



2019年度の実施風景

東京研究事務所 小学校夏休み子ども公開講座の開催

2019年8月、東京都北区立なでしこ小学校の3年生から6年生までを対象に、夏休み公開講座を開催しました。

東京研究事務所や各研究所メンバーが協力して、光硬化性樹脂であるアクリルレジンを使用した実験を実施しました。

光を当てると、液体のアクリルレジンが、固体へと変化する様子に子どもたちは夢中になっていました。東京研究事務所ではこのようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらい、さらに日本化薬についてより知っていただくイベントを開催していきます。



2019年度の実施風景

東京研究事務所・本社 日本化学工業協会主催の

～「夏休み子ども化学実験ショー」～実験教室を開催

日本化薬は2019年8月3日～4日の2日間、科学技術館（東京・九段下）で開催された小学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」に出展し、200名を超えるお子さんに参加いただきました。

「レジンで作るキラキラキーホルダー～光でかたまると、不思議な液体のナゾ～」というテーマで光硬化性樹脂であるアクリルレジンを使った工作を行いました。夏休み子ども化学実験ショーで「光硬化性樹脂」をテーマにするのは、初めての試みでしたが、かやくーまのシールやキラキラビーズを自分好みに配置し、世界に一つだけのキーホルダーが完成すると、子どもたちは歓声をあげて喜んでくれました。



2019年度の実施風景

カヤク セーフティシステムズ デメキシコ スクールサポートプログラム

サステナビリティ推進活動の一環として、カヤク セーフティシステムズ デメキシコ（以下、KSM）では毎年、ご協力いただいている方々の子どもたちを対象にスクールサポートプログラムに参加するためのコンテストを開催しています。このプログラムは、例えばKSMで働く両親を通じて、従業員の子もたちが学習を続け、モチベーションを高めることを継続的に推奨することを目的としています。参加した子どもたちは、KSMの価値観である「コミットメント」「チームワーク」「環境・安全への配慮」を表す「かやくーま」を描き、奨学金として、KSM公式バックパック、学校用品、土産品などを含む「奨学金キット」が進呈されました。

KSMはご協力いただいている家族に対して、子どもたちの専門的・学術的成長のための勉強を継続的に進めるため支援をしています。



地域への取り組み

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、教育活動、寄付や協賛などの支援、献血、ピンクリボン活動、清掃活動、懇談会などを通して地域のみなさまに当社の事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域のみなさまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと考えています。

日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京研究事業所	消防関連施設提供	東京消防庁赤羽消防署
	1. 消防水利の提供	
	2. 渡し舟の災害救助時の出動	
	3. 消防団協力事業所	
高崎工場	4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	
	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

厚狭工場 がんばろうASA！ 希望の花火

日頃お世話になっている地域住民のみなさまへの感謝と、新型コロナウイルス感染症と闘っていらっしゃる医療従事者のみなさまへ感謝の意を込めて、すべての人に元気と笑顔をお届けし、明日への希望をもっていただくことを目的として昨年引き続き打ち上げ花火を実施いたしました。打ち上げの場所には地域のみなさまのご協力を得て、工場近隣にある山陽小野田市梶漁港をお借りし、今回が初めての試みとなる当社公式YouTubeチャンネルにてライブ配信しました。約15分間にわたる花火の模様は多くのみなさまに見ていただけました。現地では夜空を彩る色とりどりの花火に観客から拍手が起り、コロナ禍のなか明るい話題をお届けすることが出来たと思います。ご協力いただいた関係者のみなさまありがとうございました。



東京工場 消防総監賞・東京防災救急協会理事長賞 受賞

2021年11月、東京工場は消防総監賞と東京防災救急協会理事長賞の2つの賞を受賞しました。

こちらは、千住消防署より長年の消防行政への協力を高く評価していただき受賞に至りました。東京工場は数少ない東京都内に残る化学工場の1つで、毎年の総合防災訓練の実施や千住消防署が主催する「自衛消防訓練審査会」への参加など、地元消防行政と連携を深めながら運営してきました。

今後も安全第一での操業を続けていきます。



「あすなろの家」概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療を受けるなど、専門の医療機関に入院・通院しているお子さんと付き添われるご家族の方に安心して我が家のようにご滞在いただけることを目指しています。日本化薬創立80周年記念事業の一環として1998年の開設以来、延べ3,800組を超えるご家族の方々にご利用いただいております。

この施設内には、ご利用者のプライバシーを守れる全10室の部屋とご家族同士の交流が図れる共同キッチンやダイニングルーム、プレイルーム、洗濯室などがあります。小さなお子さんと一緒に長期滞在に必要な設備を備え、少しでも病気のお子さんご家族の精神的・経済的なご負担を軽くするお手伝いをするための施設です。



所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336

> [地図](#)

交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩約15分 / 車約5分 / 自転車約8分

JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バス（「さいたま市立病院」行、「東新井団地」行）で「上木崎」下車、バス停より徒歩約3分

施設設備

全館禁煙

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同キッチン、ダイニング、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっており、滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。

また、無料駐車場5台分と無料貸し出し自転車5台を常設しています。

個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ（ウォシュレット付）、冷暖房設備、押入、電気ポット、ドライヤー完備。

そのほかに、洋室にはセミダブルベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※ 車椅子利用可能な部屋は、若干設備が異なります。

利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※ 貸し布団代（1人分：1日100円）、リネンクリーニング代、自炊するための食材費は自己負担となります。

予約・お問い合わせ

治療されている病院の紹介を受けて、電話やFAX、メールであすなろの家に直接利用の申し込みをします。ハウスマネージャーが利用目的を確認した上で、ご利用希望者へ確定のご連絡をいたします。

電話番号：048-658-5861 ハウスマネージャー 山路（平日：9時～17時）

FAX番号：048-658-5863

E-mail：asunaro@nipponkayaku.co.jp



ガバナンス

【重要課題】コーポレートガバナンスの強化	
【重要課題】コンプライアンスの徹底	79
【重要課題】リスクマネジメント	84
知的財産	87

【重要課題】コンプライアンスの徹底

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令、社内規程および業界ルールの遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるもの、そしてさまざまなステークホルダーの信頼に応え続けていくこととして幅広く捉えています。

また、グループ共通の行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、これらの精神に基づいた事業活動を通じて、社会的責任を果たし社会への貢献に努めています。

そして、事業活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組み、トップマネジメントによる力強いリーダーシップのもと、コンプライアンス活動をさらに推進していきます。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「[行動憲章・行動基準](#)」を制定しました。その後、2011年にISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容に改定し、2020年には持続可能な社会の実現に向け、自主的に実践していくことを目的として改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

◆ 事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を目指した製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

◆ 社会との関係について

6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。
8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。

◆ 情報の取り扱いについて

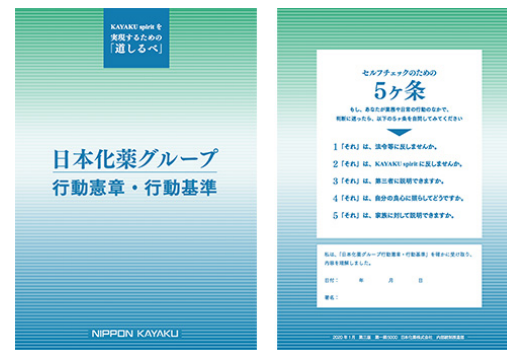
9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

◆ 会社と個人の関係について

10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。

◆ 経営トップの役割と本憲章の徹底

11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、すべての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。



日本化薬グループの行動憲章・行動基準

腐敗防止、反競争的行為の防止に関する取り組み

日本化薬グループ行動憲章・行動基準では、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行うこと、取引に関連して贈賄等の不正行為の禁止を掲げています。

また、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを明らかにするため、日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を制定し、国内外のグループ会社も含め、役員・従業員へ周知・展開しています。

日本化薬グループ贈収賄防止基本方針

制定：2021年6月21日

◆ I. 前文

日本化薬は、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを社内外へ明らかにするため、「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針（以下、本基本方針）」を策定しました。本基本方針は、日本化薬グループのすべての役員および従業員（社員・準社員・契約社員・顧問・嘱託・パート・アルバイト等）に適用されます。

◆ II. 概要

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向け、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践するために、日本化薬グループ行動憲章・行動基準を策定しています。この行動憲章・行動基準には、「すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。」ならびに、「各国・各地域の関連法令等を遵守し、国際規範および文化・宗教・伝統等を尊重します」と定めています。

さらに、日本化薬グループは事業のグローバル展開が年々進む中、国内外での贈収賄防止体制の整備・強化をグループ全体で取り組むべき重要課題と考えています。

◆ III. 宣言

日本化薬グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act:FCPA）、英国の贈収賄法（Bribery Act:UKBA）、中国の商業賄賂規制をはじめ、日本化薬グループが事業を展開する各国・各地域の贈収賄を防止する法令・規制を遵守します。また、日本の国家公務員倫理法・国家公務員倫理規定およびこれらに準じる特殊法人・地方公共団体等の定める倫理関連規定や、各国の公務員等¹に関する法令等に違反するような行為を行いません。

◆ IV. 遵守事項

1. 公務員等に対する贈賄の禁止

国内外の公務員またはこれに準じる立場の者（以下「公務員等」）の職務行為に影響を及ぼすことを目的とし、当該公務員等に直接あるいは間接に関わらず、不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益²の供与、申し出または約束は一切行いません。

国内外で公務員等から不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与を要求された場合は、これを拒絶し、状況に応じて関係機関に連絡します。

2. 代理店等への支払い

日本化薬グループが業務を委託する代理店やコンサルタント等（以下「代理店等」）への支払いおよびその一部が、公務員等への不正な働きかけ等に流用されること、またはその可能性があることを知った場合、支払いは行いません。

3. 公務員等以外の取引先様に対する接待・贈答

国内外を問わず、公務員等に該当しない取引先様、またはその役員にも各国法、業界コード、社内規程等を遵守し、社会通念上妥当な範囲を超えた接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与は行いません。

4. 被接待・被贈答

取引先様からの過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える金品の贈答は受けません。

5. 寄付行為

不正にビジネス上の便益を得たり、確保する目的で、助成金、政治献金等の寄付行為は行いません。

6. 記録の管理

贈収賄行為が行われていないことを証明できるよう、すべての取引および資産の処分について適宜・正確に会計記録を作成し、保管します。

◆ 取引先様へのお願い

本基本方針は日本化薬グループの贈収賄防止に関する考え方をまとめたものであり、本基本方針の実行には、取引先様のご理解とご協力が不可欠であると考えています。本基本方針および関連法規等に違反する行為、または違反が疑われる行為が認められた場合は、取引のある日本化薬グループ各社にご連絡ください。

また、違反行為または違反が疑われる行為に関し、日本化薬グループ各社または、関係当局による調査にはご協力いただきますようお願いいたします。

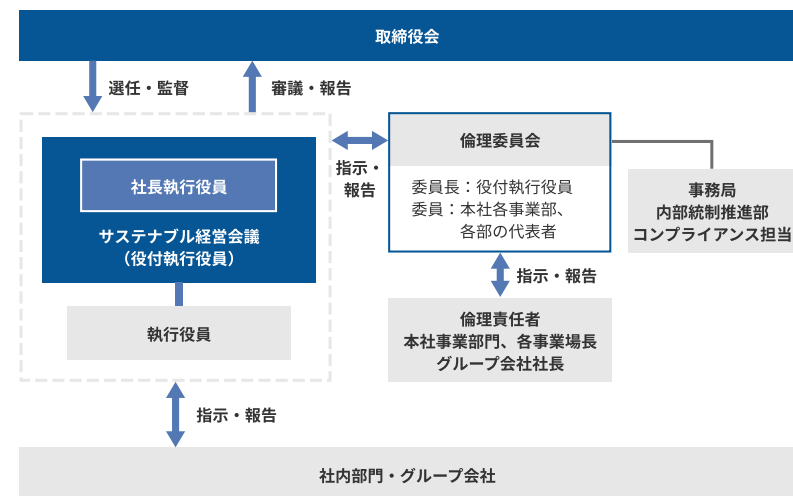
*1 「公務員等」とは、各国・地域の立法・行政・司法その他の公的業務を担う者およびその候補者、政府機関の役人および政府が所有・運用する企業その他の団体職員、政党の役職員、各国・地域やその政府により構成される公的国際機関の役職員をいいます。

*2 「贈答・便益その他の経済的な利益」とは、現金と同等のもの、贈答品・サービス・雇用・ローン・旅費・飲食・招待（スポーツ観戦や観劇、旅行）・寄付・日当・謝礼等、その名目を問わず利益になるものがすべて含まれます。ただし、各国・地域に適用されている腐敗行為・贈収賄防止法令等において適法かつ健全な商習慣、社会通念に照らし節度ある範囲内である場合は除きます。

体制

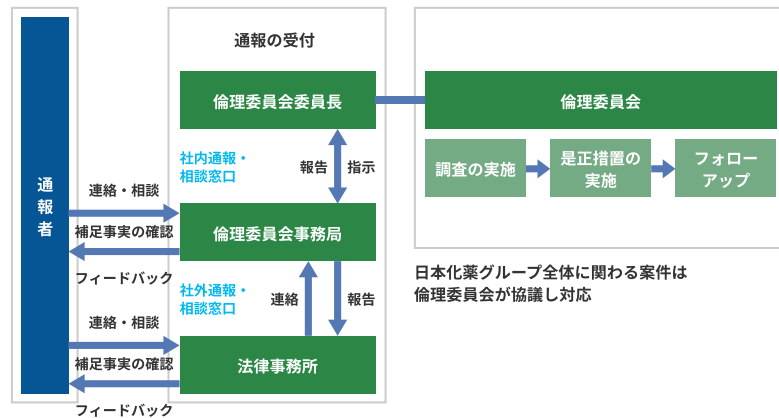
倫理委員会（年2回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、本社各事業本部、各部の代表者から構成され「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の遵守に関する方針・具体策を決定するとともに、相談事案・発生事案の対応と再発防止策を検討・決定しています。



内部通報制度

内部通報制度を制定し「コンプライアンス・ホットライン」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期には正することに努めています。内部統制通報制度は機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報者に対して相談・通報したことを理由にいかなる不利益取扱いを行ってはならないことを「内部通報処理規程」に明記しています。



指標

過去5年間の通報・相談件数と内容

2021年度は、4件の通報・相談があり、この通報・相談は事業の運営に影響をおよぼすような重大な案件ではありませんでした。通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正処置を行いました。

今後も内部通報制度の現状と意義の周知をすることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止をしていきます。

通報相談内容	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	2	4	8	6	2
会社のルールやマナー違反	1	3	2	0	0
労務・労働関係	0	2	1	1	1
その他	0	0	0	0	1
合計	3	9	11	7	4

政治に関する献金

2017～2021年度の政治団体への寄付金は以下の通りです。

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
115万円	115万円	118万円	113万円	104万円

取り組み

コンプライアンス推進月間とコンプライアンス意識調査

日本化薬グループの国内では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンス意識調査」を実施しています。コンプライアンス意識調査の集計や分析結果については、コンプライアンス推進に関する各職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含めそれぞれの職場へフィードバックしています。各職場は、これを参照して次年度のコンプライアンスアクションプランを策定し、意識向上のためにPDCAを回しています。コンプライアンス意識調査の分析は、2015年度よりコンサルタント会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックして改善を要請しています。

コンプライアンス教育研修

日本化薬グループの国内のコンプライアンス教育研修は、毎年テーマを決めて実施している他、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。2021年度コンプライアンス研修は「内部通報処理規程の改定／日本化薬グループ贈収賄防止基本方針の制定」という内容で実施しました。すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するために、日本化薬ではeラーニングを中心に研修を実施し、関係会社では、集合研修を主体に行いました。

研修名	主な対象	主な内容	受講形式	回数
2021年度コンプライアンス研修	役員・従業員	内部通報処理規程・日本化薬グループ贈収賄防止基本方針	eラーニング・集合研修	1
職場のコンプライアンス研修	従業員	インサイダー取引、利益相反の禁止、ハラスメント等	eラーニング・集合研修	6
コンプライアンス研修	新入社員	コンプライアンス基礎、行動憲章・行動基準、コンプライアンスホットライン等	ウェブ	2
コンプライアンス研修	新任E職	行動憲章・行動基準、ハラスメント、コンプライアンスホットライン等	ウェブ・集合研修	2
コンプライアンス研修	海外赴任者	行動憲章・行動基準、贈収賄防止基本方針、等	ウェブ・対面	10

海外グループ会社への浸透

日本化薬グループは、海外のグループ会社の売上合計が半分近くとなり、従業員数はすでに半数を上回っています。特に中国グループ会社7社の従業員数は1,000人近くになり、KAYAKU spiritやコンプライアンスの浸透が重要視されます。

毎年、中国グループ会社の総経理と倫理担当者が集まり倫理担当者会議を開催し、各社のコンプライアンスへの取り組みや課題の報告、課題や問題点の抽出と対策について話し合います。

また、当社内部統制推進部とKSC[※]の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行います。

今後も各国の現状を踏まえ、他部署との連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

※ KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社



中国グループ会社2019年度の実施風景



医薬事業における高い倫理性と透明性

製薬企業はその事業活動において常に高い倫理性と透明性を確保し、医歯薬学系の研究者や医療関係者、卸売販売業者、患者団体等といった社外のステークホルダーと相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が行われるように努めることが求められています。

日本化薬は自らの行動がこの製薬協コードの趣旨に則った行動であるかを判断する基準として「日本化薬コード・オブ・プラクティス」を制定しています。我々の事業活動の根幹である企業倫理、コンプライアンスの周知徹底をより明確にし、高い倫理観を持ってこれを守りし企業活動を推進しています。

▶ [日本化薬コード・オブ・プラクティスに基づくコンプライアンスの遵守](#)

お取引先からのコンプライアンス・ホットライン

日本化薬グループは、法令違反などの行為に関する「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しております。以下1～5をご確認いただき、通報される場合は、6の「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」より、ご相談・通報ください。

- ご利用対象者
国内の日本化薬グループ会社と業務上の取引をしているお取引先の役員・従業員の方。
- 相談・通報の対象
国内の日本化薬グループ会社の役職員が、法令違反行為・反倫理的行為を行っている、または行おうとしているのを発見した場合。
- 相談・通報先
日本化薬株式会社倫理委員会事務局
- 相談・通報にあたってのお願い
ご通報者の勤務先名・氏名・所属部署名をご明示ください。なお、事情により勤務先名、氏名などのご明示ができない場合は匿名での相談・通報もお受けしますが、事実確認や調査に支障をきたす恐れ、調査結果・再発防止策等の回答が行えない恐れがあります。
- 相談・通報者の保護
ご利用者の個人情報等は、調査等に必要範囲でのみ使用し、当社の「個人情報保護方針」に基づいて厳重に取り扱います。
- 相談・通報の方法
ご相談・通報は「[お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)」よりお願いします。

日本化薬コード・オブ・プラクティスに基づくコンプライアンスの遵守

「日本化薬コード・オブ・プラクティス」の制定

製薬企業はその事業活動において常に高い倫理性と透明性を確保し、医歯薬学系の研究者や医療関係者、卸売販売業者、患者団体等といった社外のステークホルダーと相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が行われるように努めることが求められています。

2013年に日本製薬工業協会（以下、製薬協）は「FPMAコード・オブ・プラクティス」の趣旨に沿い、会員会社の全ての役員・従業員と研究者、医療関係者、患者団体等との交流を対象とした「製薬協コード・オブ・プラクティス」を策定しています。

日本化薬は自らの行動がこの製薬協コードの趣旨に則った行動であるかを判断する基準として「日本化薬コード・オブ・プラクティス」を制定しています。我々の事業活動の根幹である企業倫理、コンプライアンスの周知徹底をより明確にし、高い倫理観を持ってこれを遵守し企業活動を推進しています。

コンプライアンス遵守に関する具体的な取り組み

医薬品の情報提供活動と透明性の確保

医学・薬学・医療工学の進歩と公衆衛生の向上は、研究者や医療関係者等との交流及び患者団体との協働の上に成り立っており、これらは倫理的かつ誠実なものであることについて説明責任を果たす必要があります。そのためこれらに関わる資金提供にあたっては「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に基づき自社の指針のもと、企業活動の透明性情報を毎年当社のホームページ上で公開しています。

医薬品等情報資料の作成・検証・提供に関する取り組み

情報資料等は、医療用医薬品の適正使用における極めて重要な医薬品情報の提供手段となるため、記載内容は科学的根拠に裏付けられ、かつ、正確、公平で客観的に作成・使用される必要があります。そのため、日本化薬は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」、「製薬協コード・オブ・プラクティス」、「医療用医薬品製品情報概要等に関する作成要領」等に準拠した審査手順書を定め、社内メディカルドクターを含む各専門委員から構成される審査委員会にて適切な審査を行っています。販売情報提供活動においては「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」から逸脱がないよう社内モニタリング体制により監督・指導を行っています。

従業員に対する継続的な教育研修の実施

高い倫理観を持った企業活動の継続の為に「日本化薬コード・オブ・プラクティス」の理解が必要です。日本化薬では製薬協のコード理解促進活動を支持し、全ての役員・従業員を対象に、各部門・職場で目標とする企業活動の適正化に向けた具体的な項目を設定し、その事業場に応じた教育研修を定期的にも実施しています。

「日本化薬コード・オブ・プラクティス」におけるコード・コンプライアンス委員会の役割

医薬事業本部におけるコンプライアンスの推進を図るとともに「医薬品医療機器等法」、「独占禁止法」等の関係法規、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」等のガイドライン及び「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」、「製薬協コード・オブ・プラクティス」等の業界自主基準を遵守するための社内体制を確立する機関として、日本化薬では医薬事業本部コード・コンプライアンス委員会（以下「本委員会」という。）を設置しています。

本委員会は、医薬事業本部におけるコンプライアンスの推進を図るとともに「日本化薬コード・オブ・プラクティス」のもと、ステークホルダーとの交流において、関係法規・自主基準を遵守するために必要な社内運用規程・手順書等を制定・改正し、その周知徹底と定着を図る事を目的としています。医薬関係法規、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインおよび重大なコード違反が発生した場合、発生事案の対応と再発防止策の検討及び決定を行い、また透明性ガイドラインを含むコード違反やコンプライアンス違反が確認された場合には、本委員会を開催し再発防止策の検討及び決定を行っています。

国外における活動への対応について

国外の医療関係者への医薬情報提供や国外で開催される講演会・学会等に国内の医療関係者を招へいする場合、また、国外の子会社が当該国で活動するにあたり、ライセンス契約や代理店契約に基づき国外のライセンシーや代理店を当該国での活動に従事させる場合であっても「日本化薬コード・オブ・プラクティス」を尊重するとともに、当該国の関係法規に加えて、当該国に製薬団体のコードがある場合はそのコードを、かかるコードが無い場合には「FPMAコード・オブ・プラクティス」を遵守しています。

【重要課題】 リスクマネジメント

方針・基本的な考え方

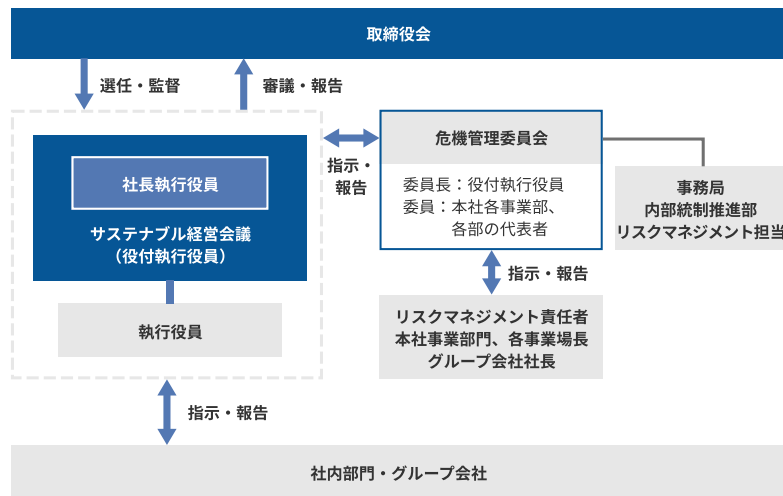
日本化薬グループのリスクマネジメントに関する方針は、事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保することです。

災害等の緊急事態から「目標期間内に事業を復旧する」ために、本社・各事業部や工場においてBCPマニュアルを制定するとともに、海外事業場のBCPマニュアルの整備を推進しています。

体制

危機管理委員会（年2回開催）

社長の指名を受けた役員執行役員を委員長、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営、事業活動が甚大な損害を被るリスクの未然防止、緊急事態発生時の対応、収束後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築管理しております。



事業継続性の確保

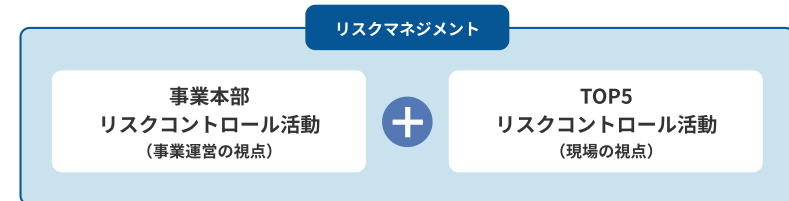
「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」

日本化薬グループはリスクマネジメント活動の一環として、「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「事業本部リスクコントロール活動」では、9つの事業（本）部それぞれにおいて、事業運営の視点から事業活動に大きな影響を与えるリスクを抽出し、対応の検討・施策を行い例年3月末にレビューします。

「TOP5リスクコントロール活動」は、工場・研究所、医薬支店・営業所、海外を含めたグループ会社を対象としています。現場である各事業場の視点から、特に重要なリスクを5つ抽出し、対応検討・施策とそのレビューを実施します。

この2つの視点で網羅的にリスクの傾向把握や分析を行い危機管理委員会にて検討の上、経営判断に活用しています。



取り組み

情報セキュリティへの取り組み

「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の中で定められた「情報の取り扱いについての行動基準」を道しるべとして、日常的に企業情報を保護し、情報セキュリティへの取り組みを継続的に実施しています。平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報の漏洩および第三者による不正取得に対する防衛策を講じることにより、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により事業場毎の規程類を整備し、全従業員への情報セキュリティ研修の定期的な実施や毎年実施している「情報セキュリティセルフチェック」（自己点検）による気づきを通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2021年度の取り組みとして、2020年度に引き続き情報セキュリティインシデントが発生した場合の連絡手順や対応手順の明確化を進め、全従業員に対する研修を通じて啓蒙を図りました。なお、2021年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立に該当する事例はありませんでした。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての従業員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理規程」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理規程」は日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるよう2000年度に制定された「危機管理マニュアル」を、2022年度にあらためて「危機管理規程」として制定したものです。

事業継続計画（BCP）

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をすすめています。

BCP訓練

制定したBCPマニュアル通りに組織を速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2021年度は北関東地震が発生したと想定し、事業を継続させるための行動シミュレーション訓練を医薬事業本部にて実施しました。また、中国の工場においては工場内における火災発生直後の行動とその後の復旧に関するシミュレーション訓練を実施しました。

今後も、さまざまな場面を想定したBCP訓練を継続していきます。

防火・防災訓練等



日本化薬グループでは非常事態に備え、各事業場、各グループ会社にて防火訓練、防災訓練、BCP訓練、緊急連絡訓練などを定期的に計画して実施しています。なお2021年度も新型コロナウイルス感染症の流行に留意し、一部実地での集合訓練を書面などで簡略化して実施した事業場もありました。

アグロ事業 通報訓練

アグロ事業では、野菜類の栽培で病虫害から作物を守るために土壌の消毒に使う、「クロロピクリン」を有効成分とする「カヤククロールピクリン」「ドジョウピクリン」「クロピクロー」などの製剤を扱っています。

2020年11月の訓練では、ドジョウピクリンを積載したトラックが、高速道路上で横転し、ドジョウピクリンが落下、漏えいしたことを想定した「クロロピクリン物流事故緊急応援出動通報訓練」を実施しました。協定会社、協力事業場と連絡を取り合いながら、事故現場の確認、FAX送信、緊急車両の手配、緊急出動班による緊急車両への機材積み込みと、本番さながら真剣に取り組みました。



通報訓練の様子

高崎工場 防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。高崎工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

高崎工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



◆ 日本化薬グループの防災訓練

／：賃貸のため実施できない

-：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

📶：IP無線機所有

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土壌訓練
日本化薬（本社）	●	●	●📶	●	●	●	-
福山工場	●	●	●📶	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	●📶	●	●	●	●
東京工場	●	●	●📶	●	●	●	●
上越工場	●	●	●📶	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●📶	●	●	●	●
姫路工場	●	●	●📶	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●📶	●	●	●	●
東京研究所	●	●	●📶	●	●	●	-
モクステック	×	●	●	×	×	●	-
無錫宝来光學科技	●	●	●	●	-	●	●
デジマ オプティカル フィルムズ	×	●	●	×	●	●	-
ニッカファインテクノ	-	●	／	●	-	●	-
ニッポンカヤクコリア	-	／	●	／	／	●	-
ニッポンカヤクアメリカ	-	／	●	／	●	●	-
ユーロニッポンカヤク	-	-	●	-	-	×	-
化薬化工（無錫）	●	●	●	×	●	●	×
カヤクアドバンスマテリアルズ	●	●	●	-	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	-	●	●	-	-	●	-
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	-
TDサポート	／	／	●	／	／	×	-
台湾日化股份	●	●	●	-	●	●	-
カヤクセイフティシステムズヨーロッパ	●	●	●	-	●	●	●
化薬（湖州）安全器材	●	●	●	-	●	●	●
カヤクセイフティシステムズメキシコ	●	●	●	-	●	●	●
カヤクセイフティシステムズマレーシア	●	●	●	-	●	●	●
西港自動車学校	／	●	●	×	×	×	-

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土壌訓練
沖浦ゴルフセンター	-	●	●	×	●	×	-
化薬（上海）管理	-	●	●	-	-	●	-
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	●	●	●	-
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	-
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン（本社）	●	●	●	●	●	●	-
カヤク・ジャパン（厚狭工場）	●	●	●	●	●	●	●

知的財産

知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明などに対する補償や従業員の貢献を表彰する制度を設けています。



1. 職務発明の補償制度と発明報奨制度

特許法第35条第4項に規定された「相当の金銭その他の経済上の利益」（相当の利益）及び売上に貢献した特許等の発明者に対する実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定され、特許法の改正に対応して都度改訂されている発明等取扱規程に則って実施されています。「相当の利益」については出願毎に、また、事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を実績補償として発明者等（在職者だけでなく退職者も含む）へ補償しています。



特に大きく売上に貢献した発明特許に対しては、実績補償に加えて報奨一時金を授与する発明報奨制度を定め、知的財産の創出を進めています。

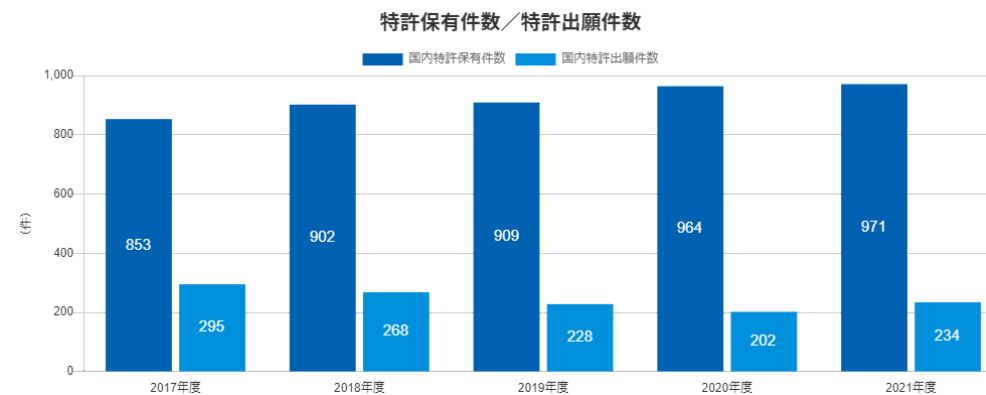
2. 早期業績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた表彰の形で補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、適正に補償することを目的としています。登録後の特許等が対象の前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許出願について売上に基づく補償を行うという点では、社会的にも進んだ制度です。

3. 発明表彰式

毎年開催される全社研究発表会の中で、特許等や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度合が高く、明細書における記載内容が質的に優れると評価された特許出願を対象に優秀発明賞などを設け、表彰しています。また、従業員による発明などを促す一助になるよう、受賞者による講演会も行っています。

特許保有件数／特許出願件数



ライブラリー

データ集	89
外部認証・評価	98
独立第三者の保証報告書	100
編集方針	101

データ集

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

環境データ

温室効果ガス（Scope1+2）（単体）

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ^{※2}	2021年度 ^{※2}
エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	71,336	69,731	69,946	71,732	63,205
非エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	2,017	2,202	2,409	2,301	2,617
N ₂ O	単体	t-CO ₂ e	147	182	133	122	112
CH ₄	単体	t-CO ₂ e	31	29	24	26	29
HFCs	単体	t-CO ₂ e	1	5	0	12	3
その他フロン類	単体	t-CO ₂ e	181	756	405	34	336
PFCs	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計 ^{※1}	単体	t-CO ₂ e	73,713	72,905	72,918	74,227	66,302

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 2020年度以降は上越工場分を単体を含みます。

温室効果ガス（Scope1+2）（連結）

指標	対象範囲	単位	2017年度 ^{※3}	2018年度 ^{※3}	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	-	-	127,660	114,891	108,500
非エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	-	-	2,421	2,339	2,658
N ₂ O	連結	t-CO ₂ e	-	-	133	122	112
CH ₄	連結	t-CO ₂ e	-	-	24	26	29
HFCs	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	16	7
その他フロン類	連結	t-CO ₂ e	-	-	611	1,011	794
PFCs	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
SF ₆	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
NF ₃	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
合計 ^{※1}	連結	t-CO ₂ e	-	-	130,850	118,405	112,100
Scope1	連結	t-CO ₂ e	-	-	36,170	35,329	37,390
Scope2（マーケットベース）	連結	t-CO ₂ e	-	-	94,680	83,077	74,710
売上高あたり排出量原単位 ^{※2}	連結		-	-	0.76	0.68	0.65

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 排出量（t-CO₂e）/ 連結の売上高（百万円）

※3 連結のデータ取得は2019年度より開始しています

Scope3

カテゴリ	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
購入した製品・サービス	連結	t-CO ₂ e	-	-	243,600	237,300	294,500	
資本財	連結	t-CO ₂ e	-	-	42,700	42,900	26,800	
Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO ₂ e	-	-	22,400	21,200	22,300	
輸送・配送（上流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	19,000	17,600	22,300	
事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂ e	-	-	26,500	28,800	31,800	
出張	連結	t-CO ₂ e	-	-	800	800	800	
雇用者の通勤	連結	t-CO ₂ e	-	-	2,500	2,400	2,400	
リース資産（上流）	連結	t-CO ₂ e	Scope1, 2に含まれるため算定せず					
輸送・配送（下流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	1,000	1,000	1,600	
販売した製品の加工	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
販売した製品の使用	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂ e	-	-	15,400	23,200	26,400	
リース資産（下流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	400	400	400	
フランチャイズ	連結	t-CO ₂ e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
投資	連結	t-CO ₂ e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
合計※	連結	t-CO ₂ e			374,300	375,600	429,300	

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製造・研究および事務部門	単体	千KL	33,152	33,669	34,939	38,700	40,325

エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	単体	MWh	138,353	136,585	138,083	155,201	165,494
購入した非再生可能電力（B）	単体	MWh	80,057	80,049	78,491	95,819	98,505
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー（C）	単体	MWh	3,067	3,055	3,070	3,452	3,433
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	単体	MWh	64	60	58	59	57
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	単体	MWh	0	0	0	0	0
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	単体	MWh	221,477	219,689	219,644	254,472	267,432

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

廃棄物

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物発生量	単体	トン	20,552	21,491	23,204	25,153	28,424
再資源化量	単体	トン	16,380	17,493	19,584	20,449	23,290
最終処分量	単体	トン	1,148	870	847	404	298
リサイクル率	単体	%	79.7	81.4	84.4	81.3	82.3

大気排出

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	24.5	25.6	28.6	33.3	52.1
ジクロロメタン	単体	トン	3.9	3.9	4.9	4.0	3.6
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.14	0.16	0.04	0.04	0.15
NOx	単体	トン	9.2	8.2	9.1	7.5	7.7
SOx	単体	トン	1.2	1.4	1.3	1.0	0.7
ばいじん	単体	トン	0.5	0.6	0.9	0.5	0.5

排水の管理

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
COD	単体	トン	132.1	133.7	145.2	122.6	124.2
全リン	単体	トン	1.4	1.6	4.1	3.2	2.0
全窒素	単体	トン	75.2	93.2	72.0	83.2	70.4
SS※	単体	トン	50.0	45.3	46.0	48.2	31.9

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

PRTR対象物質

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	15.9	17.1	18.9	16.8	25.2
	水域	単体	トン	11.5	11.4	13.3	9.1	14.7
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計	単体	トン	27.4	28.5	32.2	25.9	39.9

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります

水資源の利用

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
水資源投入量	都市用水(水道水)	単体	千m ³	371	348	356	390	363
	工業用水	単体	千m ³	6,507	6,534	7,521	7,874	8,098
	地下水	単体	千m ³	1,607	1,624	2,283	1,828	1,848
	合計※1	単体	千m ³	8,486	8,505	10,160	10,092	10,309
	水ストレス地域から※2	単体	千m ³	0	0	0	0	0
放流量※3	単体	千m ³	9,596	9,585	10,577	9,919	10,011	
リサイクルした水の量	単体	千m ³	0	0	0	0	0	
リサイクル率	単体	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 当社の製造施設のある地域(福山(広島)、厚狭(山口)、東京、上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、鹿島(茨城))は水ストレス地域ではないと評価しております。

※3 工業用水または地下水のうち、もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

環境会計

分類	対象範囲	単位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度			
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額		
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	98.4	116.2	85.9	98.3	40.2	83.9	20.9	97.0	37.1	124.2
		水質汚濁防止	単体	百万円	24.7	239.2	40.6	223.9	70.5	148.0	109.7	174.8	266.9	178.9
		地下浸透防止	単体	百万円	5.9	13.2	52.0	6.0	13.4	10.0	5.5	3.7	4.9	5.6
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.2	4.3	6.1	2.4	1.8	17.2	6.2	6.0	0.0
		その他	単体	百万円	-	160.6	-	190.6	-	386.0	-	435.0	-	394.7
上・下流	地球環境保全	単体	百万円	152.9	41.1	102.9	8.1	40.3	20.1	172.6	100.4	244.6	92.3	
		資源循環	単体	百万円	66.1	500.1	3.9	565.3	30.9	576.7	106.6	709.8	111.2	772.2
	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	0.4	-	1.0	-	1.0	-	0.4	-	0.3	
		下水道処理費	単体	百万円	-	81.7	-	90.9	-	90.3	-	78.7	-	75.2
	システムの整備運用	単体	百万円	-	93.4	-	100.4	-	87.4	-	105.3	-	174.9	
		環境負荷監視	単体	百万円	-	51.7	-	41.8	-	38.5	-	42.5	-	38.3
	管理活動	情報開示	単体	百万円	-	9.5	-	8.7	-	5.6	-	6.3	-	6.3
		教育訓練その他	単体	百万円	-	88.9	-	88.6	-	80.1	-	59.4	-	59.3
	研究開発	緑化	単体	百万円	-	163.0	-	97.5	1.0	58.0	-	70.0	0.5	43.9
		単体	百万円	-	316.3	-	178.1	-	81.7	-	57.2	-	39.2	
社会活動	単体	百万円	-	9.0	-	8.7	-	9.7	-	8.9	-	9.0		
環境損傷	単体	百万円	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0		
合計	単体	百万円	348.0	1,884.6	289.6	1,712.0	198.7	1,678.9	432.5	1,955.5	671.3	2,014.5		

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.1	0.4	0.4	0.6
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	単体	百万円	45.6	53.5	55.9	112.8	80.4
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	1.6	2.1	9.5	9.5	4.1
		再生資源の外販	単体	百万円	13.3	12.8	12.9	10.5	17.3
		その他	単体	百万円	8.6	6.3	0.0	0.0	7.0
	上・下流効果	容器リサイクル	単体	百万円	0.0	69.6	62.6	73.6	54.2
その他		単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計		単体	百万円	69.4	144.4	141.3	206.8	167.1	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染防止設備	単体	百万円	98.4	85.9	40.2	20.9	37.1
水質汚濁防止設備	単体	百万円	24.7	40.6	70.5	109.7	266.9
地下浸透防止設備	単体	百万円	5.9	52.0	13.4	5.5	4.9
騒音・振動防止設備	単体	百万円	0.0	4.3	2.4	17.2	6.0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	66.1	3.9	30.9	106.6	111.2
工場緑化	単体	百万円	0.0	0.0	1.0	1.8	0.5
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	152.9	102.9	40.3	172.6	244.6
合計	単体	百万円	348.0	289.6	198.7	434.3	671.3

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境事故・環境法令違反

分類	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備老朽化対策	単体	百万円	278.2	327.9	469.0	292.9	490.9
安全・作業環境対策	単体	百万円	168.5	164.8	165.3	171.4	171.4
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	23.9	12.8	39.4	9.2	14.1
地震等の天災対策	単体	百万円	40.8	11.0	2.6	51.4	4.4
その他	単体	百万円	32.5	34.9	4.0	4.5	6.4
合計	単体	百万円	543.9	551.4	680.3	529.4	687.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狹工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
高崎工場	2001年1月	JCQA	JCQA-E-0101
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	0012E33375R4M/3200
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
カヤク セーフティシステムズヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カバー率			63%

※ 当社及び連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949
福山工場	●		
厚狭工場	●		
東京工場	●		
機能化学品事業本部（ボラテクノ事業部除く）	●		
機能化学品研究所	●		
台湾日化股份【機能化学品事業】	●		
ボラテクノ事業部	●		
上越工場	●		
無錫宝来光学科技	●		
高崎工場	●	●	
医薬事業本部	●	●	
医薬研究所	●	●	
姫路工場			●
セイフティシステムズ事業本部			●
開発本部			●
鹿島工場	●		
アグロ事業部	●		
アグロ研究所	●		
日本化薬フードテクノ	●		
モクステック	●		
デジマ オプティカル フィルムズ	●		
レイスベック	●		
カヤク アドバンスト マテリアルズ	●		
化薬化工（無錫）	●		
無錫先進化薬化工	●		
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●
化薬（湖州）安全器材			●
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●

環境事故・環境法令違反

	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
重大な環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
重大な環境法令違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	連結	円	0	0	0	0	0

社会データ

従業員の状況^{※1}

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
正社員	男性	単体	人	1,522	1,749	1,730	1,751	1,754	
	女性	単体	人	323	330	323	326	330	
	合計	単体	人	1,845	2,079	2,053	2,077	2,084	
	女性比率	単体	%	17.5	15.8	15.7	15.6	15.8	
正社員（年代別）	20代以下	単体	人	375	422	402	394	376	
	30代	単体	人	481	569	580	579	575	
	40代	単体	人	519	576	582	576	585	
	50代	単体	人	467	505	497	523	547	
	60代以上	単体	人	3	7	8	5	1	
平均年齢	男性	単体	歳	40.4	40.0	39.7	39.8	40.2	
	女性	単体	歳	41.3	41.6	42.3	42.6	42.8	
	全体	単体	歳	40.6	40.2	41.0	40.3	40.6	
平均勤続年数	男性	単体	年	14.9	14.4	14.1	14.2	14.5	
	女性	単体	年	15.5	15.6	16.2	16.5	16.6	
	全体	単体	年	15.0	14.6	15.2	14.6	14.9	
管理職	部長相当職未満	男性	単体	人	306	318	315	359	321
		女性	単体	人	30	35	36	24	38
		合計	単体	人	336	353	351	383	359
		女性比率	単体	%	8.9	9.9	10.2	6.2	10.5
	部長相当職以上	男性	単体	人	132	138	142	74	68
		女性	単体	人	3	3	6	4	4
		合計	単体	人	135	141	148	78	72
		女性比率	単体	%	2.2	2.1	4.0	5.1	5.5
	全体	男性	単体	人	438	456	457	468	476
		女性	単体	人	33	38	42	44	47
		合計	単体	人	471	494	499	512	523
		女性比率	単体	%	7.0	7.7	8.4	8.6	9.0
臨時雇用者数 ^{※2}		単体	人	577	554	613	614	606	
派遣社員	男性	単体	人	-	-	-	5	19	
	女性	単体	人	-	-	-	14	28	
	合計	単体	人	-	-	-	19	47	

※1 特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ

※2 年間の平均人数

従業員の状況（連結）

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員	合計	連結	人	5,684	5,814	5,769	5,664	5,703

ダイバーシティ

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員（新卒） ^{※1}	男性	単体	人	34	59	60	49	41
	女性	単体	人	5	5	4	8	7
	合計	単体	人	39	64	64	57	48
	女性比率	単体	%	12.8	7.8	6.2	14.0	14.5
新入社員（キャリア採用） ^{※2}	男性	単体	人	23	27	35	28	32
	女性	単体	人	8	3	3	6	7
	合計	単体	人	31	30	38	34	39
	女性比率	単体	%	25.8	10.0	7.8	17.6	17.9
障がい者雇用率		単体	%	2.08	1.82	1.97	1.90	1.99
(法定雇用率)			%	2.20	2.20	2.20	2.20	2.30
定年退職者再雇用		単体	人	116	139	153	157	142
定年退職者再雇用率		単体	%	60.9	62.7	70.5	84.1	57.6

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

人材育成

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員1人当たり研修・人材開発平均研修時間	単体	時間	-	-	-	41	13

ワーク・ライフ・バランス

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,833	1,919	1,911	1,885	1,911	
月平均時間外労働（組合員）	単体	時間	12.8	13.3	12.7	11.3	12.7	
年次有給休暇取得率	単体	%	59.2	61.1	60.1	65.8	59.8	
産前産後休暇取得開始 ^{※1}	単体	人	5	8	13	13	11	
育児休業取得開始 ^{※1}	男性	単体	人	1	3	5	11	9
	女性	単体	人	5	8	13	13	11
出産・育児休業取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	1	2	2	0	1
	女性	単体	人	23	26	31	43	42
介護休業取得日数	単体	人	0	1	1	0	0	
平均年間給与	単体	千円	7,478	7,460	7,173	7,102	7,344	
自己都合退職	単体	人	33	47	37	41	48	
離職率	単体	%	1.8	2.1	1.7	1.8	2.1	
自己都合退職による離職率	単体	%	1.8	2.1	1.7	1.8	2.1	
入社3年後までの離職 ^{※2}	単体	人	7	6	5	7	7	
入社3年後までの離職率	単体	%	4	4	3	4	4	
転籍	単体	人	0	0	2	1	2	

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

※2 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

結社の自由

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
組合加入者数 ^{※1}	単体 ^{※3}	人	1,753	1,762	1,871	1,753	1,695
組合員比率 ^{※2}	単体 ^{※3}	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む

労働安全衛生

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合	単体	%	0	0	0	0	0	
業務関連の死亡事故等、重大事故件数	単体	件	1	0	0	0	0	
労働関連の死亡者数	正社員	単体	人	0	0	0	0	
	派遣社員	単体	人	0	0	0	0	
休業災害度数率 ^{※1}	正社員	単体	※2	1.75 (9件)	0.43 (2件)	0.40 (2件)	0.18 (1件)	0.19 (1件)
	派遣社員	単体	※2	0	4.47 (1件)	0	0	0
休業災害強度率 ^{※1}	単体	※3	0.086	0.012	0.031	0	0	
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0	

※1 各年4月～3月のデータ

※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率 [※]	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率 [※]	単体	%	97.7	97.5	97.3	97.2	98.1

※ 休職者等は除く

研究開発

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究開発費	連結 [※]	10億円	14	12.1	12.5	11.1	12.5
売上高研究開発費比率	連結 [※]	%	8.8	7.2	7.3	6.3	7.2

※ 持分法適用関連会社を含む

社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動支出額	単体	百万円	159	179	254	146	154
内寄付金総額	単体	百万円	129	144	222	114	123
内その他社会貢献支出	単体	百万円	30	34	31	32	31

ガバナンスデータ

ガバナンス構成[※]

指標	対象範囲		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役	社内	男性	人	7	7	7	7	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	7	7	7	6
	社外(独立)	男性	人	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	3(3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	3(3)
	総計	人		9(2)	9(2)	9(2)	10(3)	9(3)
平均在任期間			年	2.6	2.4	2.0	2.7	3.0
独立社外取締役比率(実績)			%	22	22	22	30	33
女性取締役比率			%	0	0	0	0	0
業務執行取締役			人	7	7	7	7	6
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	1
		女性	人	0	0	0	0	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外(独立)	男性	人	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
	総計	人		5(1)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)
平均在任期間			年	1.4	1.6	1.8	2.8	3.0
独立社外監査役比率(実績)			%	20	40	20	40	40
女性監査役比率			%	0	0	0	0	20

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率[※]

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会の開催回数	回	14	14	14	14	14
取締役の取締役会への平均出席率	%	99.2	97.5	100	98.5	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	92.9	100	95.6	97.1	100
監査役会の開催回数	回	12	12	12	12	12
監査役会の平均出席率	%	97.1	100	94.8	96.7	100

※ 各年度4月～3月のデータ

役員報酬[※]

区分	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取締役	総報酬額	百万円	454	443	443	449	410
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	9	9	9	7	8
監査役	総報酬額	百万円	44	44	44	44	45
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	3	2	3	2	3
社外役員	総報酬額	百万円	40	40	40	47	55
	対象となる役員の員数	人	5	6	5	6	6
合計	百万円	538	527	527	540	510	

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

監査公認会計士等に対する報酬(連結)

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
監査証明業務に基づく報酬	百万円	92	96	102	89	80
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	0	1	0	0
合計	百万円	92	96	103	89	80

内部通報件数

通報相談内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	2	4	8	6	2
会社のルールやマナー違反	1	3	2	0	0
労務・労働関係	0	2	1	1	1
その他	0	0	0	0	1
合計	3	9	11	7	4

政治献金

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政治献金	万円	115	115	118	113	104

発行済株式の区分（2022年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,252,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,051,100	1,680,511	-
単元未満株式※	普通株式 172,470	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,680,511	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

外部認証・評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の一つとして採用されています。（2022年3月）

[FTSE Blossom Japan Index](#)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社
が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの
構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンド
や他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ700
指数を親指数とし、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うため
の選定指数の一つとして採用されています。（2021年12月）

[MSCI ESGセレクトリーダーズ指数](#)

MSCIインデックスへの日本化薬株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロ
ゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による
日本化薬株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCIインデックス
は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたは
その関係会社の商標またはサービスマークです。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親
指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うため
の選定指数の一つとして採用されています。（2021年12月）

[MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#)

MSCIインデックスへの日本化薬株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロ
ゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による
日本化薬株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCIインデックス
は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたは
その関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。
TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出
量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の一つ
として採用されています。
（2022年3月）

[S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

認証

RBA監査で福山工場がシルバー認証を取得

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範で
は、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮して
いることを保証するために必要な基準を規定しています。

2022年1月、福山工場にてRBA第三者監査（VAP監査）を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理
システム」において適正な管理が認められ、シルバー認証を取得しました。

指摘事項は是正措置計画に則り、改善に向けて真摯に取り組んでいます。

評価・受賞

CDP



CDPは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。2021年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてBスコア、水レポートにおいてCスコアを得ています。

EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。2022年4月に日本化薬グループはサステナビリティの取り組みへの成果が認められ、ブロンズメダルを授与されました。

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2022年9月15日

日本化薬株式会社

代表取締役社長 涌元 厚宏 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島 隆史



1.目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度温室効果ガス排出量 Scope1 37.4 千 t-CO₂、Scope2（マーケットベース）74.7 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,12,13 計）429 千 t-CO₂e に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

編集方針

サステナビリティサイトでは、持続可能な社会の実現を目指す日本化薬グループの環境、社会、ガバナンスに関する取り組みと実績をすべてのステークホルダーのみならずにお伝えし、日本化薬グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に報告しています。日本化薬グループのサステナブル経営基本方針は『私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。』です。

掲載情報は、2022年度に策定したサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿って構成しています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と日本化薬グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告していません。

※ 報告書の記述について本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

一部の環境データの海外グループ会社は、2021年1月1日～2021年12月31日です。

また一部の情報に2020年度以前や2022年4月以降の内容も含んでいます。

報告対象組織

日本化薬株式会社、国内外のグループ会社

環境・従業員の一部は単体のみの情報です。

公開日

2022年7月29日

報告サイクル

1年（前回2021年6月、次回2023年7月予定）

参照したガイドライン

GRIスタンダード

SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

外部認証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2およびScope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。

詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

お問い合わせ

受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

連絡先

日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1

経営戦略本部 経営企画部 サステナビリティ推進担当

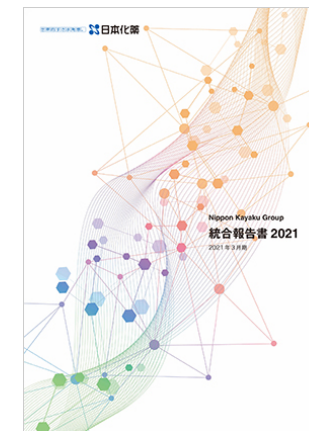
03-6731-5227

[メールでのお問い合わせ](#)

関連情報

ステークホルダーのみならずとのコミュニケーションツールとして「統合報告書」もあわせてご覧ください。

統合報告書2022（2022年3月期）は2022年秋に発行予定です。



[統合報告書](#)

世界的すさまじく発想。



日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
明治安田生命ビル(19階、20階)

URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

連絡先

経営戦略本部 経営企画部 サステナビリティ推進担当

TEL 03-6731-5227

[お問い合わせフォーム](#)